

Mizuho Industry Focus Vol. 233

主要産業の需給動向と短期見通し

(2022年3月)

みずほフィナンシャルグループ
リサーチ&コンサルティングユニット
みずほ銀行 産業調査部

目次

主要産業の需給動向(まとめ)	・・・2
①産業総合	・・・7
②鉄鋼	・・・11
③石油化学	・・・15
④石油	・・・19
⑤自動車	・・・23
⑥工作機械	・・・26
⑦建設機械	・・・29
⑧エレクトロニクス	・・・32
⑨不動産	・・・37
⑩建設	・・・42
⑪小売	・・・46
⑫電力	・・・51

主要産業の需給動向(まとめ) 1/5

業種	足下の動向	向こう半年～1年の展望
産業総合	<p>全体観</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 世界経済は、2021年10～12月期について、欧米では部材不足などの供給制約が改善し、製造業中心に回復。一方、コロナ感染拡大の影響により、非製造業が低調に推移 ■ 日本経済は、2021年10～12月期のGDP成長率は前期比+1.1%と高成長。行動制限緩和を受けた個人消費の大幅な回復や、東南アジアからの部品供給の正常化による自動車生産の回復が押し上げ 	<p>全体観</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 世界経済は、ウクライナ情勢に伴って発動されている対ロシアへの経済制裁が強化されつつあり、事態が長期化すれば欧州を中心として、景気後退に陥るリスクあり ■ 日本経済は、感染収束に伴い経済活動は回復に向かうも、ウクライナ情勢による世界経済の減速が輸出を下押し、商品市況の高騰による企業業績や個人消費への影響が懸念
	<p>製造業</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 素材業種では、鉄鋼の国内受注は自動車生産調整の影響により減少。石油化学は、輸出が弱含みの一方で、内需が緩慢ではあるものの回復。石油は、産業用燃料の需要が増加の一方、移動用燃料需要の持ち直しは限定的 ■ 加工業種では、自動車は、半導体不足等による供給制約が新車販売を下押し。エレクトロニクスは、携帯電話、PC、ディスプレイは引き続き堅調に推移。半導体は様々な分野で需要が拡大し、供給不足が発生。電子部品は自動車向けが回復 	<p>製造業</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 素材業種では、鉄鋼は自動車の挽回生産に伴い堅調を予測もウクライナ情勢がリスク。石油化学は、年明けから出荷が弱含み、緩慢なペースで回復が継続。石油は、国内需要は持ち直すも、燃費改善等の趨勢的な要因が下押し ■ 加工業種は、自動車は半導体不足による供給制約が継続し伸び悩み。エレクトロニクスは、携帯電話は単価上昇で市場拡大が継続。PC・タブレットは、特需が落ち着くも高い水準の出荷額を維持。半導体は、2022年も供給不足が継続し、単価上昇を伴い全分野で成長。ディスプレイは、高い出荷額の水準を維持するも規模縮小の見込み。電子部品は高機能化等に伴って搭載員数が増加する一方、在庫積み増しの反動が大きいと見込む
	<p>非製造業</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ オフィスビルは、空室率上昇は一服、賃料は下落傾向。新設住宅着工戸数は、いずれの住宅種類も好調に推移しているものの、大型物件の減少により分譲マンションが前年同期比減少 ■ 小売は、感染状況の一時的落ち着きにより、緩やかに回復 ■ 電力需要は、経済停滞による産業・業務用需要の減少の反動から増加 	<p>非製造業</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ オフィスビルは、企業業績悪化、リモートワーク進展等により空室率は横ばい、賃料下落傾向が継続。新設住宅着工戸数は、リモートワーク需要の高まりなどを背景に緩やかな成長を見込む ■ 小売は、サービス消費回復により2019年水準に戻る見込み ■ 電力需要は、経済活動の回復により増加するもコロナ前水準を下回る見通し

(出所)みずほ銀行産業調査部作成

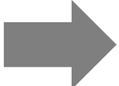
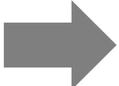
主要産業の需給動向(まとめ) 2/5

業種	足下の動向	向こう半年～1年の展望	景況感	
			前回	今回
鉄鋼	<ul style="list-style-type: none"> 2021年10～12月期の普通鋼国内受注量は、前年同期比▲2.9%の961万トン。自動車向けが▲25.3%と半導体不足が大きく響く 2021年10～12月期の国内粗鋼生産量は、前年同期比+10.1%の2,420万トン 中国の粗鋼生産量は、2021年5月頃からの減産によって暦年の粗鋼生産量前年割れが確実となったことを契機に、年末にかけて急増 	<ul style="list-style-type: none"> 2022年の見掛消費量は自動車生産の回復遅れや前年の在庫増加影響はく落から前年比▲0.8%と予測。ただしウクライナ情勢を発端とした世界経済の縮小はリスク 2022年の粗鋼生産量は9,650万トン(前年比+0.2%)と予測。自動車生産の予見困難による在庫の増加はリスク 原料価格は高止まりが想定され、鋼材価格は高水準で推移するものと予測 	→	→
石油化学	<ul style="list-style-type: none"> 2021年10～12月期のエチレン換算需要は、前年同期比+17.7%と、前年の需要低迷からの回復基調が継続 輸出は、海外供給増による需給緩和や、定期修理に向けた在庫積み増しの影響もあり、前年同期比▲10.4% アジアの石化市況は、海外供給増等の影響顕在化により悪化 	<ul style="list-style-type: none"> 年明けから出荷弱含みの兆候も見られ、2022年の内需は、前年比+2.7%と緩慢な回復ペースになると予測 輸出は、中国等の供給拡大による需給緩和や、定期修理集中による輸出余力減少により、大幅減を予測 海外供給増加によりアジアの製品市況が奮わない中、ウクライナ情勢の影響も相まった原料価格上昇が利ザヤをさらに圧迫 	→	↓
石油	<ul style="list-style-type: none"> 2021年10～12月期の内需は前年同期比+1.6%、軽油の輸出は前年同期比+239% 2021年10～12月期の製油所稼働率は前年同期比+4.3Pt 2021年10～12月期のガソリン卸・小売マージンはともに高い水準を維持 	<ul style="list-style-type: none"> 2022年は国内需要は持ち直すものの、燃費改善等の趨勢的な要因により需要が下押しされ前年比▲1.3%と予測 2022年の製油所の稼働率は、需要の減少に伴い2021年比低下すると予想 需給バランスに合わせた生産が継続されるため、需給は均衡し、卸・小売マージンの大幅な悪化には至らない見込み 	→	→

(注)景況感の矢印は、需要(受注)・生産の動向・水準、市況などをもとに総合判断したもの

(出所)みずほ銀行産業調査部作成

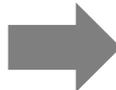
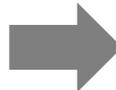
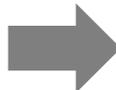
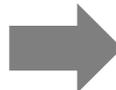
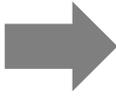
主要産業の需給動向(まとめ) 3/5

業種	足下の動向	向こう半年～1年の展望	景況感	
			前回	今回
自動車	<ul style="list-style-type: none"> ■ グローバル新車販売は、欧州や新興国での移動制限の影響や、半導体不足等による供給制約が新車販売を下押し、2019年水準を割り込む状態が継続 ■ 2021年の国内新車販売は、半導体不足やASEANなどの移動制限に伴う部品供給停滞の影響長期化により、新型コロナウイルス影響が甚大だった2020年を更に下回る水準で推移 ■ 2021年の国内生産は、世界新車販売の回復遅れと半導体不足の影響による減産が主因となり、3年連続で前年比減少 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 2022年のグローバル新車販売は、経済回復に伴い需要は強いと見られるものの、半導体不足の長期化によって自動車の供給制約が継続し、販売台数は伸び悩む予測 ■ 半導体不足の影響は前年対比で緩和が見込まれるものの当面継続する見通し。急速な解消による2022年中の挽回生産、国内販売台数の回復は困難と見込む ■ 2022年の国内生産は、半導体不足の継続により、2019年水準までの回復には至らない見込み 		
工作機械	<ul style="list-style-type: none"> ■ 2021年の日本企業の工作機械受注額は内需・外需ともに前年を大きく上回り、コロナ前の2019年水準も超過 ■ 高水準の受注継続により生産は増加、在庫は足下減少 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 内需は一般機械を中心に好調な受注が継続し、2021年比+11.7%を見込む。外需は中国・欧米を中心に、EV関連や半導体関連の受注が増加、受注額は2018年水準を超過し過去最高となる見通し 		
建設機械	<ul style="list-style-type: none"> ■ 2021年のグローバル需要は、欧米を中心とした新型コロナウイルスの影響からの回復に伴い前年比+5.5%を見込む ■ 受注回復に伴い、生産量も回復傾向。足下出荷台数が減少している中国では、日系メーカーは東南アジア向け等の輸出を強化する動き 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 2022年のグローバル需要は引き続き欧米を中心に需要拡大が想定されるも、2019年水準までは回復しない見込み。最大需要地の中国では建設工事の減少等により需要は大幅減少を見込む ■ 2022年の市況面はグローバルベースの需要拡大や鋼材価格上昇の価格転嫁が進むことにより価格上昇を見込む 		

(注) 景況感の矢印は、需要(受注)・生産の動向・水準、市況などをもとに総合判断したもの

(出所) みずほ銀行産業調査部作成

主要産業の需給動向(まとめ) 4/5

業種	足下の動向	向こう半年～1年の展望	景況感	
			前回	今回
エレクトロニクス(携帯電話、PC・タブレット)	<ul style="list-style-type: none"> 携帯電話は、新型コロナウイルス影響からの反動増で、2021年の出荷額は前年比+11.3%を予想 PC・タブレットは、リモートワークや遠隔授業導入による需要が根強く、2021年の出荷額は前年比+10.4%と高い伸びを継続 	<ul style="list-style-type: none"> 携帯電話は、半導体・部品不足継続で出荷台数の回復が制約されるが、単価上昇で市場拡大が継続 PC・タブレットは、2021年までに見られた特需が落ち着くも、高い水準の出荷額を維持 		
エレクトロニクス(半導体、ディスプレイ、電子部品)	<ul style="list-style-type: none"> 半導体は様々な分野の需要が拡大。需要増に生産が追いつかず、供給不足が発生 ディスプレイは完成品需要急増と供給制約による単価上昇を背景に、大型LCDの出荷額が大幅増。中小型OLEDも好調 電子部品は自動車向けが回復。顧客側が在庫積み増しを実施するも、年央にピークアウト 	<ul style="list-style-type: none"> 半導体は2022年も供給不足継続。単価上昇を伴って全分野で成長 ディスプレイのうち、LCDは多くの製品で数量減・単価下落となり出荷額が減少。OLEDは採用が更に広がり、市場規模拡大 電子部品は高機能化等に伴う搭載員数増が寄与する一方、在庫積み増しの反動が大きい 		
不動産(オフィス)	<ul style="list-style-type: none"> 2021年のオフィス供給は、東京5区で17棟/150千坪、大阪中心部で5棟/16千坪、名古屋中心部で5棟/61千坪 東京5区、大阪・名古屋中心部の空室率は上昇、賃料は東京5区で下落、大阪・名古屋中心部はもみ合い 	<ul style="list-style-type: none"> 2021～2022年の供給は限定的だが、新型コロナウイルス影響による企業業績悪化、リモートワークの進展等を背景に空室率は横ばい、賃料下落傾向が継続 		
不動産(住宅)	<ul style="list-style-type: none"> 2021年の新設住宅着工戸数は、856千戸(前年比+5.0%) 2021年のマンション供給戸数は、首都圏で34千戸(前年比+23.5%)、近畿圏で19千戸(同+24.7%) 	<ul style="list-style-type: none"> 2022年の新設住宅着工戸数は、857千戸(前年比+0.1%)と予測 コロナ影響からの回復を見込むものの、コロナ前水準には戻らず。人口減少を背景に中期的にも漸減の見通し 		

(注)景況感の矢印は、需要(受注)・生産の動向・水準、市況などをもとに総合判断したもの

(出所)みずほ銀行産業調査部作成

主要産業の需給動向(まとめ) 5/5

業種	足下の動向	向こう半年～1年の展望	景況感	
			前回	今回
建設	<ul style="list-style-type: none"> ■ 公共の発注動向は弱含み ■ 民間住宅は新型コロナウイルスからの回復で好調、民間非住宅は主要用途すべてで増加し、上昇基調にある ■ 建設技能労働者不足率及び建設工事費の上昇傾向は引き続き継続 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」への対応や、民間建築工事の増加を背景に、2022年度の名目建設投資は新型コロナウイルス感染拡大前と同水準を見込む ■ 担い手不足や建設工事費の上昇には引き続き留意が必要 	→	→
小売	<ul style="list-style-type: none"> ■ 消費者態度指数は2021年末にかけて緩やかに回復。足下ではオミクロン変異株の急速な感染拡大により、消費者マインドは足踏みがみられる ■ 食品・日用品など、生活必需品の買い込み需要は落ち着きを見せ、依然として宅内消費の需要志向や、サービスから財への消費変化は残存し、消費支出の先行きは微増程度を維持 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 2022年の小売業販売額は、サービス消費の回復により、財消費である小売業販売額は2019年水準に戻ることを見込み、前年比▲4.1%を予測 ■ インバウンドは、世界的なモビリティの回復に伴って、2023年以降に回復基調に向かうことを見込む 	→	↘
電力	<ul style="list-style-type: none"> ■ 2021年7～9月期の国内電力需要は、前年同期における新型コロナウイルスの感染拡大に伴う経済停滞による産業・業務用需要減少の反動から、前年同期比+1.1%で推移 ■ 原子力発電所の再稼働と再生可能エネルギーの導入により、非化石電源比率は前年同期比上昇 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 2022年の国内電力需要は、経済回復により前年比+1.2%を予測するも、新型コロナウイルス感染拡大前の水準を下回る見通し ■ 再生可能エネルギーの導入が引き続き進展し原子力発電所も一定程度稼働することから、非化石電源比率は上昇する見通し 	→	→

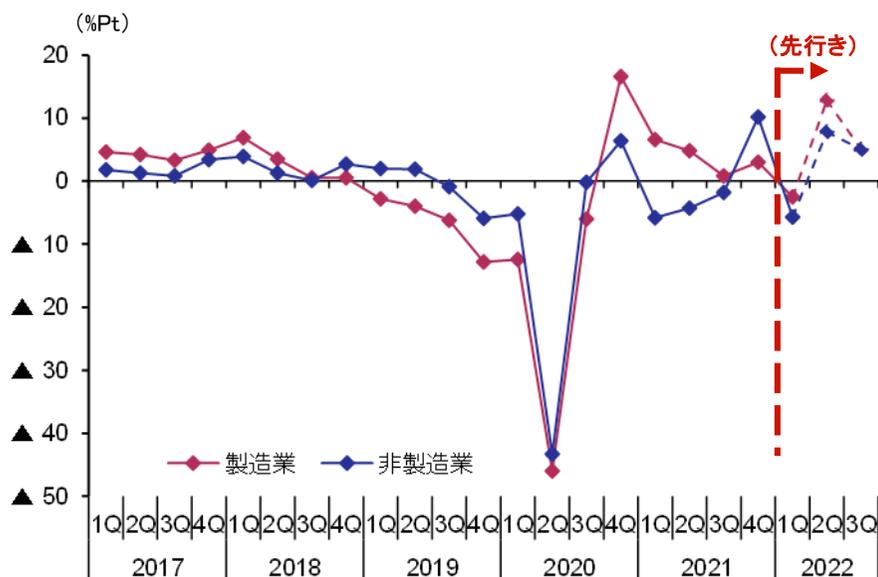
(注)景況感の矢印は、需要(受注)・生産の動向・水準、市況などをもとに総合判断したもの

(出所)みずほ銀行産業調査部作成

【全体観】景況感は大きく悪化／設備投資計画の先行き不透明感が漂う

- 2022年1～3月期の大企業の景況感は、オミクロン株の感染拡大の影響等により製造業・非製造業ともに大きく悪化
 - 製造業は、感染拡大の影響で外食需要が減少した食料品製造業や原料価格高騰の影響を受ける化学工業など、幅広い業種が悪化。非製造業は、まん延防止等重点措置の影響で、対個人サービスや運輸業が悪化
 - 先行きは、ウクライナ情勢の悪化に伴う、資源・エネルギーなどの商品市況の高騰等による企業収益の悪化や個人消費の減少、世界経済の減速による輸出減少などが下押し要因として懸念
- 2022年度大企業の設備投資計画は、引き続き、ソフトウェア投資の増加などが押し上げ要因となり、製造業・非製造業ともに堅調な推移を見込むが、ウクライナ情勢に係る先行き不透明感が漂う

大企業の景況感(「貴社の景況判断BSI」)



2022年度 大企業の設備投資計画(前年度比)

	2022年度計画		
	調査時点(2022/3)		
	設備投資 (ソフトウェア のみ)	設備投資 (ソフトウェア 以外)	設備投資 (全体)
大企業全体	12.6%	11.8%	11.9%
製造業	29.6%	20.8%	21.7%
非製造業	8.9%	5.6%	6.4%

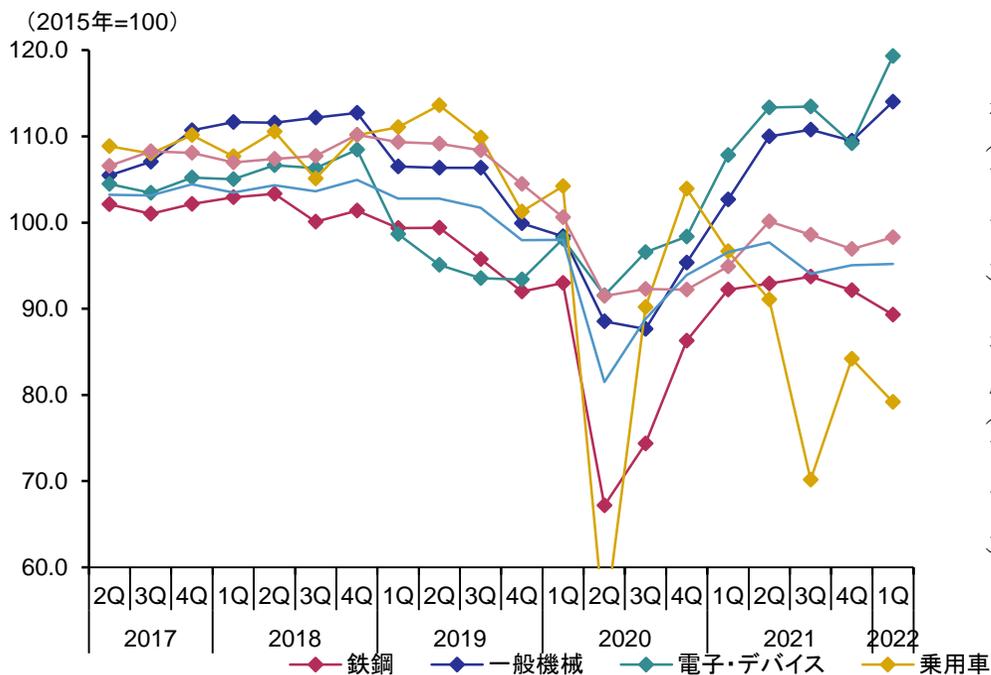
(注)景況判断BSI=(「上昇」と回答した企業の構成比)-(「下降」と回答した企業の構成比)
(出所)内閣府・財務省「法人企業景気予測調査」より、みずほ銀行産業調査部作成

(注)土地を除く
(出所)内閣府・財務省「法人企業景気予測調査」より、みずほ銀行産業調査部作成

【生産】 生産は自動車生産台数の回復が全体を押し上げも、先行き下振れの懸念

- 鉱工業生産は、2021年10～12月期で前期比+1.0%と持ち直し
 - 半導体供給不足の影響が残存するものの、東南アジアからの部品供給不足の影響緩和などによって、自動車生産台数が回復し、全体を押し上げ
 - 先行きは、ウクライナ情勢の長期化を見越した生産調整や半導体不足の影響などによる下振れを懸念
- 出荷・在庫バランスは、2021年10～12月期で▲4.8%Ptと、鉄鋼は出荷の伸び悩み、電子部品は顧客側に積み増しの動きが見られることなどによる在庫増加に伴って前期(2021年7～9月期)より悪化

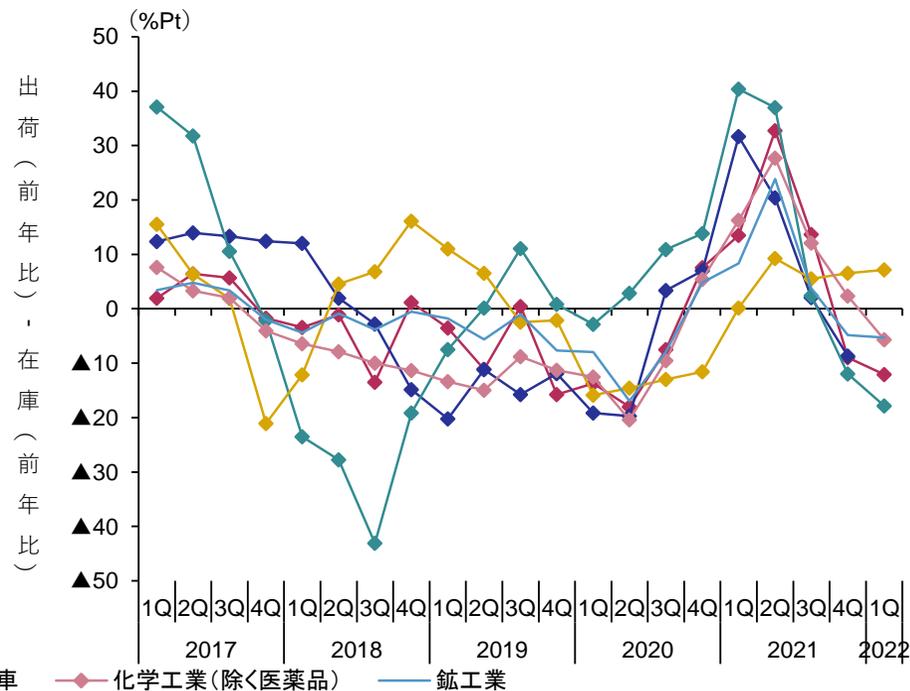
業種別生産動向



(注)2022年1Qのみ1月単月の数値

(出所)経済産業省「鉱工業指数」より、みずほ銀行産業調査部作成

業種別出荷・在庫バランス



(注)2022年1Qのみ1月単月の数値

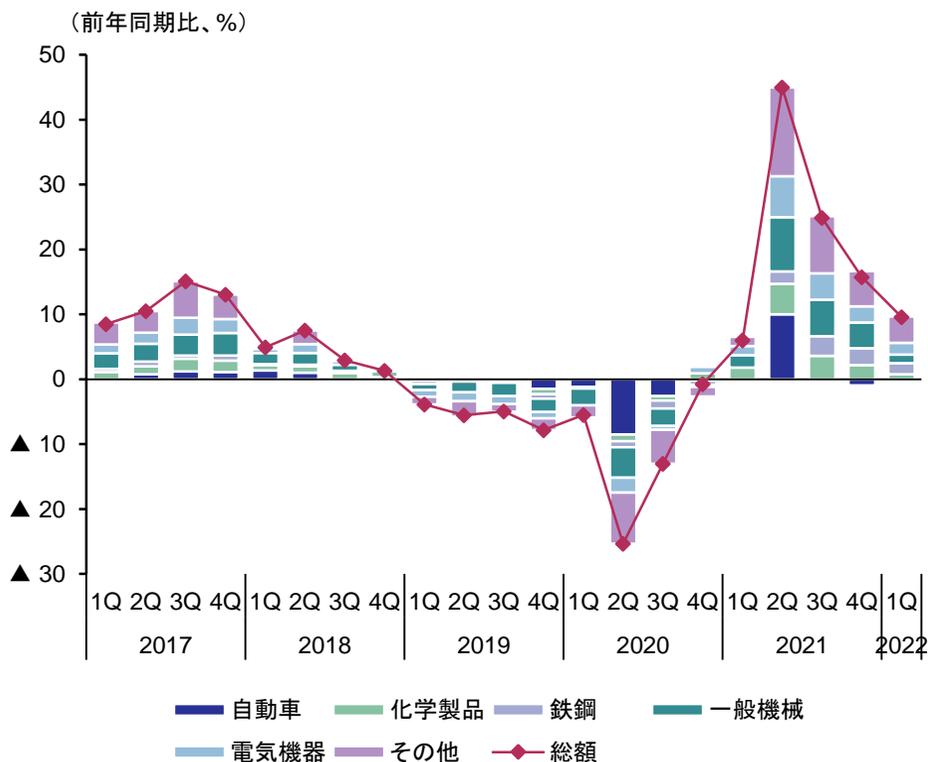
(出所)経済産業省「鉱工業指数」より、みずほ銀行産業調査部作成

【輸出】 ウクライナ情勢悪化による輸出の下振れが懸念

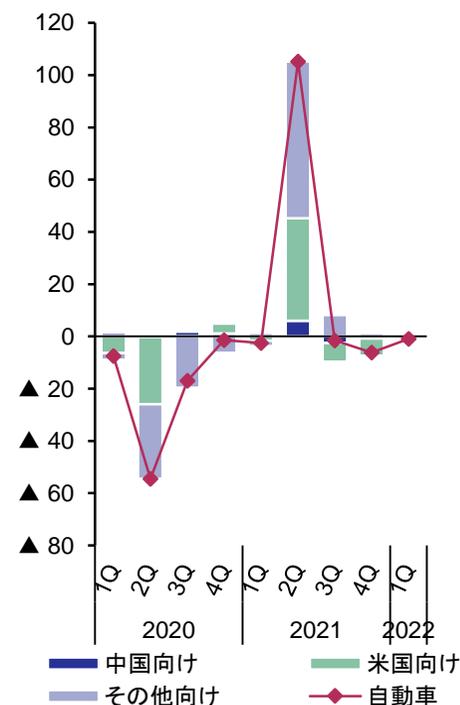
- 輸出金額は、2021年10～12月期実績で前年同期比+15.7%と前期（2021年7～9月期）より増加幅が縮小
 - 世界経済が回復基調にあることから、資本財や情報関連財の輸出は前年同期比プラスでの推移を維持しているものの、自動車輸出が前年同期比2期連続でマイナスとなっており、重荷になっている状況
 - ウクライナ情勢に伴って発動されている対ロシアへの経済制裁が強化されつつあり、事態が長期化すれば欧州を中心として、景気後退に陥るリスクがあり、輸出の下振れにつながる可能性

輸出金額動向(品目別)

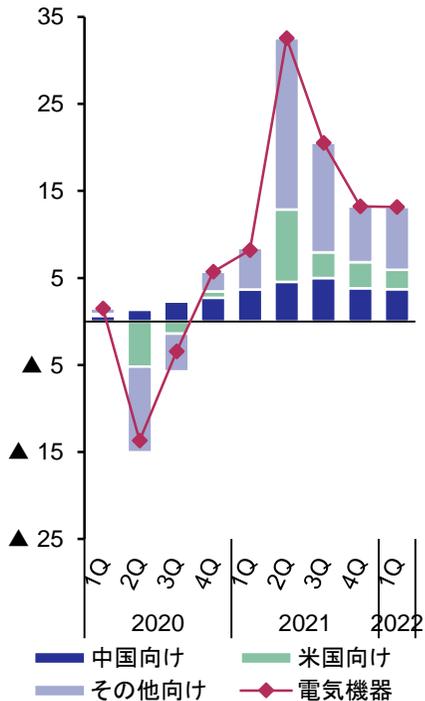
輸出金額動向(自動車及び電気機器)



(前年同期比、%) <自動車>



(前年同期比、%) <電気機器>



(注)2022年1Qのみ1月単月の数値

(出所)財務省「貿易統計」より、みずほ銀行産業調査部作成

(注)2022年1Qのみ1月単月の数値

(出所)財務省「貿易統計」より、みずほ銀行産業調査部作成

【ご参考】 世界経済見通し

暦年	(前年比、%)			
	2019 (実績)	2020 (実績)	2021 (予測)	2022 (予測)
予測対象地域計	2.8	▲ 3.1	5.8	3.8
日米欧	1.7	▲ 5.0	5.2	3.8
米国	2.3	▲ 3.4	5.7	3.5
ユーロ圏	1.6	▲ 6.4	5.2	4.2
日本	▲0.2	▲ 4.5	1.7	2.9
アジア	5.1	▲ 1.0	7.1	5.4
中国	6.0	2.2	8.1	5.0
NIEs	1.9	▲ 0.8	5.3	3.2
ASEAN5	4.9	▲ 3.5	3.3	5.5
インド	4.8	▲ 7.0	8.5	7.6
オーストラリア	1.9	▲ 2.2	4.1	2.9
ブラジル	1.2	▲ 3.9	4.4	0.4
メキシコ	▲0.2	▲ 8.2	4.8	2.0
日本(年度)	▲0.7	▲ 4.5	2.4	3.7
対ドル為替相場(年度)円 / ドル	109	106	109～116	115～120

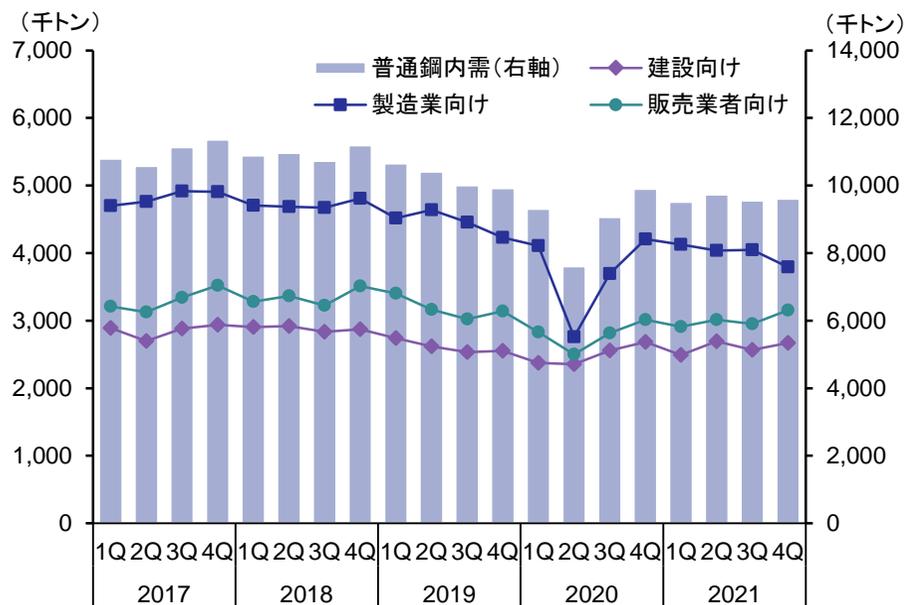
(注) 網掛け部分は予測値

(出所) みずほリサーチ&テクノロジーズ「2022・2023年度 内外経済見通し～米国のインフレは長引くも、世界経済は着実な回復基調が続く～」より抜粋

【需要】自動車向け需要の不透明と世界景気の減退はリスク

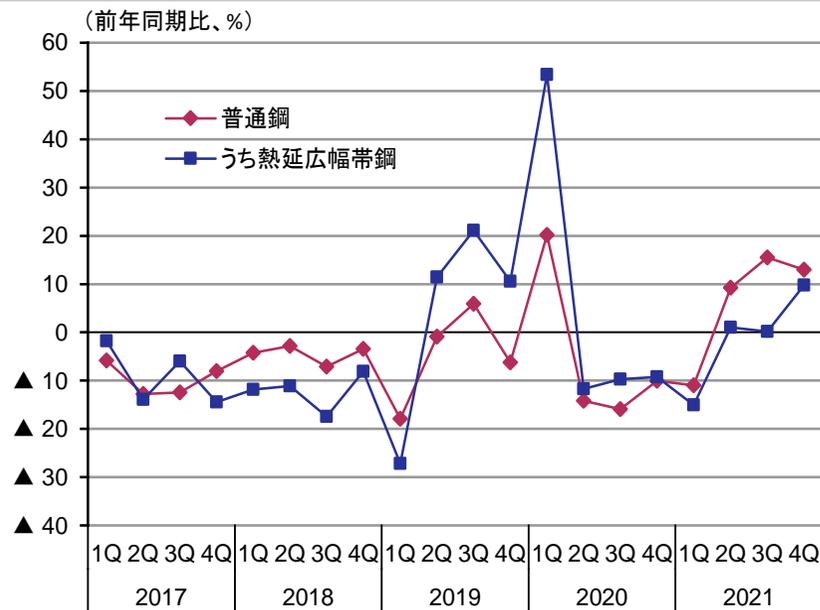
- 2021年10～12月期の普通鋼国内受注量は、前年同期比▲2.9%の961万トン
 - 建設向けは、建築の住宅や土木が前期からの反動により前年同期比▲0.6%と6四半期ぶりのマイナス。製造業向けは同▲9.8%。産業機械向けが同+8.9%と堅調に推移し、船舶向けが同+11.8%と大きく回復も、自動車向けが半導体不足による生産調整で同▲25.3%と大幅に落ち込んだことが響いた
 - 輸出は、新型コロナウイルス影響からの需要回復傾向継続により、前年同期比+13.0%。仕向け先としては、韓国が前期より引き続き自動車向けの多いタイを抑えて首位を維持、中国は需要停滞で2四半期連続で前年を下回る
- 2022年の見掛消費量は自動車生産の回復遅れや前年の在庫増加影響はく落から前年比▲0.8%と予測。ただしウクライナ情勢を発端とした世界経済縮小はリスク。輸出は自動車向け回復を汎用品減少で相殺し横ばいを予測

普通鋼鋼材受注量の推移(四半期)



(出所) 日本鉄鋼連盟「四半期報」より、みずほ銀行産業調査部作成

鉄鋼輸出の推移(四半期)

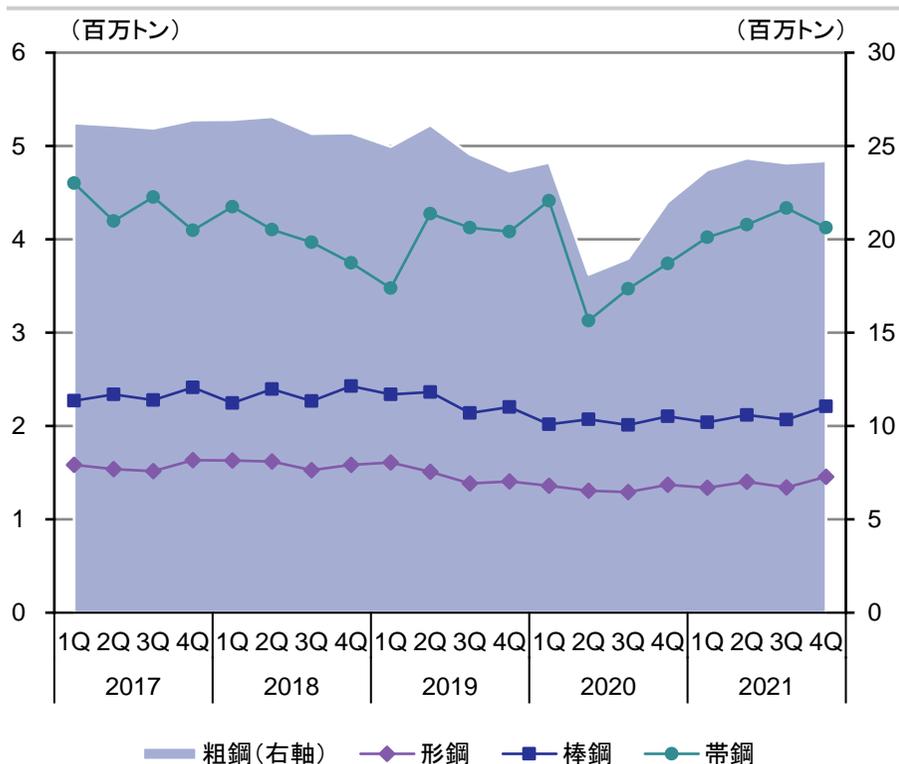


(出所) 財務省「貿易統計」より、みずほ銀行産業調査部作成

【生産】 構造対策によって生産性が改善しフル稼働継続を予測

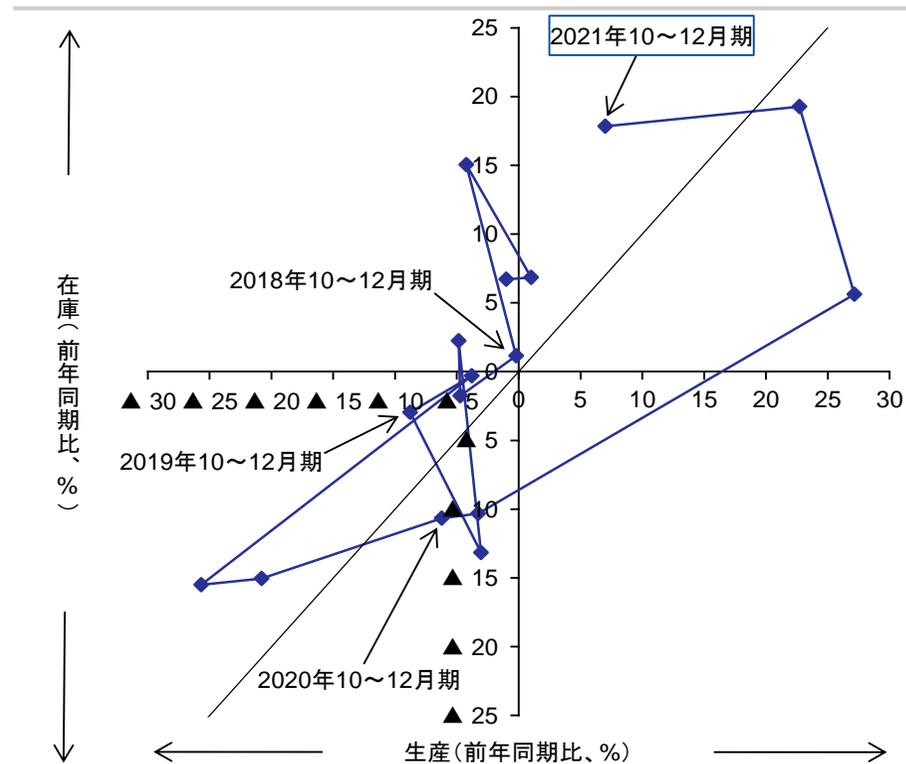
- 2021年10～12月期の国内粗鋼生産量は、前年同期比+10.1%の2,420万トン
 - 2021年9月に日本製鉄呉第1高炉が休止したが、12月にJFEスチール倉敷第4高炉が改修を終えて再稼働し、年間を通じて概ね21基でフル稼働を維持。2021年通年では9,633万トンとコロナ前に満たないが、25基体制であった2019年よりも高炉1基当たり平均粗鋼生産量は増加し、生産体制の構造対策によって生産効率が改善
 - 2022年の粗鋼生産量は9,650万トン(前年比+0.2%)と予測。自動車生産の予見困難による在庫の増加はリスク

鉄鋼生産の推移(四半期)



(出所) 日本鉄鋼連盟「鉄鋼需給統計月報」より、みずほ銀行産業調査部作成

普通鋼鋼材の在庫循環図(四半期)

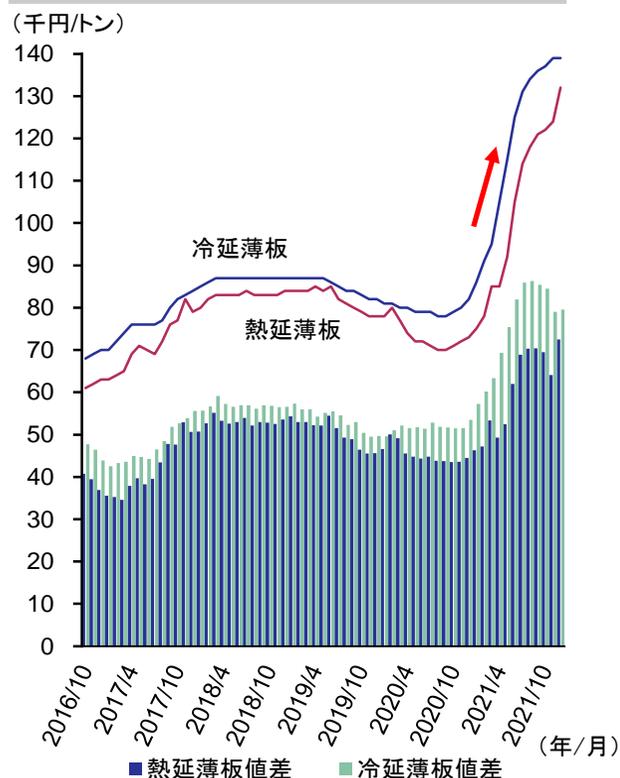


(出所) 経済産業省「鉱工業生産指数」より、みずほ銀行産業調査部作成

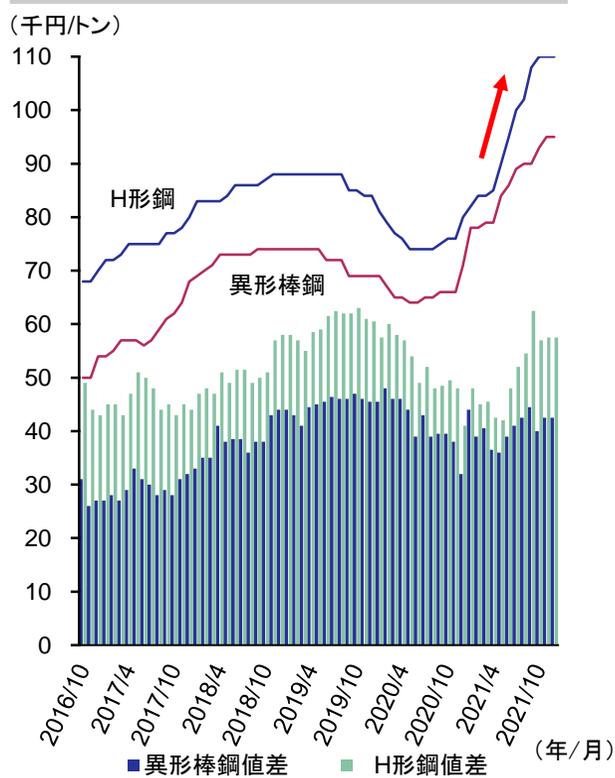
【国内市況】 値上げと商慣習見直しによりマージンは安定化

- 原料価格は依然として高位で推移も、鉄鋼メーカーの断続的な値上げによりマージンは高い水準を維持
 - 高炉メーカーは値上げに加え、受注前の価格確定や契約期間の短期化等、ひも付き契約の商慣習見直しによる原料価格リスクの低減にも取り組んでおり、マージンの安定化につながるものと推察
- 需要が増加するスクラップや開発投資減退による供給制約が懸念される原料炭価格は高止まりが想定され、鋼材価格は高水準で推移するものと予測。エネルギーコストの高騰が電炉メーカーの収益を更に圧迫する懸念あり

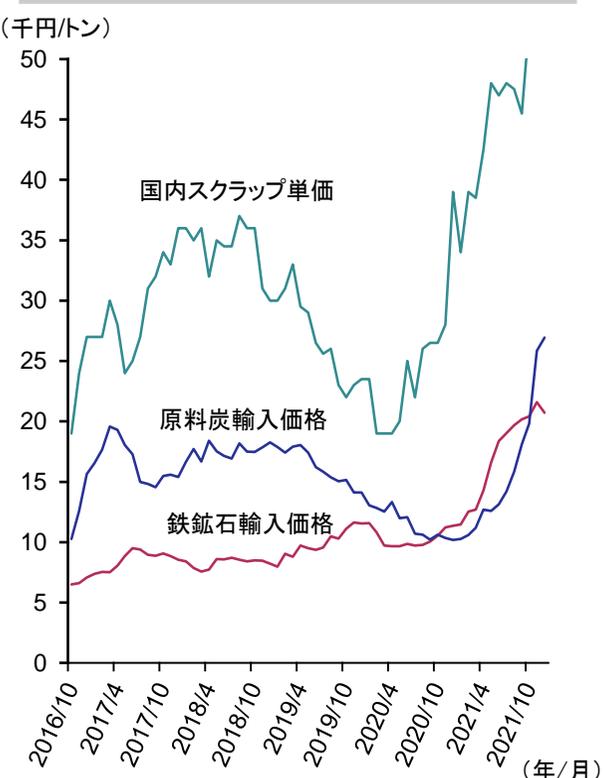
国内鋼板価格推移(月次)



国内条鋼価格推移(月次)



原料単価(月次)

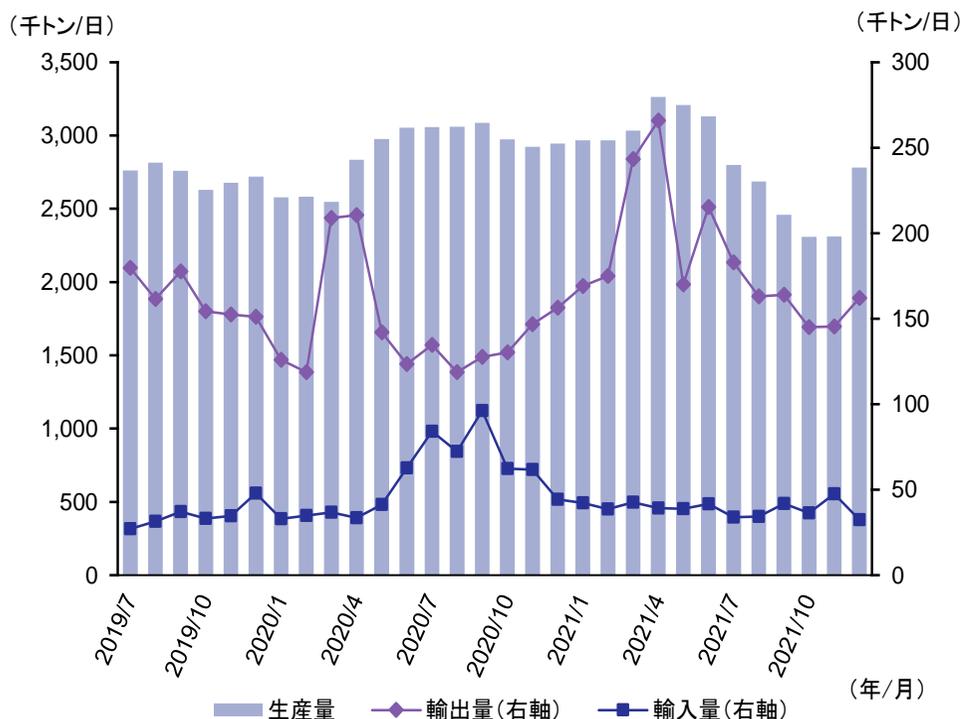


(注) 値差は製品価格と原料価格の差。原料価格は、鋼板: 鉄鉱石輸入価格×1.7+原料炭輸入価格×0.9、条鋼: スクラップ東京地区価格で試算(出所)各種報道より、みずほ銀行産業調査部作成

【海外】 中国の減産姿勢は継続可能性が高いものの輸入の増加が市況のリスク

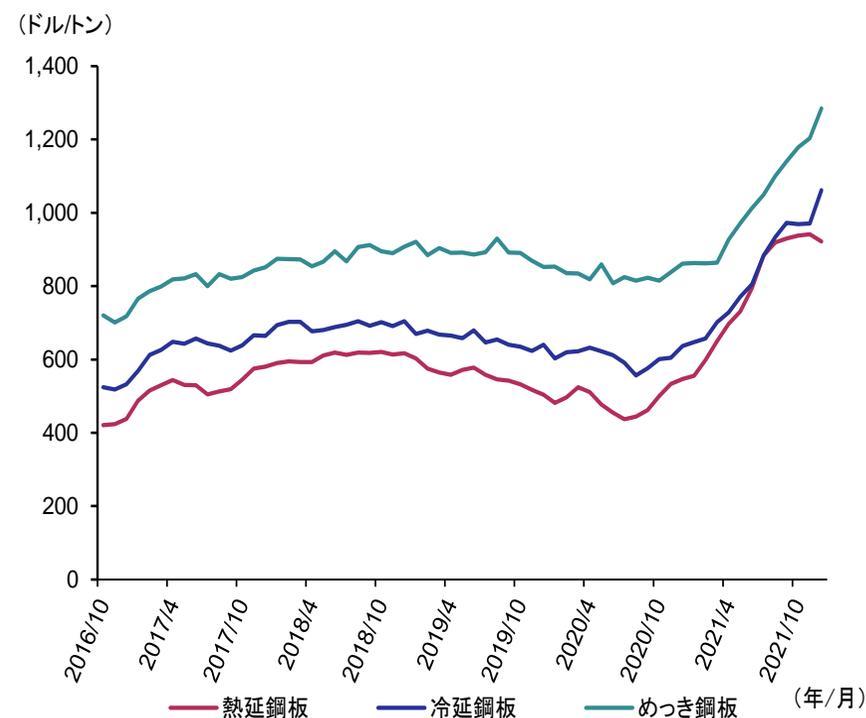
- 中国の粗鋼生産量は、2021年5月頃からの減産によって暦年の粗鋼生産量前年割れが確実となったことを契機に、年末にかけて急増。2021年の減産は政府からの減産指令の寄与が大きかったことが確認された形
 - アジアの需要は引き続き旺盛のため中国の輸出増加による値崩れはなく、日本からの輸出市況は高位で推移
- 2022年も中国国内の内需は低迷が見込まれるため中国政府の増産抑制は継続する可能性は高い。他方、ウクライナ情勢に伴う西側諸国への輸出困難化によりロシア材が中国に流れれば、玉突きでアジア需給が悪化する懸念あり

中国の日次平均粗鋼生産量・鋼材輸出入量(月次)



(出所) World Steel Association ウェブサイトより、みずほ銀行産業調査部作成

日本からの輸出市況推移(月次)

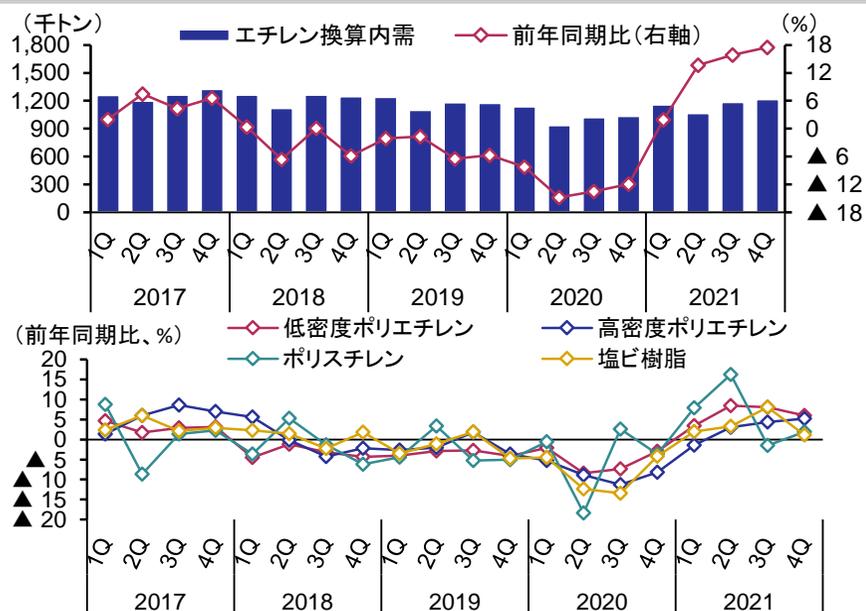


(出所) IHS Markitより、みずほ銀行産業調査部作成

【需要】 内需は緩慢な回復が継続、輸出は中国等の供給力拡大に伴い大幅減へ

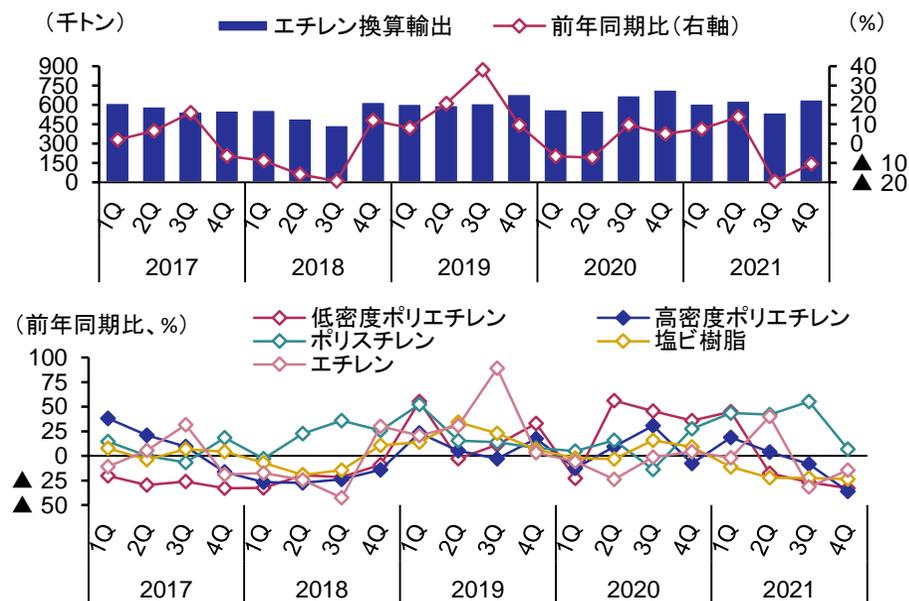
- 2021年10～12月期のエチレン換算内需は1,221千トン(前年同期比+17.7%)となり、前年の需要低迷からの回復基調が継続するが、通年では4,637千トン(同+12.0%)とコロナ前水準までは戻らず
 - 年明から出荷の弱含みが見られ、2022年通期は4,760千トン(同+2.7%)と緩慢なペースの回復になると予測
- 2021年10～12月期の輸出は、海外供給増による市況下落や、定期修理に向けた在庫積み増しの動きもあり646千トン(前年同期比▲10.4%)、通年では2,438千トン(同▲3.4%)へ減少
 - 2022年通期は1,911千トン(同▲21.6%)への減少を予測。国内定期修理集中による輸出余力減少の他、海外供給拡大による需給緩和の影響が年を通して現れる想定

エチレン換算内需と汎用樹脂需要の推移(四半期)



(注1) エチレン換算内需=エチレン生産+エチレン換算輸入-エチレン換算輸出
 (注2) 汎用樹脂需要=汎用樹脂国内出荷+汎用樹脂輸入
 (出所)重化学工業通信社「石油化学新報」等より、みずほ銀行産業調査部作成

エチレン換算輸出と汎用樹脂等輸出量の推移(四半期)

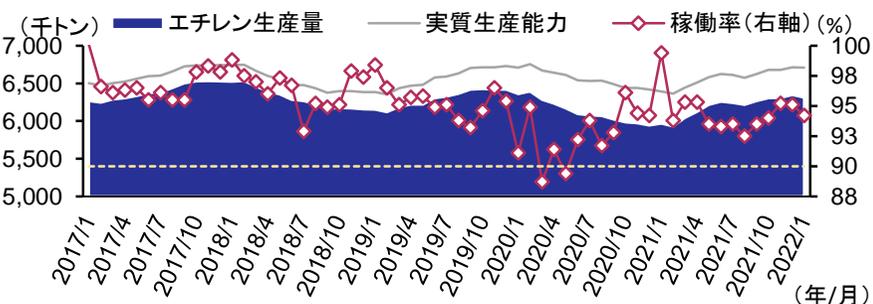
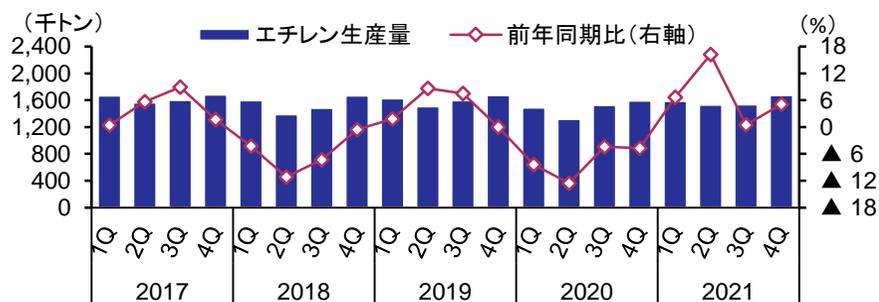


(出所)重化学工業通信社「石油化学新報」等より、みずほ銀行産業調査部作成

【生産】 生産は減少も、国内の定期修理集中により高稼働は維持される見通し

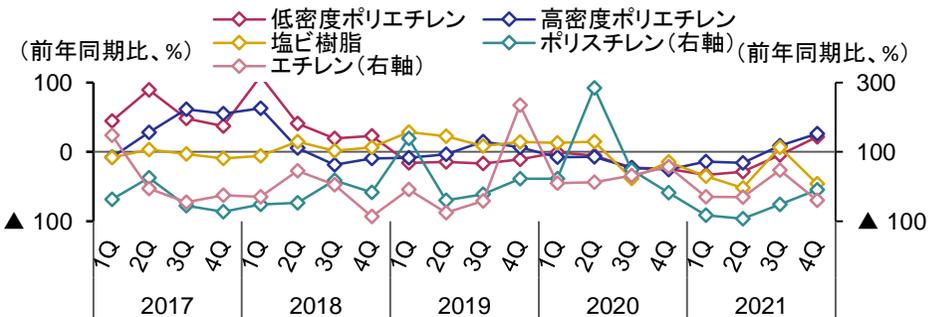
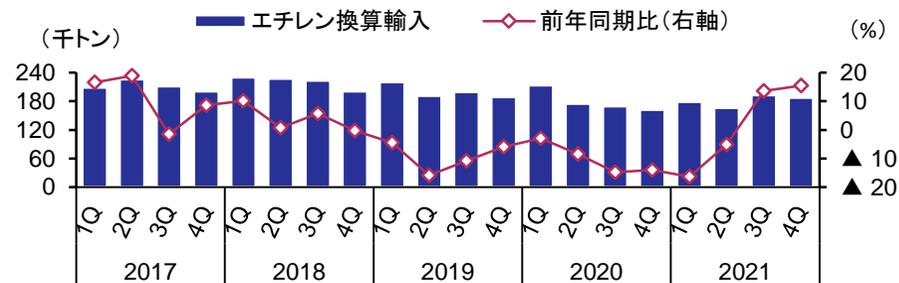
- 2021年10～12月期のエチレン生産は、輸出が弱含む一方で内需の回復に支えられ、1,680千トン(前年同期比+5.2%)と微増。稼働率は、2022年1月時点で94.2%となり、90%超の高稼働が継続
 - 2022年の生産は輸出減少により弱含む展開を予測。ただし稼働率は、定期修理が集中(国内12基中7基が予定)することで実質生産能力が低下することから、90%程度の水準を維持する見通し
- 2021年10～12月期のエチレン換算輸入は、内需の回復と市況上昇の一服による輸入正常化により、188千トン(同+15.5%)、通年では726千トン(同+0.6%)へ増加

エチレン生産量(四半期)・稼働率推移(単月)



(注)実質生産能力は生産量、稼働率より計算
(出所)重化学工業通信社「石油化学新報」等より、みずほ銀行産業調査部作成

エチレン換算輸入量・汎用樹脂等輸入量推移(四半期)

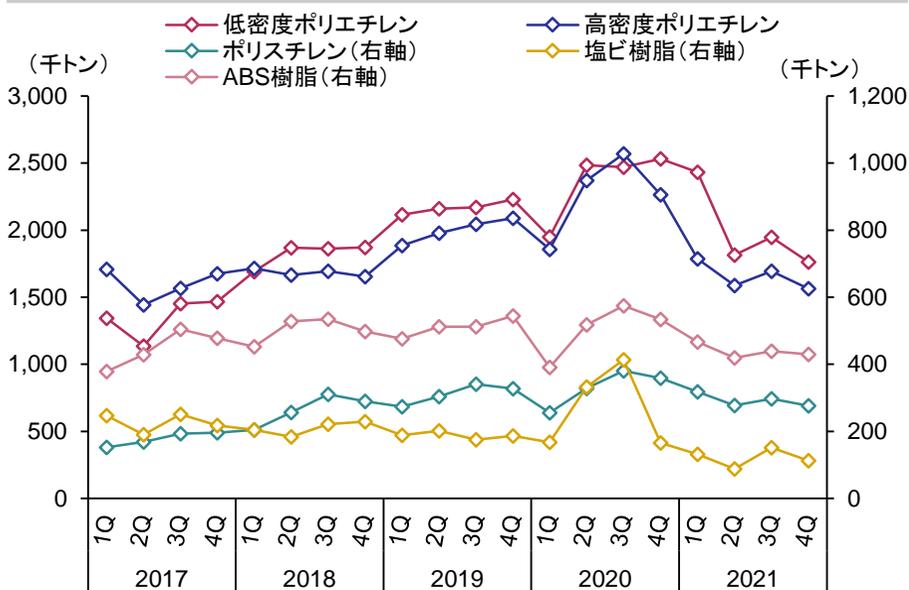


(出所)重化学工業通信社「石油化学新報」等より、みずほ銀行産業調査部作成

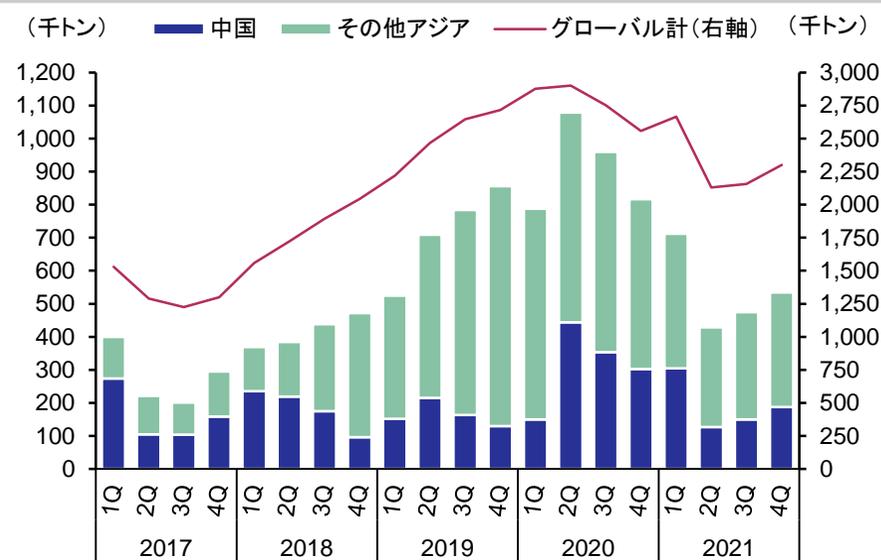
【海外】 中国は現地供給大幅増により輸入伸びず、米国の輸出は緩やかに回復

- 2021年10～12月期の中国の汎用樹脂輸入量は、3四半期連続で減少～横ばい基調で推移しており、現地の供給増加影響の顕在化が鮮明になる
 - 2022年も1,000千トン超級の大型プロジェクトの稼働が複数控えており、中国による輸入の弱含みの継続を見込む
- 2021年10～12月期の米国のポリエチレン輸出は、2月の寒波及び8月のハリケーン襲来による落ち込みから、緩やかな回復基調を維持。但し、在庫積み上げや輸出用コンテナ不足の影響等も出ていると見られ回復ペースは緩やか
 - 供給正常化に伴い米国の輸出回復は継続する見込み。加えて、ウクライナ情勢も相まった原油価格上昇が、原料価格の下方硬直性の高いエタンを用いる同国の相対的なコスト競争力を高め、回復ペースを加速させる可能性

中国の汎用樹脂輸入量推移



米国産ポリエチレンの輸出量推移



(注1)対象はHSコード ポリエチレン3901

(注2)その他アジアはインド、インドネシア、マレーシア、シンガポール、タイ、ベトナム、韓国、台湾、日本、香港

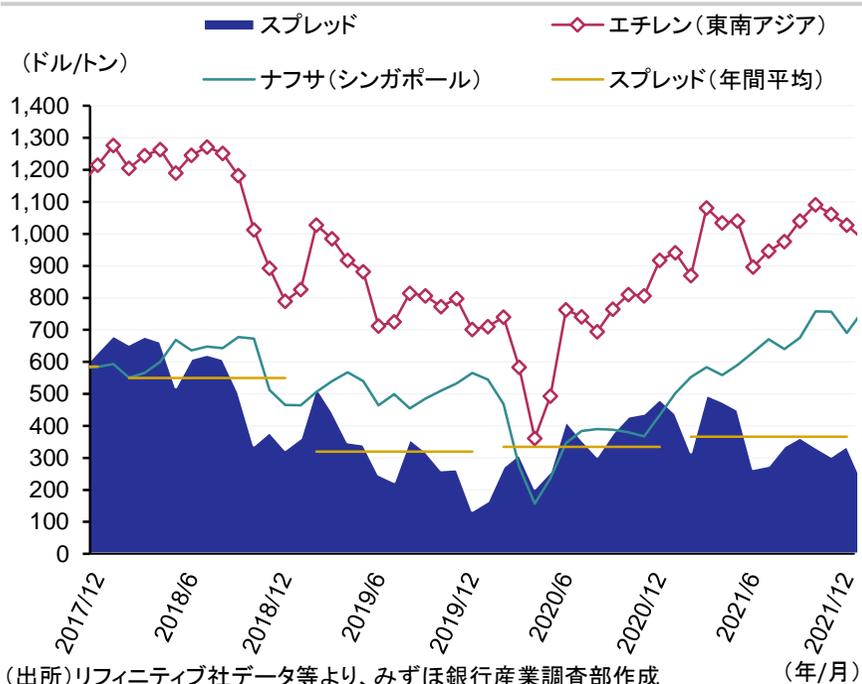
(出所)IHS Markitより、みずほ銀行産業調査部作成

(出所)重化学工業通信社資料より、みずほ銀行産業調査部作成

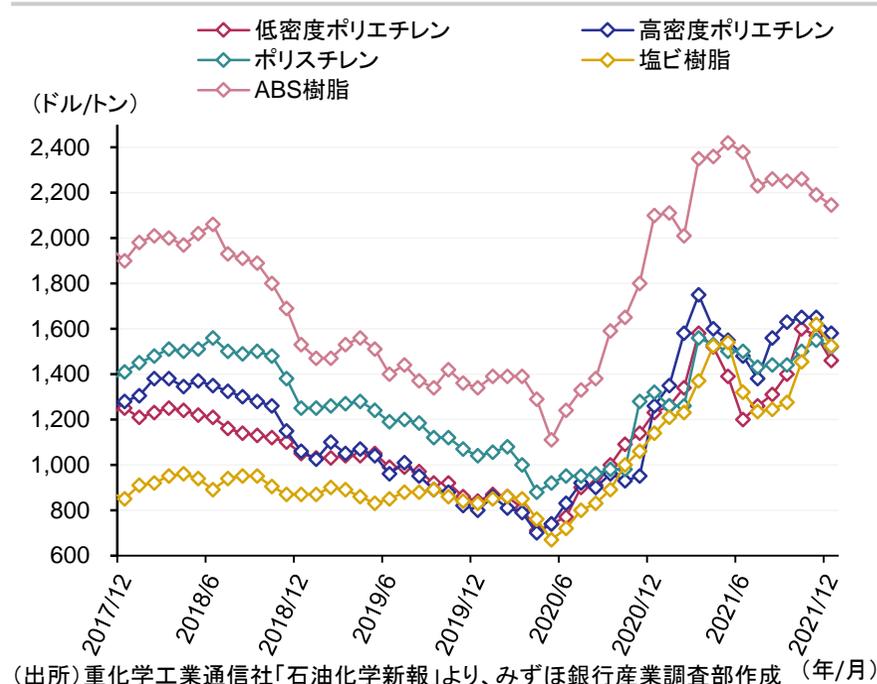
【市況】 原料価格上昇も製品市況弱くスプレッド縮小、通年も軟調継続を予測

- 2022年1月のエチレン価格は984ドル/トン、対ナフサスプレッドは226ドル/トンとなり、好不況の目安と見る300ドルの水準を割り込む。中国における新增設等に伴い製品価格が弱含む中、原油価格上昇に伴いナフサ価格は高止まり
 - 市況軟化を受けて、2月に入り韓国等で減産の動きがみられるものの、中国の大規模新增設プロジェクトは2022年も複数控えることから、製品価格の上値は重く、市況は軟調に推移すると予測
 - ウクライナ情勢の石化産業への影響は、既に顕在化している「①原油・ナフサ価格の上昇」、及びドルジバパイプライン経由の原油供給が滞った場合の「②欧州東部の石化生産減少」が想定される。②の場合、世界の石化需給の引き締まりが想定されるが、供給拡大を担うのは米国や中東等の非ナフサ由来原料で石化製品を生産する企業を中心であり、日本企業に対しては①の原料価格上昇に伴うネガティブ影響が色濃く出るものと推察

アジアのエチレンスプレッド



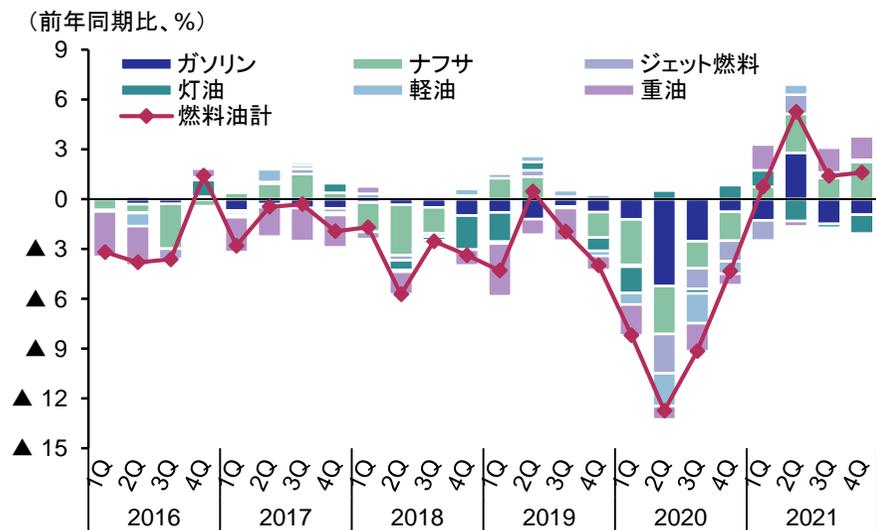
アジアの汎用樹脂価格推移



【需要】 内需は緩やかに持ち直す中、趨勢的要因により減少する見通し

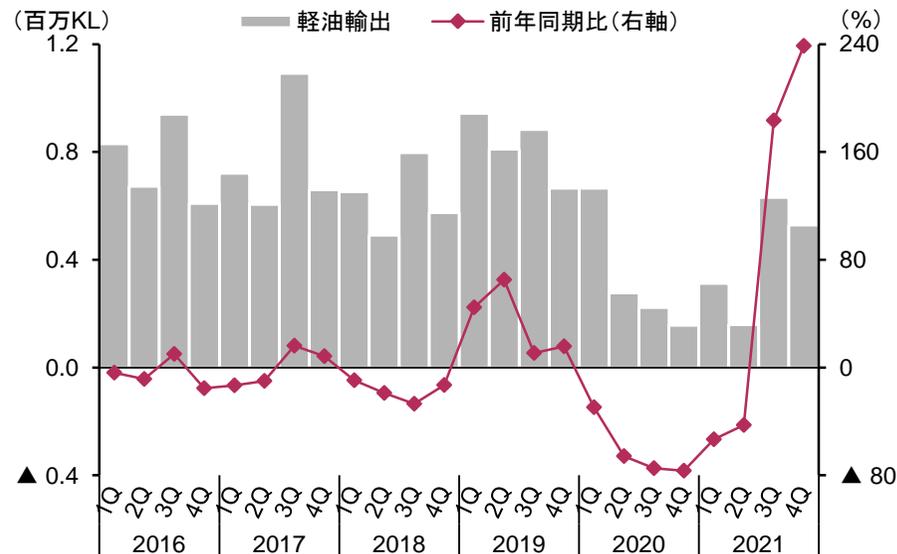
- 2021年10～12月期の内需は前年同期比+1.6%、2021年通年の内需は前年比+2%
 - ナフサや重油等の産業用燃料の需要が増加。一方、ガソリン等の移動用燃料需要の持ち直しは限定的
- 2022年の内需は前年比▲1.3%と予測
 - 2022年は、全般的に需要が持ち直すものの、燃費改善等の趨勢的な要因により需要は下押し
- 輸出の主力である軽油の2021年10～12月期の輸出量は前年同期比+239%
 - 内需に合わせて生産し、余剰分を輸出する構造
 - 燃料油の生産量および輸出量は前年の落ち込みから持ち直しつつあり、輸出量は前年に比べ大幅増

国内燃料油需要の推移(四半期)



(出所) 石油連盟統計より、みずほ銀行産業調査部作成

日本の軽油輸出量の推移(四半期)

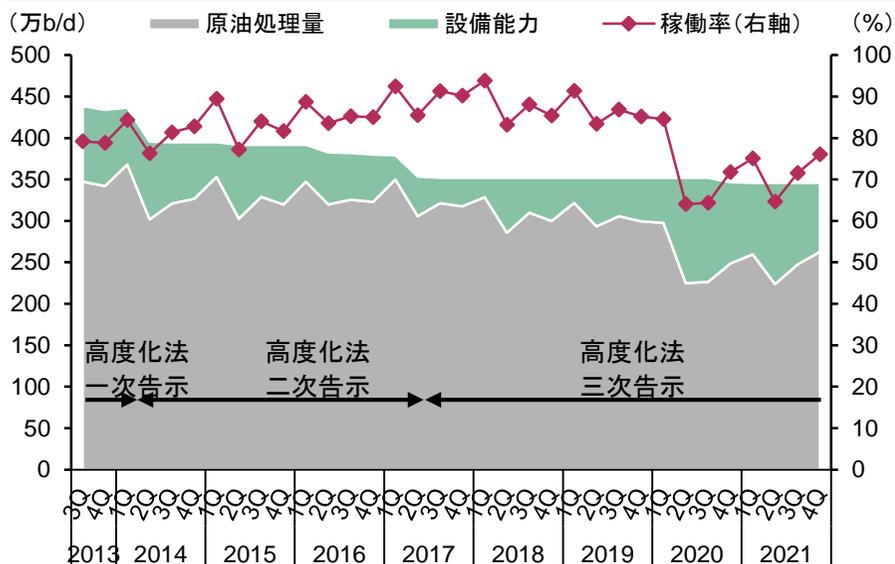


(出所) 石油連盟統計より、みずほ銀行産業調査部作成

【生産】 製油所稼働率は内需の減少に伴い低下する見通し

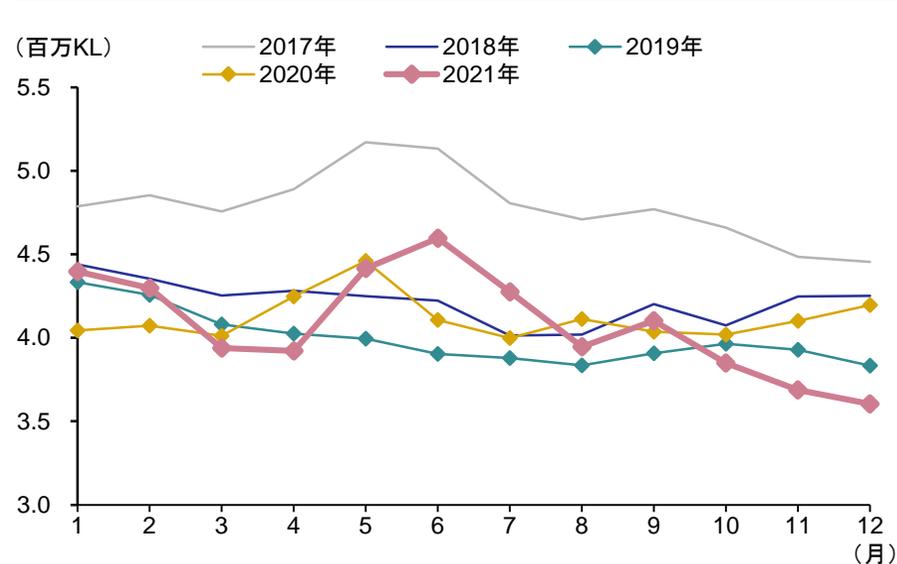
- 2021年10～12月期の国内製油所の稼働率は76.0%、前期比+4.5%Pt
 - 内需に合わせて生産しており、需要の増加に伴い稼働率も上昇
- 2022年の製油所稼働率は、内需の減少に伴い2021年比低下する見通し
 - ロシア産原油の調達量は僅少であり、ウクライナ情勢を受けた供給制約の影響は些少と推察
- 2021年10～12月期の国内ガソリン在庫は過去実績以下の水準まで減少
 - 2021年4～6月期は、国内製油所のトラブルを受け、輸入増による一時的な在庫積み増しがあったもの
 - 今後も国内の需給環境に合わせた生産が継続し、国内ガソリン在庫に大幅な変動は発生しない見通し

国内製油所稼働率の推移(四半期)



(出所) 石油連盟統計より、みずほ銀行産業調査部作成

国内ガソリン在庫水準の推移(月次)

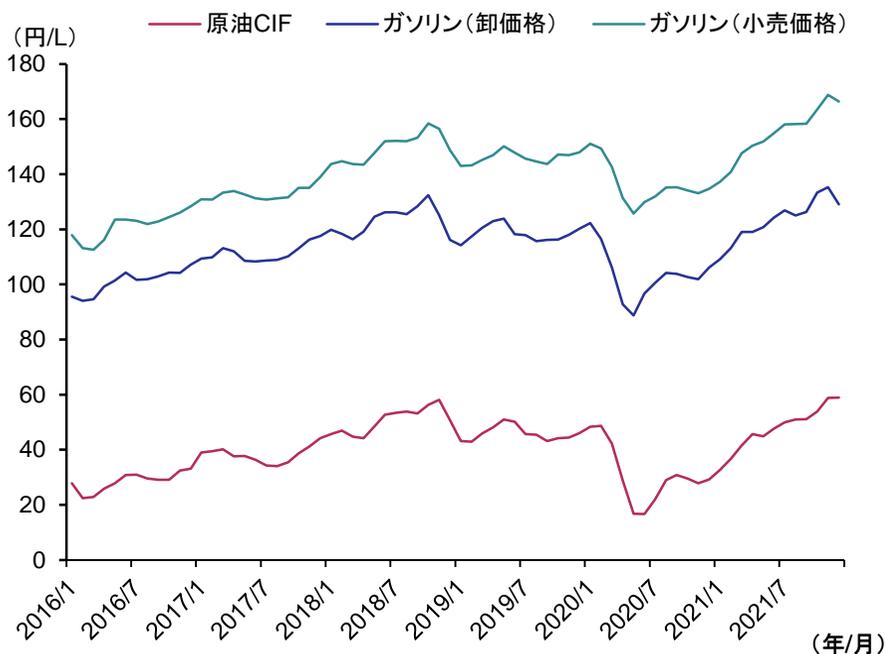


(出所) 石油連盟統計より、みずほ銀行産業調査部作成

【市況】 ガソリンの卸マージン・小売マージンともに安定して推移する見通し

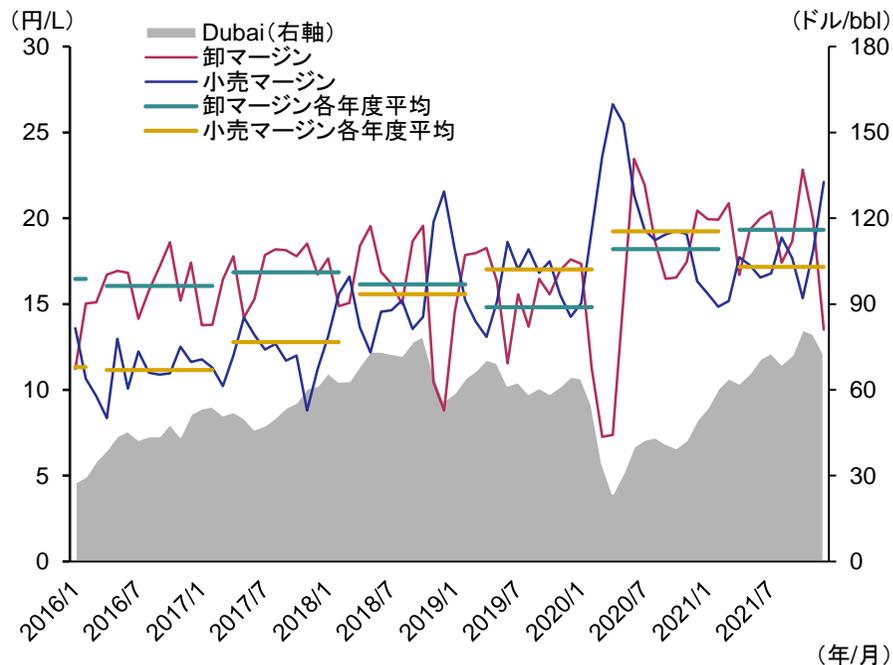
- 2021年10～12月期の全国平均ガソリン小売価格は166.2円/L(前期比+8.0円/L)、卸マージンは18.7円/L(同▲0.1円/L)、小売マージンは18.5円/L(同+0.8円/L)
 - 需給バランスに合わせた生産調整により、卸・小売マージンは高い水準を維持
 - ウクライナ情勢を受けた原油価格高騰によりガソリン価格の上昇が見込まれるが、2022年1月から政府による燃料油への補助金支給が開始され(3月から増額)、ガソリン価格は最大25円/Lの価格引き下げ効果が期待される
- 今後も需要回復に合わせた生産により、需給は均衡し、卸・小売マージンは安定して推移する見込み

ガソリン価格及び原油CIF価格の推移(月次)



(出所) 資源エネルギー庁資料より、みずほ銀行産業調査部作成

国内ガソリン卸・小売マージンの推移(月次)

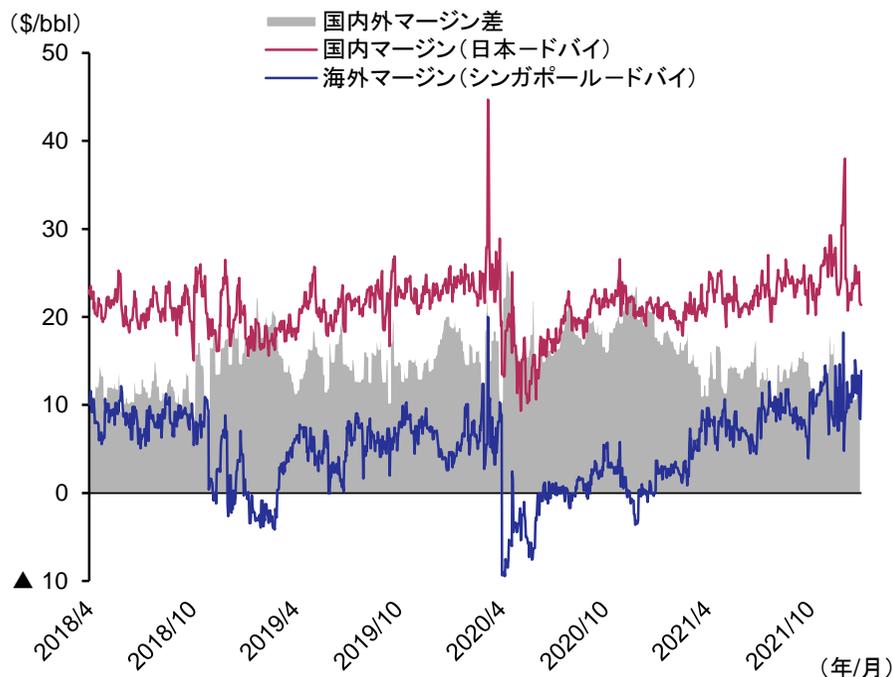


(出所) 資源エネルギー庁資料等より、みずほ銀行産業調査部作成

【海外】 厳しい競争環境の下、マージンは低水準で推移する見通し

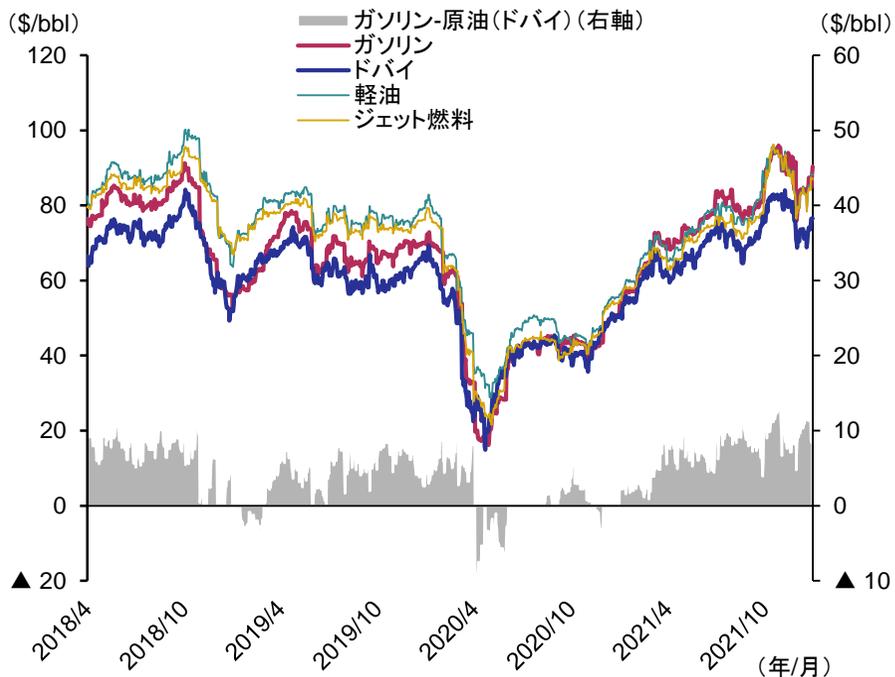
- シンガポール市場におけるガソリンマージンは、日本国内のガソリンマージンと比して低水準で推移
 - シンガポール市場におけるガソリン価格は、新型コロナウイルス感染拡大に伴うガソリン需要減少の影響により、2020年に一時原油価格を下回る水準で推移
- 2020年12月以降、シンガポール市場のガソリンマージンは、経済の持ち直しを反映した需要の増加により改善
 - しかしながら、需要の増加に伴い供給量も増加する傾向であるため、今後も厳しい競争環境の下、シンガポール市場におけるマージンは低水準で推移する可能性

国内外のガソリンマージン差(日次)



(出所)各種資料より、みずほ銀行産業調査部作成

シンガポール市場における製品価格の推移(日次)

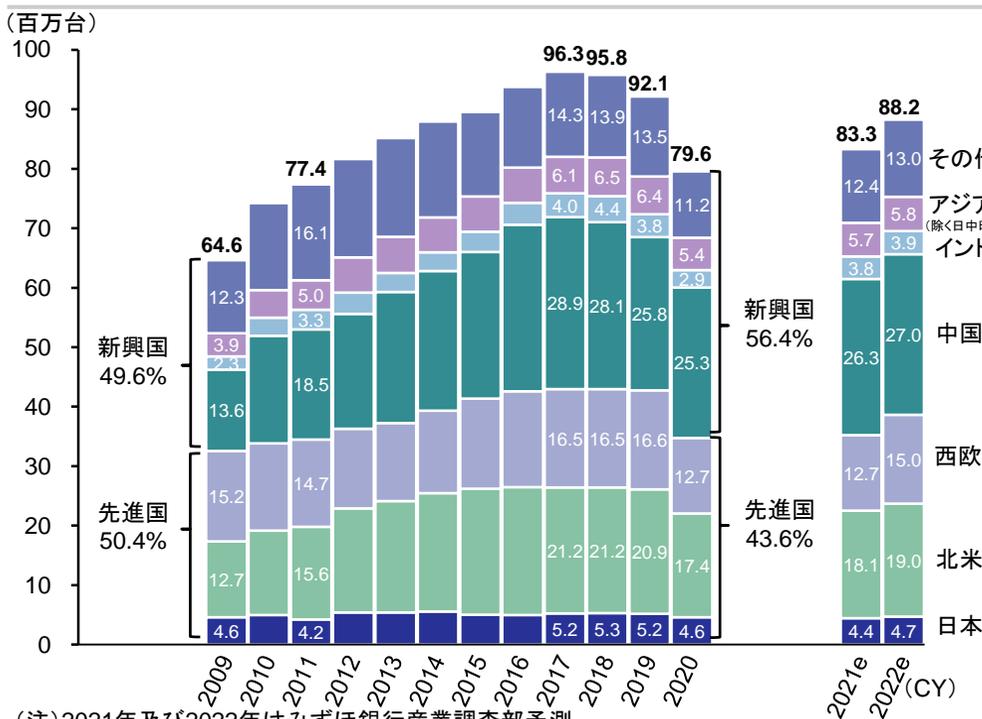


(出所)TOCOM等より、みずほ銀行産業調査部作成

【グローバル需要】 2021年は小幅な回復、2022年も2019年水準まで回復せず

- 2021年のグローバル新車販売台数は、83.3百万台(前年比+4.7%)と小幅な回復を予測
 - 欧州や新興国での移動制限の影響や、半導体不足等による供給制約が新車販売を下押し
 - 中国は、新型コロナウイルス感染拡大や半導体不足の影響が他国比小さく、2019年水準まで回復を達成
- 2022年は、経済回復に伴い需要は強いとみるも、半導体不足長期化により88.2百万台(前年比+5.9%)と伸び悩む
 - 今後、ウクライナ製部品の生産停止や経済制裁に伴うロシア産資源供給の不足などが長期化し、更に世界的な景気悪化が生じた場合、供給制約と需要縮退の両面でグローバル新車販売が下押しされる懸念あり

世界自動車販売台数推移



主要国・地域別自動車販売台数推移

(百万台)	CY 2019	CY 2020	CY 2021e	前年比(%)	CY 2022e	前年比(%)
日本	5.20	4.60	4.45	▲3.3	4.69	+5.5
米国	17.58	14.86	15.37	+3.5	16.10	+4.7
西欧5カ国	13.22	9.92	9.84	▲0.8	11.64	+18.3
中国	25.77	25.31	26.28	+3.8	26.97	+2.6
インド	3.82	2.94	3.76	+27.9	3.89	+3.4
ASEAN 5	3.32	2.36	2.70	+14.4	2.91	+7.7
北米	18.1	19.0	19.0	+5.0	19.0	+0.0
西欧	12.7	15.0	15.0	+19.7	15.0	+0.0
中国	26.3	27.0	27.0	+2.7	27.0	+0.0
インド	3.8	3.9	3.9	+2.6	3.9	+0.0
アジア(除く日中印)	5.7	5.8	5.8	+1.8	5.8	+0.0
その他	12.4	13.0	13.0	+4.8	13.0	+0.0
新興国	56.4%					
先進国	43.6%					

(注1) 2021年及び2022年はみずほ銀行産業調査部予測

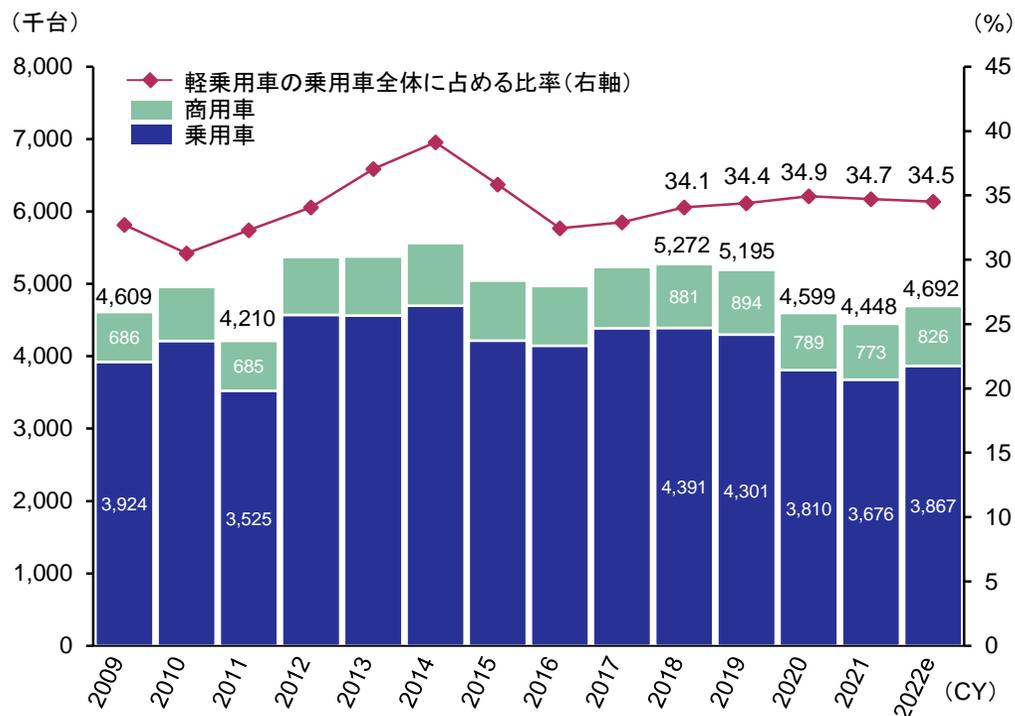
(注2) 西欧5カ国はドイツ、フランス、イタリア、スペイン、英国。ASEAN 5はタイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン、ベトナム

(出所) 各国自動車工業会資料等より、みずほ銀行産業調査部作成

【内需】 2021年は3年連続減少、2022年も2019年水準まで回復せず

- 2021年の国内新車販売台数は、4,448千台（前年比▲3.3%）と3年連続で前年対比減少
 - 半導体不足やASEANなどの移動制限に伴う部品供給停滞の影響長期化により、2020年を下回る水準で着地
- 2022年は4,692千台（前年比+5.5%）と回復を予測するも、2019年水準までには至らないと見込む
 - 半導体不足は前年対比で緩和が見込まれるも当面継続し、急速な解消による挽回生産は困難と見込む

国内自動車販売台数推移



(注)2022年はみずほ銀行産業調査部予測

(出所)日本自動車工業会資料より、みずほ銀行産業調査部作成

車種別 国内自動車販売台数実績(四半期別)

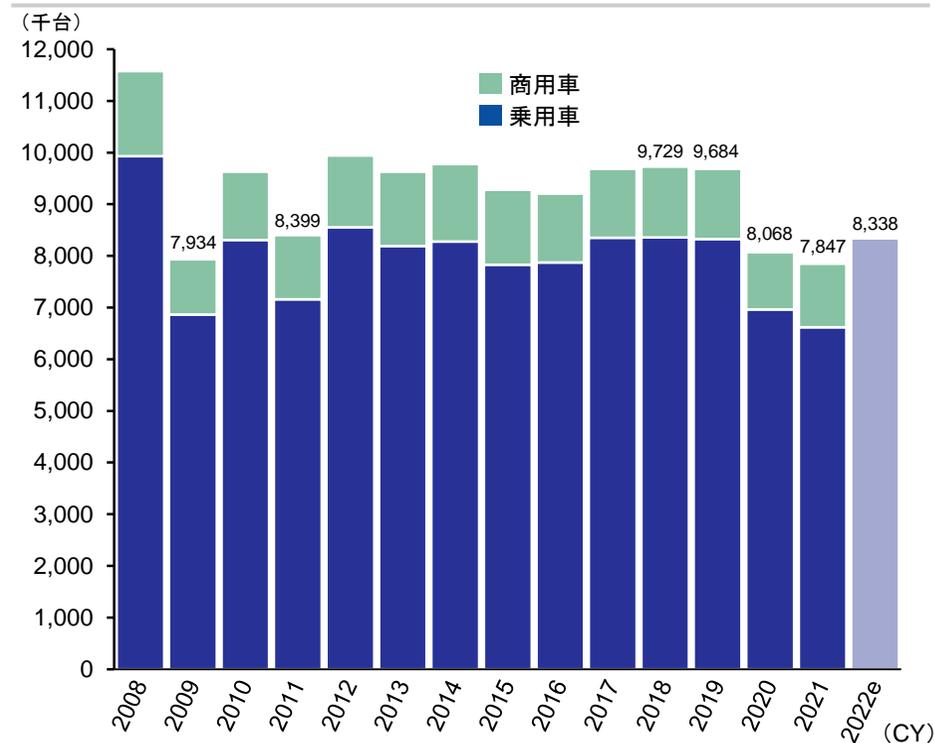
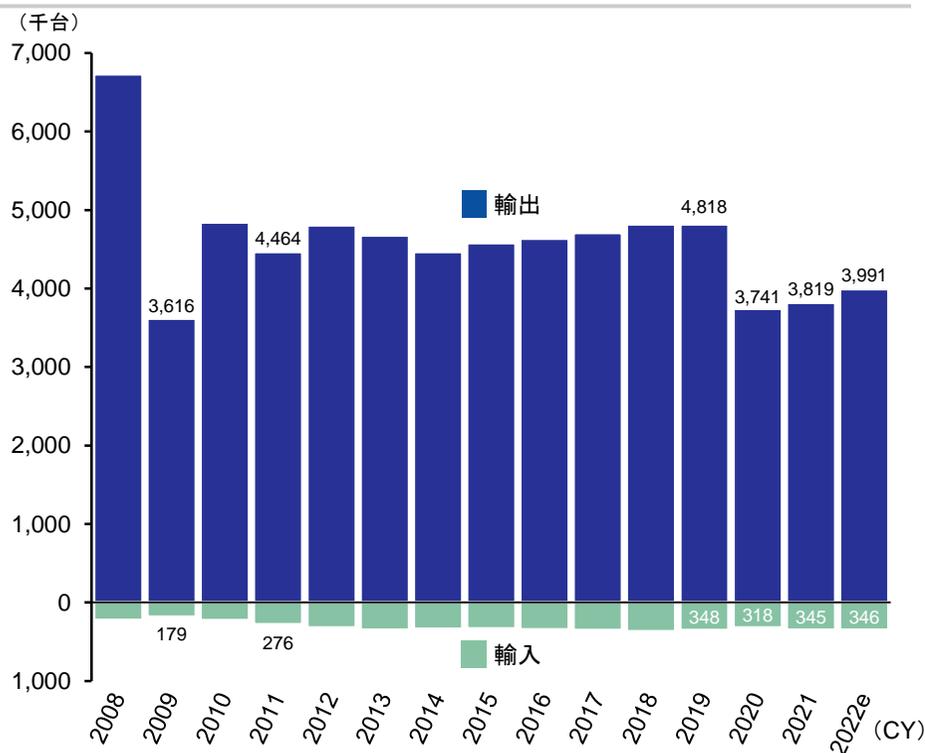
年	四半期	国内自動車販売台数実績(千台)			合計	前年同期比 (%)
		乗用車 (登録車)	乗用車 (軽)	商用車		
2019年	1-3月	836	440	252	1,528	▲0.8
	4-6月	660	349	216	1,225	2.8
	7-9月	760	395	241	1,396	8.1
	10-12月	565	295	186	1,046	▲16.2
2020年	1-3月	748	401	223	1,372	▲10.2
	4-6月	451	227	159	836	▲31.8
	7-9月	629	363	201	1,192	▲14.6
	10-12月	651	341	206	1,198	14.5
2021年	1-3月	764	432	233	1,430	4.2
	4-6月	547	300	188	1,035	23.8
	7-9月	558	272	185	1,016	▲14.8
	10-12月	531	272	166	968	▲19.2

【輸出入・国内生産】 2022年の国内生産は2019年水準までの回復には至らず

- 2021年の輸出は、世界新車販売の回復遅れと半導体不足により、3,819千台（前年比+2.1%）と小幅増加にとどまる
 - 2022年も半導体不足の急速な解消は見込めず、需要は強いものの2019年水準への回復には至らない見通し
 - ロシア向け輸出停止や世界的な景気悪化が長期化した場合、下振れする懸念あり
- 2021年の国内生産は、半導体不足の影響が大きく、7,847千台（前年比▲2.7%）と3年連続で前年対比減少
 - 2022年も、半導体不足の影響は前年比緩和するものの継続の見込みであり、2019年水準への回復には至らず

国内自動車輸出・輸入台数推移

国内自動車生産台数推移



(注)2022年はみずほ銀行産業調査部予測

(出所)日本自動車工業会、日本自動車輸入組合資料より、みずほ銀行産業調査部作成

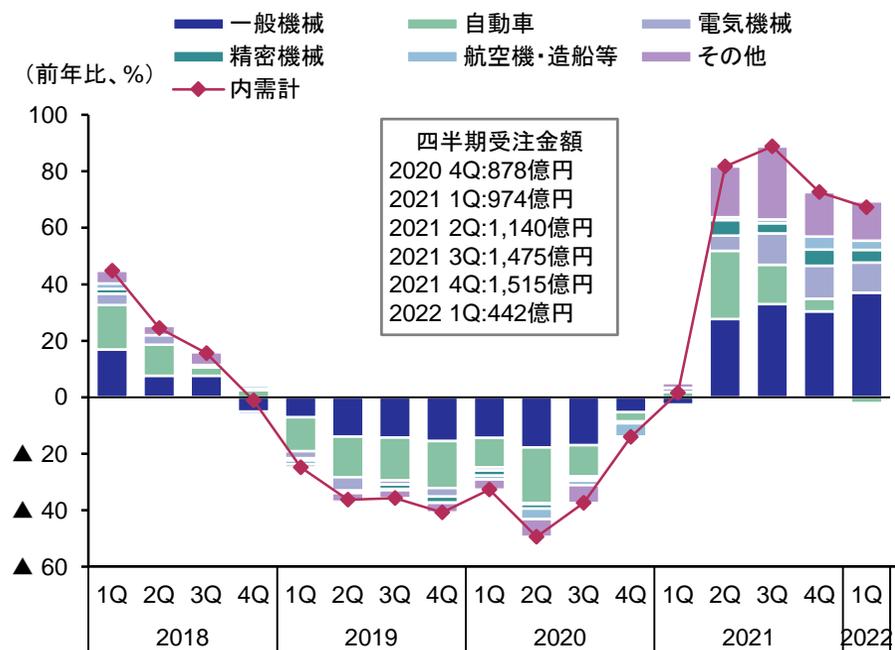
(注)2022年はみずほ銀行産業調査部予測

(出所)日本自動車工業会資料より、みずほ銀行産業調査部作成

【内需】 2022年の内需は堅調な増加を見込む

- 2021年の日本企業の国内受注額は、5,103億円(前年同期比+57.3%)と大幅に増加し、2019年水準を超過
 - 半導体製造装置や産業機械向けを中心に幅広いユーザー産業において受注は増加
- 2022年は5,700億円(前年比+11.7%)を予測
 - 一般機械を中心に、幅広い業種で高水準の受注が継続しており、2022年の工作機械受注額も堅調な伸びが見込まれる。ただし、ウクライナ情勢によってグローバル経済・景気が下振れする際には、工作機械ユーザー産業の設備投資意欲減退が懸念される

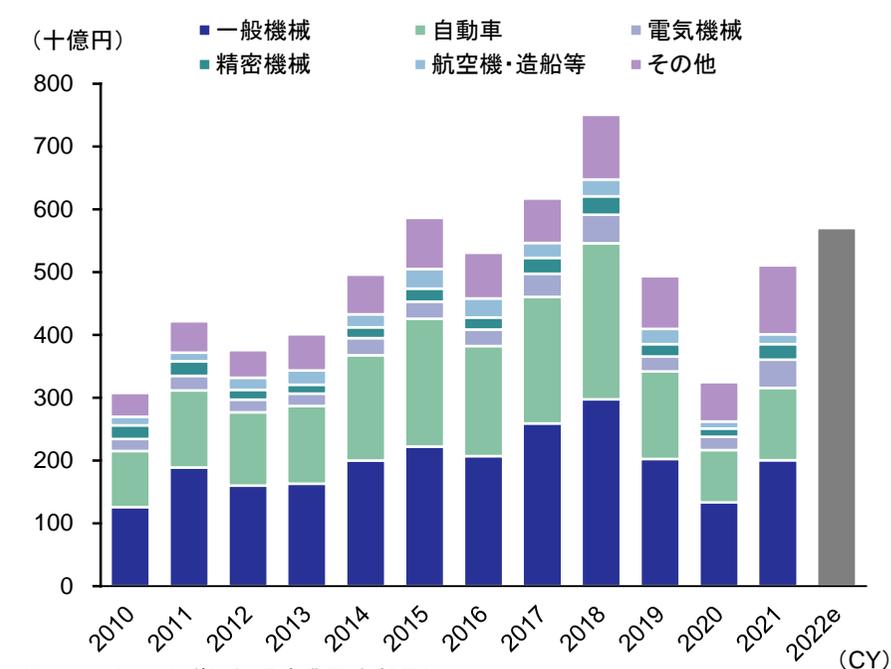
内需業種別受注額の推移(業種別寄与度)



(注)2022年1Qのみ1月単月の数値

(出所)日本工作機械工業会開示資料より、みずほ銀行産業調査部作成

内需業種別受注額の推移



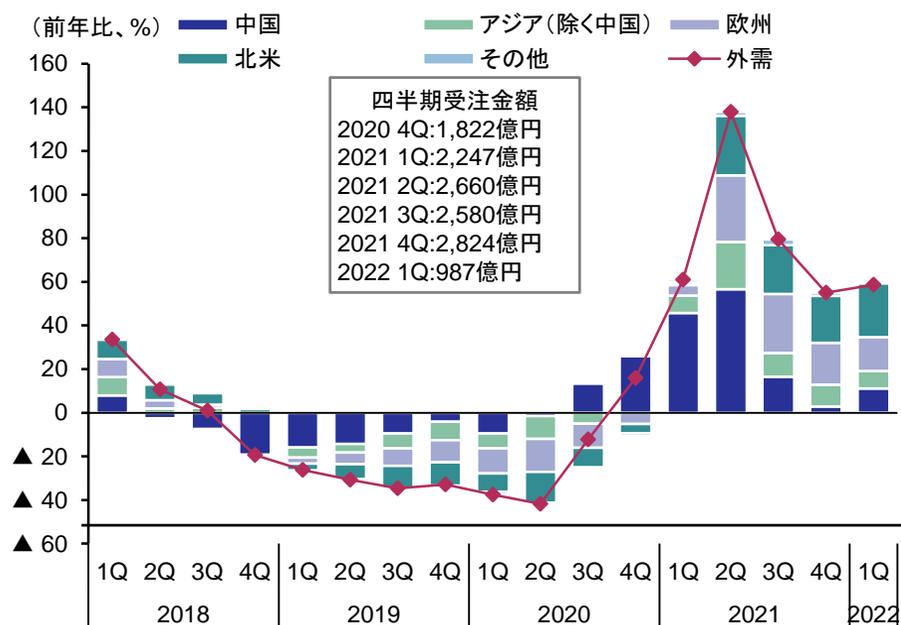
(注)2022年はみずほ銀行産業調査部予測

(出所)日本工作機械工業会開示資料等より、みずほ銀行産業調査部作成

【外需】 2022年の外需は2018年水準を超過する見通し

- 2021年の日本企業の海外受注額は、1兆311億円(前年同期比+78.6%)と増加
 - 中国・欧州・北米の主要市場を中心に受注が回復し、コロナ前の2019年水準を大幅に超過
- 2022年は1兆1,000億円(前年比+6.7%)と、過去最高であった2018年水準を超過する見通し
 - 中国市場は、自動化関連投資やEV関連投資が引き続き活発となり、工作機械受注も好調が継続
 - 北米市場でも半導体関連やEV関連を中心に好調な受注の継続が見込まれる
 - ウクライナ情勢次第では、欧州市場に及ぼす影響が懸念される。日系工作機械メーカーのロシア向け受注額は僅少のため、直接的な影響は限定的と見られる

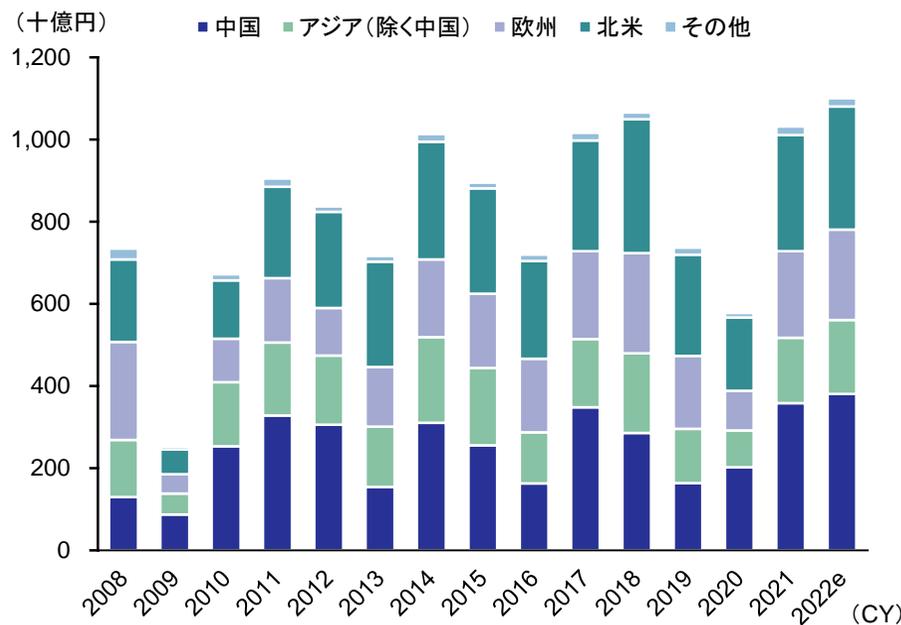
外需地域別受注額推移(地域別寄与度)



(注)2022年1Qのみ1月単月の数値

(出所)日本工作機械工業会開示資料より、みずほ銀行産業調査部作成

外需地域別受注額推移



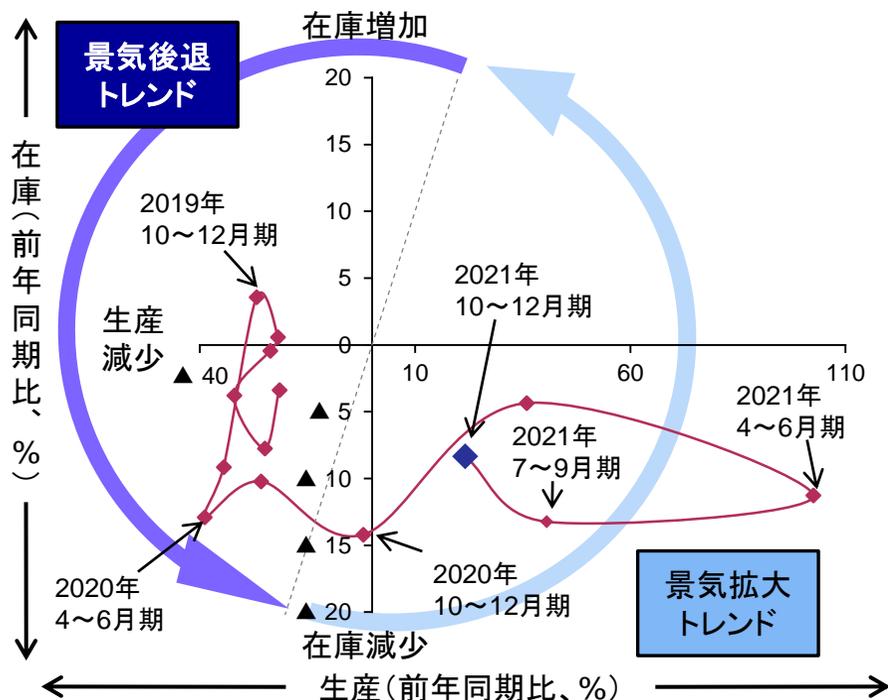
(注)2022年はみずほ銀行産業調査部予測

(出所)日本工作機械工業会開示資料等より、みずほ銀行産業調査部作成

【在庫、価格】 生産は引き続き高水準、価格はやや持ち直す見通し

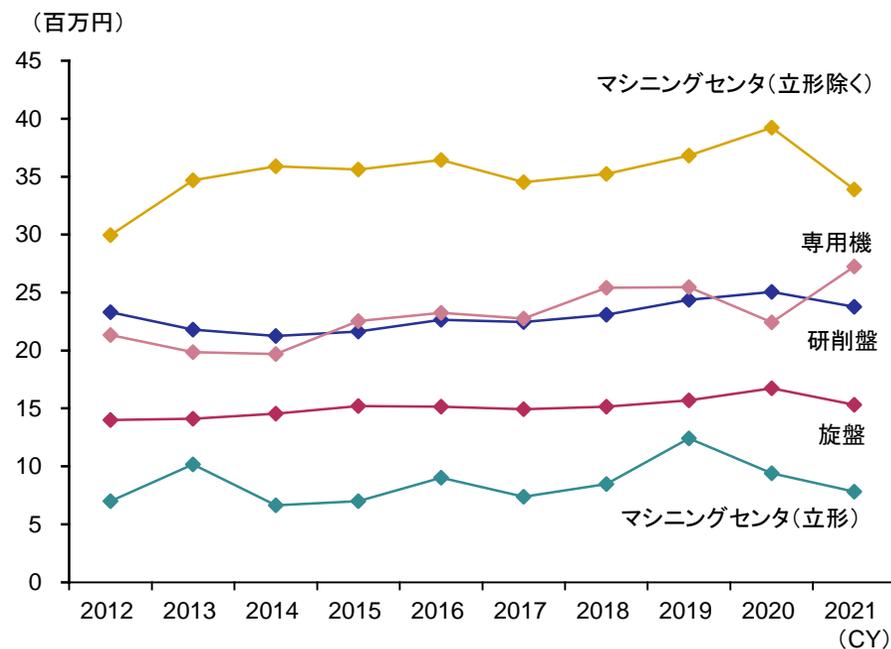
- 2021年10～12月期の生産は前年同期比+21.6%、在庫は同▲8.3%で推移
 - 好調な受注を背景に、生産は引き続き高水準で、在庫は低下
- 国内およびグローバルにおける受注増加に伴い、販売価格は今後は上昇する見通し
 - 短納期での対応が可能な中・小型の工作機械の販売が、高価格で納期に時間を要する大型機械に先行して増加しており、専用機を除くと、販売価格は下落

工作機械在庫循環図(四半期)



(出所) 経済産業省「生産動態統計調査」より、みずほ銀行産業調査部作成

機種別価格推移



(出所) 経済産業省「生産動態統計調査」より、みずほ銀行産業調査部作成

【需要】 2022年は中国の需要減少等により前年比マイナスを見込む

- 2021年のグローバル需要は新型コロナウイルスの影響からの回復に伴い前年比+5.5%を見込む
 - 欧米は需要回復する一方、中国は年後半に前年比で大幅に需要減少しているため、通年では横ばいを見込む
- 2022年のグローバル需要は前年比▲0.4%を見込む
 - 欧米は引き続き需要回復を見込むも2019年水準までには戻らないと予測。中国は建設工事の減少や不動産会社の債務不履行等による新車購買意欲の低下に伴い需要は減少見込み。2022年11月の党大会を見据えたインフラ投資拡大や2023年1月の排ガス規制強化に伴う駆け込み需要が想定されるものの需要減少分を補うまでには至らないものと推察
 - ロシアの市場規模は世界全体の3~4%(台数ベース)であり、ウクライナ情勢による直接的な影響は限定的と見られる。一方、間接的な影響として欧州需要の減退や資源価格上昇を通じたグローバルベースの鉱山機械需要拡大の可能性が考えられる

建設機械販売額推移(世界・年次)

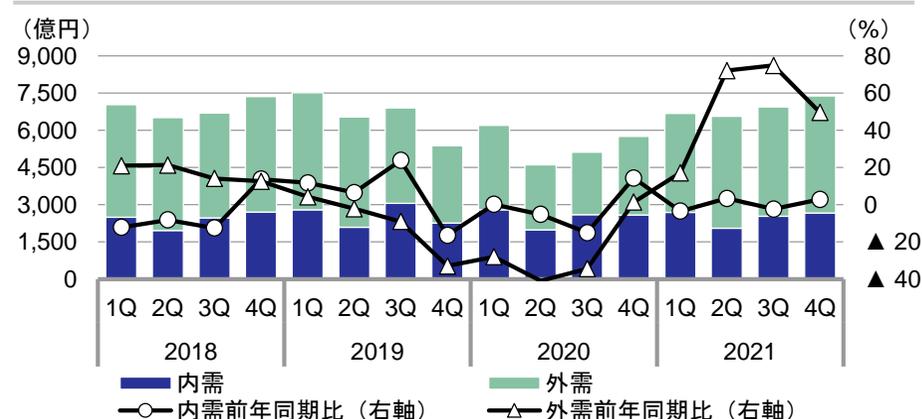


(注1) 2021年、2022年の数値はみずほ銀行産業調査部予測

(注2) 対象機種は油圧ショベル、ミニショベル、スキッドステアローダー、ホイールローダー、バックホーローダー、モーターグレーダー、ダンプトラック、ブルドーザー、ラフテラントラッククレーン、クローラーローダー

(出所) Off-Highway Research, The Global Volume and Value Serviceより、みずほ銀行産業調査部作成

建設機械出荷額推移(日本・四半期)



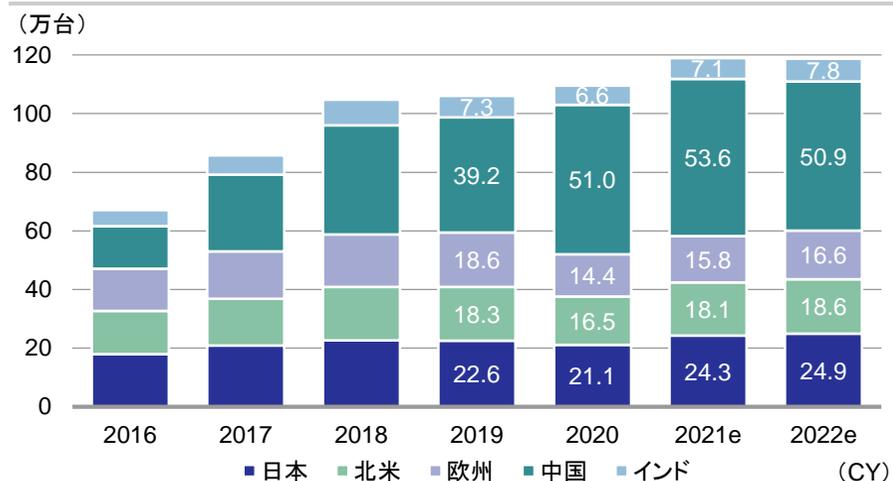
(注) 対象機種はブルドーザー、ホイールローダー、油圧ショベル、ミニショベル、道路機械、建設用クレーン、コンクリート機械、トンネル機械、基礎機械、油圧ブレード破砕機、その他建設機械、補給部品

(出所) (社)日本建設機械工業会HPより、みずほ銀行産業調査部作成

【生産】 2022年は中国の需要縮小を背景に生産台数減少を見込む

- 2021年のグローバル生産は、中国における強気な生産と欧米における新型コロナウイルス影響からの需要回復に伴い、前年比+8.5%を見込む
 - 年後半に需要が減少した中国では、日系メーカーが中国拠点でASEAN向け等の輸出を強化する動き
- 2022年のグローバル生産は、中国の需要縮小を背景に減少を予測(前年比▲0.1%)
 - ウクライナ情勢によるグローバルサプライチェーンへの影響は限定的と見られるが、今後は欧州需要の減退とロシア向けの輸出分の生産減少がリスクと考えられる
 - 国内からの輸出に占めるロシア向けの割合は2~3%であり、国内生産への直接的な影響は限定的と考えられる

建設機械生産台数推移(世界・年次)

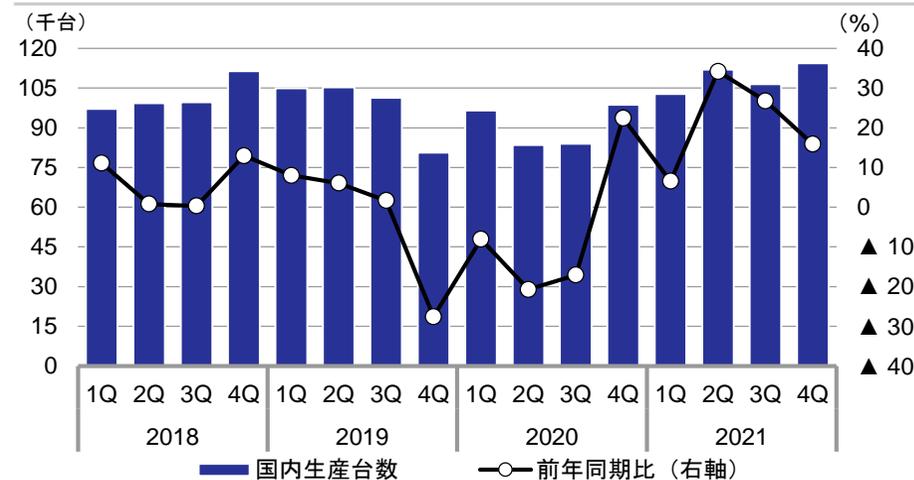


(注1) 2021年、2022年の数値はみずほ銀行産業調査部予測

(注2) 対象機種は油圧ショベル、ミニショベル、スキッドステアローダー、ホイールローダー、バックホローダー、モーターグレーダー、ダンプトラック、ブルドーザー、ラフテラントラッククレーン、クローラーローダー

(出所) Off-Highway Research, The Global Volume and Value Serviceより、みずほ銀行産業調査部作成

建設機械生産台数推移(日本・四半期)



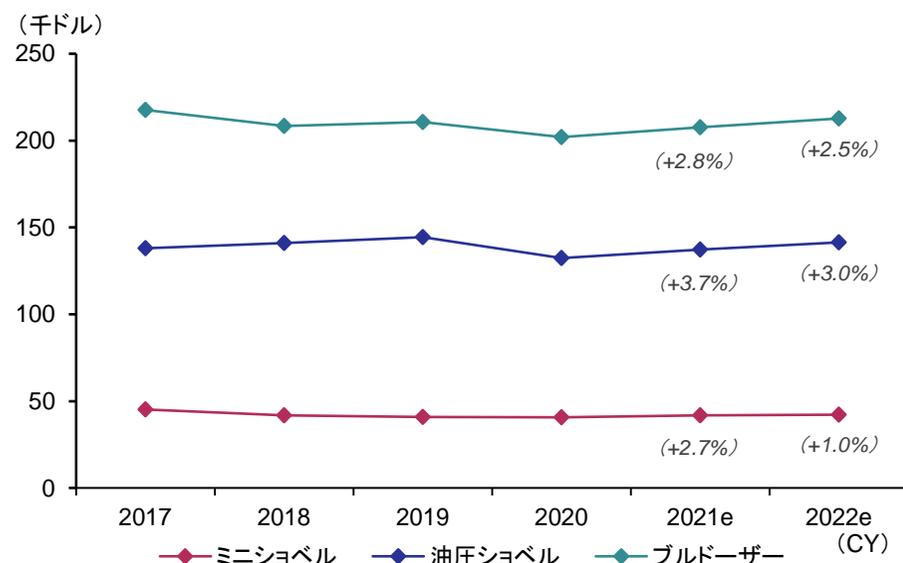
(注) 対象機種はブルドーザー、ホイールローダー、油圧ショベル、ミニショベル、道路機械、建設用クレーン、コンクリート機械、トンネル機械、基礎機械、油圧ブレーカ破砕機、その他建設機械

(出所) (社)日本建設機械工業会HPより、みずほ銀行産業調査部作成

【市況】 需要拡大に併せた価格上昇を見込む

- 2021年は建機需要回復に伴い販売価格の上昇を見込む
- 2022年は最大市場である中国で需要減少や小型機種を中心とした競争激化を背景に価格押し下げが想定されるも、グローバルベースでは需要拡大や鋼材価格上昇の価格転嫁が進むことにより価格上昇を見込む
 - 日系大手メーカーは鋼材価格および物流費の上昇を背景に2022年から順次値上げを実施予定(コマツ:1月から平均10%、日立建機:4月から平均5~10%の値上げを計画)
 - ウクライナ情勢の影響でエネルギー価格高騰や部材価格高騰が進む場合コスト上昇要因となり得るが、製品価格への転嫁には時間を要するものと推察

主な建設機械の販売価格推移(世界・年次平均)

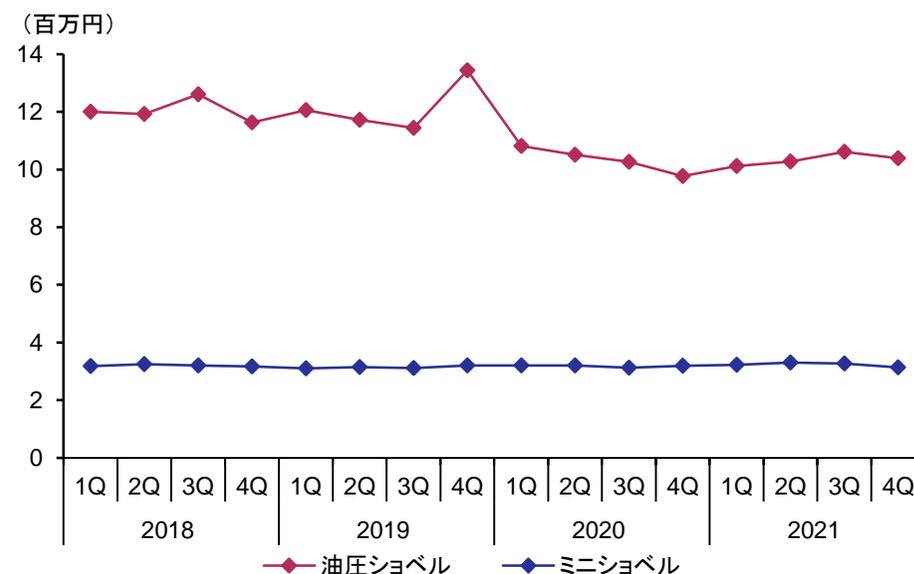


(注1) 2021年、2022年の数値はみずほ銀行産業調査部予測

(注2) カッコ内は前年比伸び率

(出所) Off-Highway Research, The Global Volume and Value Serviceより、みずほ銀行産業調査部作成

主な建設機械の販売価格推移(日本・四半期平均)

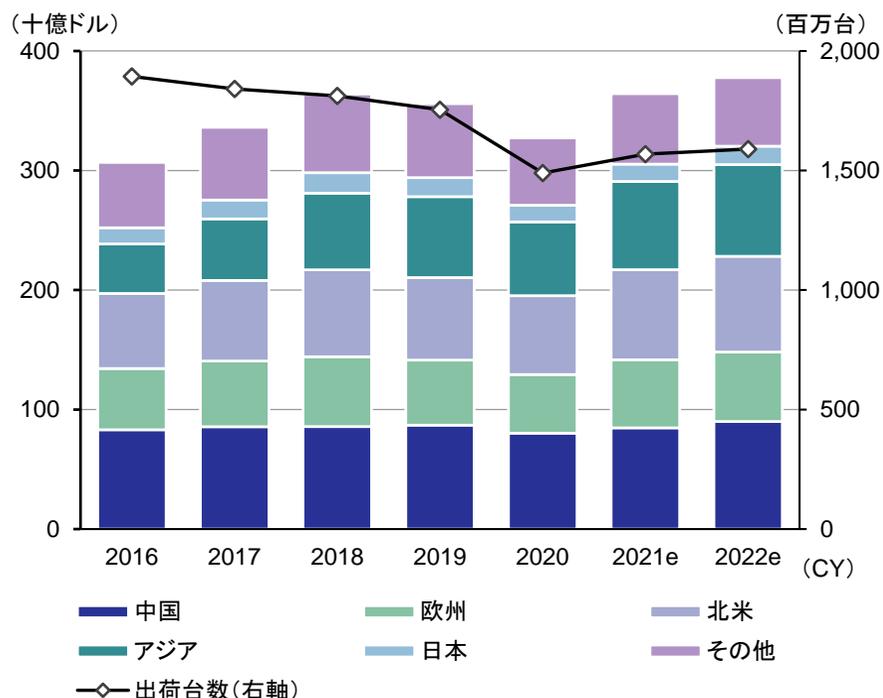


(出所) 経済産業省「生産動態統計月報」より、みずほ銀行産業調査部作成

【携帯電話】 2022年は半導体・部品不足継続も、単価上昇で市場拡大が継続

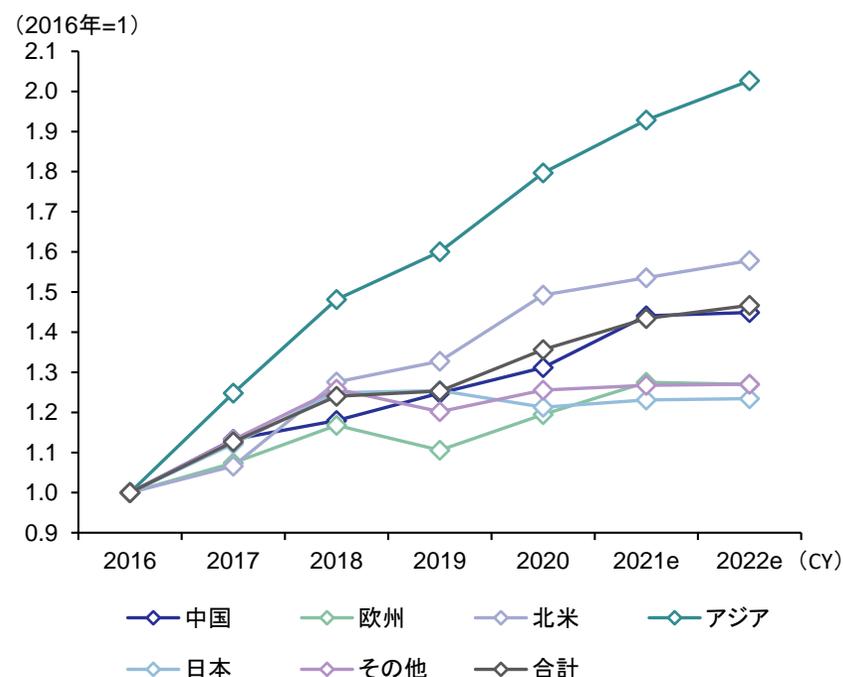
- 2021年の出荷額は3,642億ドル(前年比+11.3%)と、新型コロナウイルス影響の反動から通年で増加する見込み
 - 前年の先送り需要顕現化と5G端末の普及による単価上昇により、前年対比で大幅なプラスを見込む
- 2022年の出荷額は3,777億ドル(前年比+3.7%)と、市場拡大継続を見込む
 - 半導体・部品不足は継続も、5G化等の高機能化により単価が上昇することで、市場拡大の継続を見込む
 - なお、ウクライナ情勢による消費者マインドの低下や物流の混乱が、市場下押し要因となるリスクがある

世界携帯電話市場規模推移(出荷額)



(注) 2021年及び2022年はみずほ銀行産業調査部予測
(出所) 各種資料より、みずほ銀行産業調査部作成

エリア別携帯電話販売単価推移(指数)



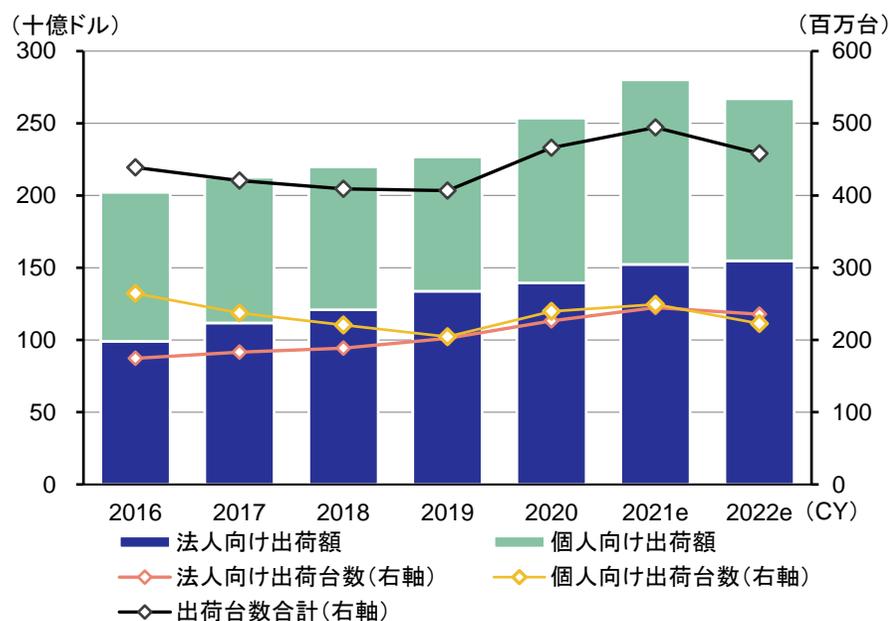
(注1) 2021年及び2022年はみずほ銀行産業調査部予測
(注2) グラフは、2016年販売単価を1とした場合の各年の指数推移
(出所) 各種資料より、みずほ銀行産業調査部作成

【PC・タブレット】 特需が一巡するも、2022年は高い水準の出荷額を維持

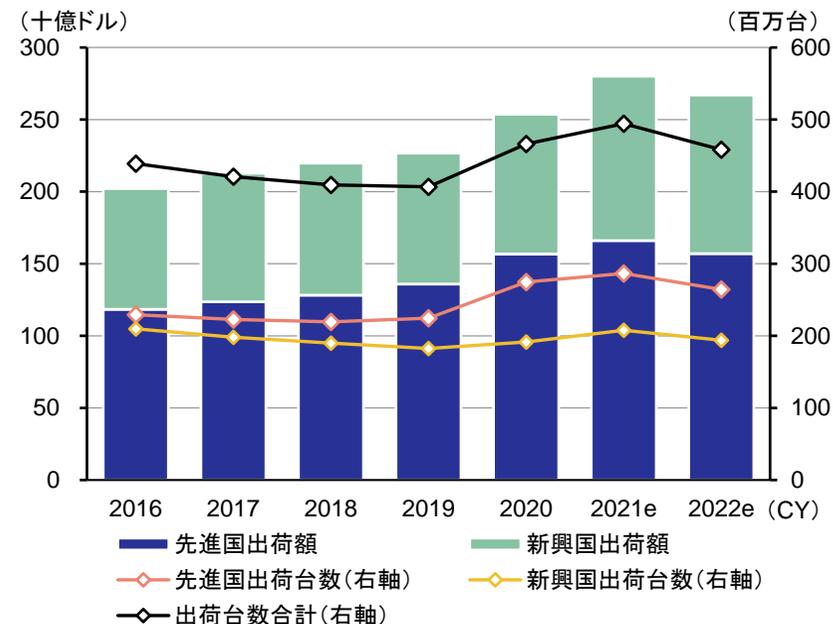
- 2021年の出荷額は2,801億ドル(前年比+10.4%)と、10%超の高い伸びが継続したと予想する
 - リモートワークや遠隔授業の定着で特需が継続。部品コスト増による単価上昇影響もあり、前年対比プラスを継続
- 2022年の出荷額は2,669億ドル(前年比▲4.7%)と前年比マイナスを予想する
 - 2021年までの特需が落ち着き市場規模は縮小するが、新型コロナウイルス影響前対比で高い水準を維持
 - 最悪期は脱したものの、一部半導体不足は2022年も継続
 - なお、ウクライナ情勢による消費者マインドの低下や物流の混乱が、市場下押し要因となるリスクがある

世界PC・タブレット販売先別市場規模推移

(ご参考)世界PC・タブレット地域別市場規模推移



(注)2021年及び2022年はみずほ銀行産業調査部予測
(出所)各種資料より、みずほ銀行産業調査部作成

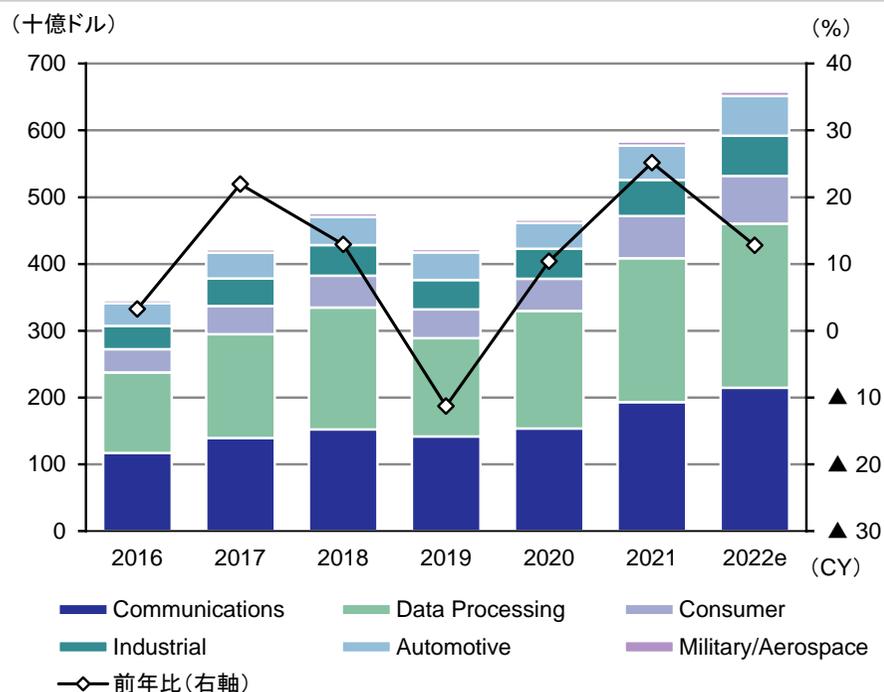


(注)2021年及び2022年はみずほ銀行産業調査部予測
(出所)各種資料より、みずほ銀行産業調査部作成

【半導体】 2022年も供給不足継続。単価上昇を伴って全分野で成長

- 2021年の出荷額は5,835億ドル(前年比+25.1%)と、2017年(同+21.9%)を上回る大幅な伸びとなった
 - 新型コロナウイルス感染拡大による在宅勤務・巣ごもり需要や、在庫確保を狙った顧客側の発注増等が背景
- 2022年の出荷額は6,579億ドル(前年比+12.8%)と、全分野での成長が継続、過去最高を更新すると予想
 - 2020年以降の設備投資が供給力に寄与する一方、供給を上回る需要のため、供給不足や長納期化が継続
 - 地政学リスクの高まりを受けた顧客側の更なる発注増が、需給ひっ迫・単価上昇に拍車をかける可能性がある
 - なお、希ガスは特定工程で比較的少量使われるガスであり、短期的に半導体生産に影響を与えるリスクは小さい

世界半導体市場規模推移(出荷額)



(注)2022年はみずほ銀行産業調査部予測
(出所)各種資料より、みずほ銀行産業調査部作成

アプリケーション別市場成長率

分類	主要なアプリケーション	2016-2020 CAGR	2021 前年比	2022e 前年比
Communications	携帯電話、基地局、LAN、モデム、ルーター	+7.1%	+25.6%	+11.3%
Data Processing	PC、タブレット、事務機、サーバー	+9.9%	+22.7%	+14.0%
Consumer	TV、DVD、ゲーム機、ウェアラブル機器等	+8.4%	+30.3%	+13.5%
Industrial	製造システム、医療機器、セキュリティ、エネルギーマネジメント等	+6.5%	+21.3%	+10.7%
Automotive	自動車	+3.2%	+32.9%	+15.6%
Military/Aerospace	飛行機、ドローン、レーダー、ミサイル、宇宙船関連システム等	+2.1%	+24.2%	+3.1%
Total Semicon		+7.8%	+25.1%	+12.8%

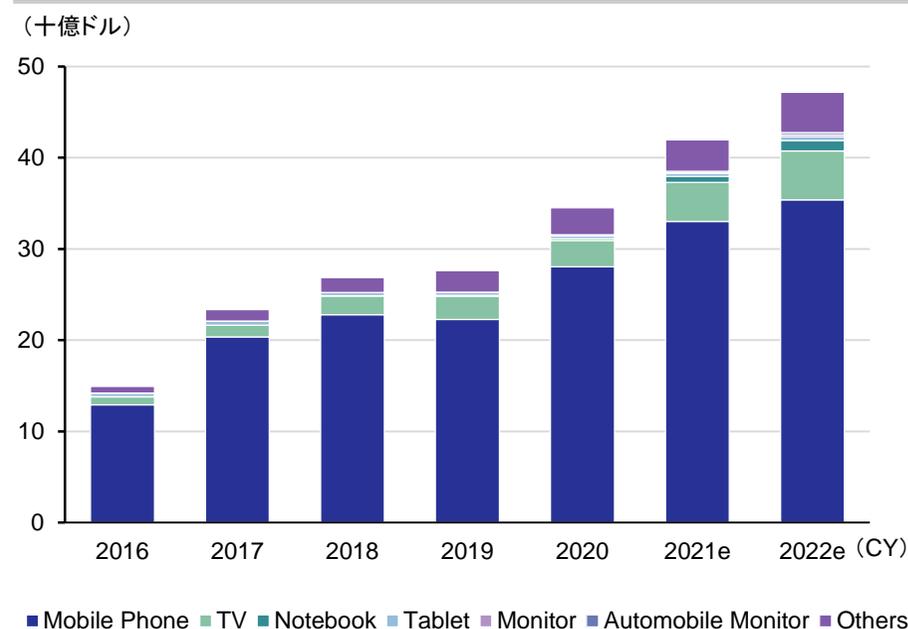
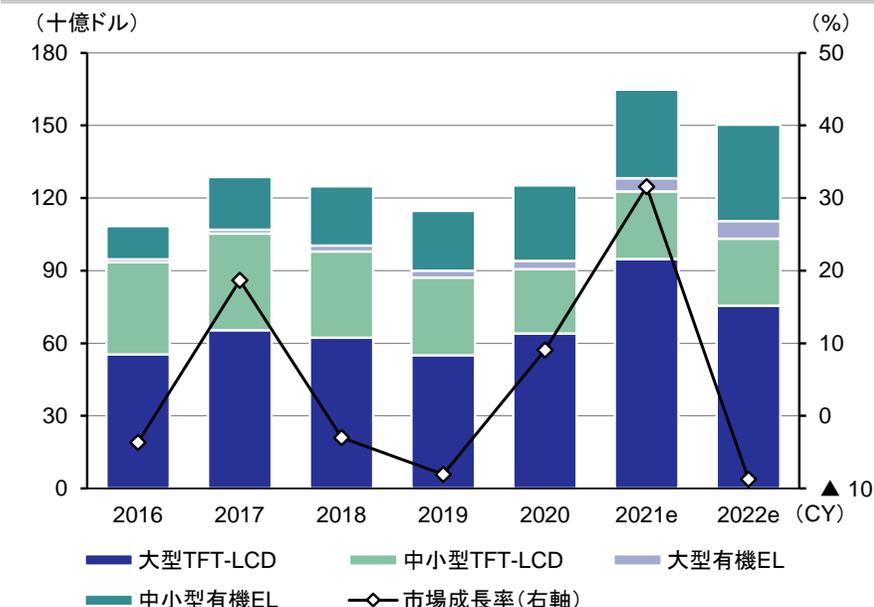
(注)2022年はみずほ銀行産業調査部予測
(出所)各種資料より、みずほ銀行産業調査部作成

【ディスプレイ】 LCDの数量減・単価下落をOLEDが補うも、2022年は規模縮小

- 2021年の出荷額は1,647億ドル(前年比+31.6%)と、高水準での増加を見込む
 - 完成品の需要急増と、LCD用半導体不足等による供給制約でLCDの需給がひっ迫、LCDの単価が大きく上昇したことに加えて、スマホへのOLED採用の加速を背景にOLEDの数量が増加
- 2022年の出荷額は1,503億ドル(前年比▲8.7%)と、高い水準は維持するも縮小。LCD市場の縮小をOLEDが下支え
 - 【LCD】車載向けモニターを除くほぼ全ての製品で数量と単価が下落し、前年比では市場規模が縮小すると予想
 - 【OLED】スマホ、ノートブックPC、タブレットなどのOLED採用が加速し、出荷数量増加による市場規模拡大を予想
 - 需給が緩んでいるため、ウクライナ情勢による完成品需要下振れや物流の混乱が下押し要因となるリスクがある

世界主要FPD市場規模推移(出荷額)

世界OLED市場規模推移(出荷額)



(注1) 2021年及び2022年はみずほ銀行産業調査部予測

(注2) TFT-LCD: Thin Film Transistor Liquid Crystal Display (TFT液晶)

(出所) Display Supply Chain Consultantsより、みずほ銀行産業調査部作成

(注) 2021年及び2022年はみずほ銀行産業調査部予測

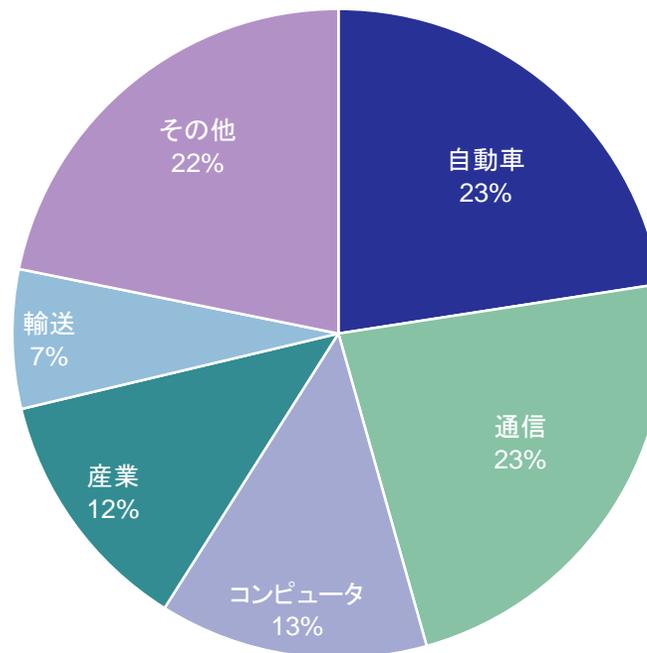
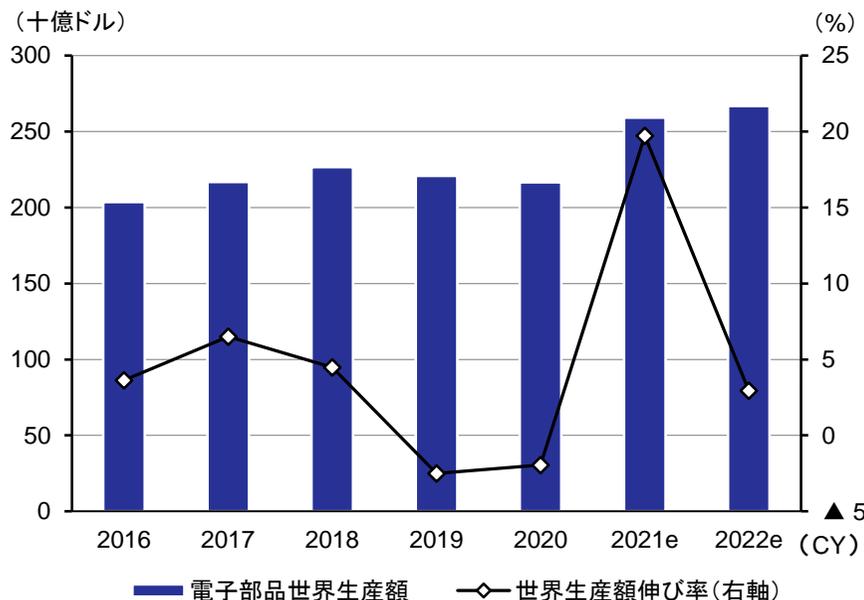
(出所) Display Supply Chain Consultantsより、みずほ銀行産業調査部作成

【電子部品】 顧客側の前倒し発注・在庫積み増しがピークアウト

- 2021年の生産額は2,592億ドル(前年比+19.7%)と、3年ぶりかつ大幅なプラス成長を見込む
 - 自動車業界の生産回復、顧客側の在庫積み増しが寄与。年後半は前倒し発注・在庫積み増し一巡で伸び率低下
- 2022年の生産額は2,668億ドル(前年比+2.9%)と、高水準が継続するものの、伸びが大幅に鈍化すると予想
 - 自動車の電動化、スマートフォンの高機能化等を背景に、最終製品での搭載員数が増加
 - なお、ウクライナ情勢による影響で在庫積み増しが継続、前年比での反動減の影響が小さくなる可能性がある

世界電子部品市場規模推移(生産額)

(ご参考)電子部品(コネクタ)の用途別シェア



(注1) 2021年及び2022年はみずほ銀行産業調査部予測

(注2) 電子部品の内訳は受動部品(コンデンサ、コイル、抵抗器等)、接続部品(コネクタ、スイッチ等)、変換部品(小型モータ、センサ、アクチュエータ、音響部品等)、その他(電源、高周波製品等)

(出所) 電子情報技術産業協会資料等より、みずほ銀行産業調査部作成

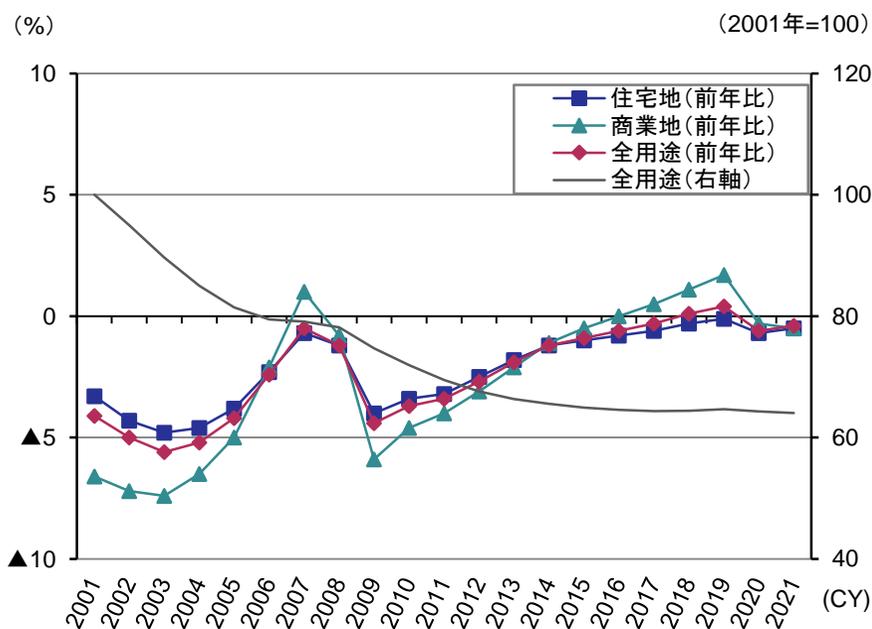
(注) 2020年コネクタ出荷額の用途別シェア

(出所) 各種資料より、みずほ銀行産業調査部作成

【地価】 新型コロナウイルス影響による経済停滞を受け、調整局面が続く

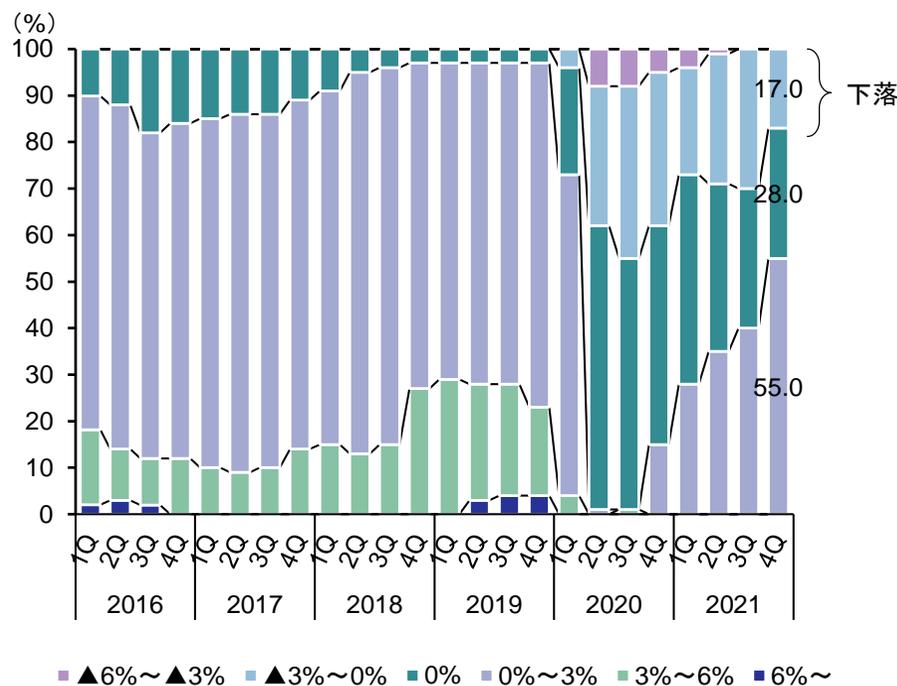
- 2021年(7月1日時点)の基準地価(全用途)は、前年比▲0.4%となり、2020年に続き前年比下落も下げ幅は縮小
 - インバウンド需要が高い商業地で、新型コロナウイルス影響による先行き不透明感が強まったこと等が要因と考えられるが、一方で、再開発事業の進展等により上昇に転じた地区も見られる
- 2021年10~12月期における主要都市の地価は、全体の17%の地点で下落し、55%の地点で上昇
 - 住宅地では引き続き下落地区は無く上昇地区が増加、商業地では下落地区も見られる一方で、緊急事態宣言解除に伴った人流の戻り等を受けて上昇地区も増加

基準地価の長期推移



(出所)国土交通省「基準地価」より、みずほ銀行産業調査部作成

主要都市(三大都市圏・地方中心都市)の地価変動

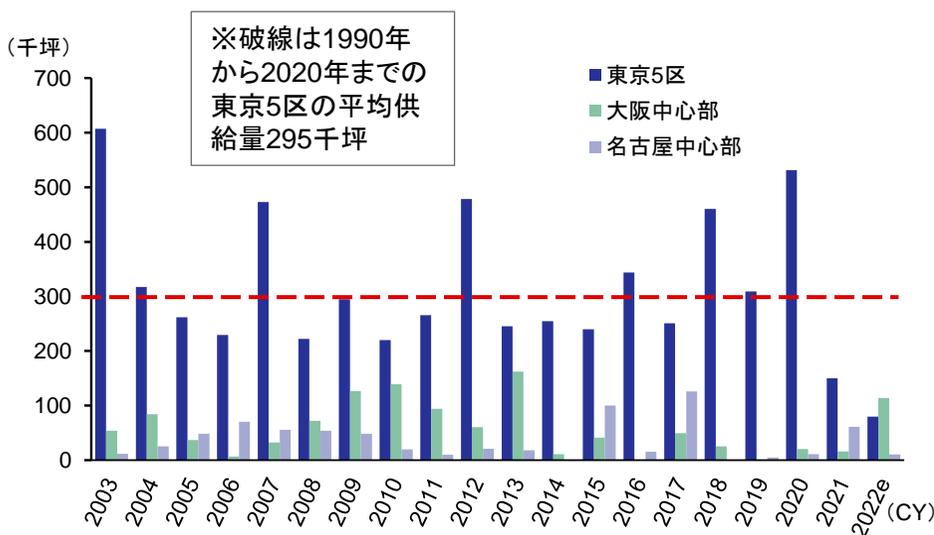


(注)主要都市の地価変動状況(前期比)の内訳
(出所)国土交通省「地価LOOKレポート」より、みずほ銀行産業調査部作成

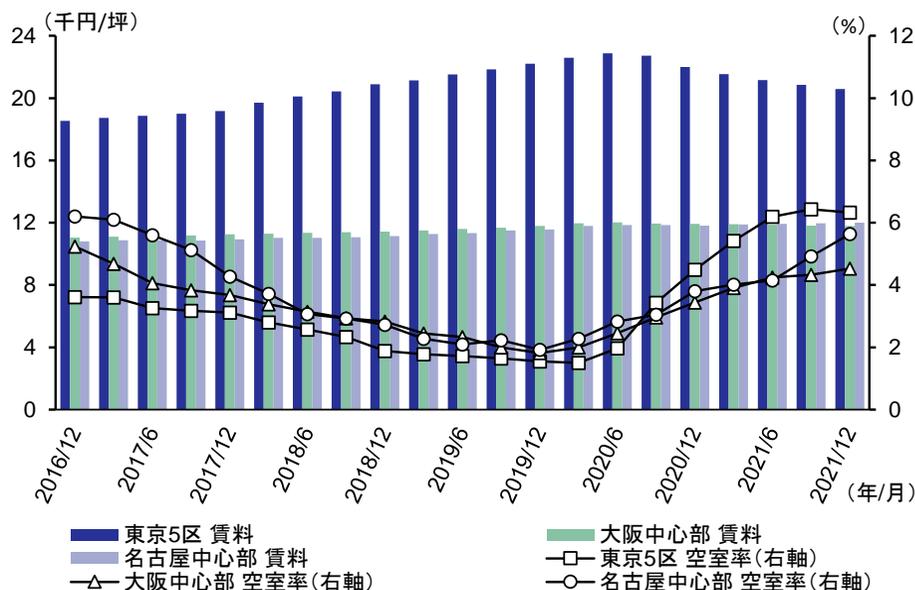
【オフィス】 空室率上昇は一服も、賃料下落傾向が継続

- 2021年のオフィス供給は、東京5区で17棟／150千坪、大阪中心部で5棟／16千坪、名古屋中心部で5棟／61千坪、2022年は、東京5区で25棟／80千坪、大阪中心部で7棟／114千坪、名古屋中心部で7棟／11千坪を予定
- 東京5区では、空室率の上昇が一服、賃料については下落傾向が継続
 - 2022年の供給は限定的であるものの、企業業績悪化やリモートワークを起因とする床面積削減により、空室率は横ばい、賃料下落の傾向が続く
- 大阪、名古屋中心部においては、空室率・賃料ともに弱含んだ推移を見込む

東京5区、大阪・名古屋中心部のオフィスビル供給推移



エリア別オフィスビル空室率・賃料の推移



(注) 東京5区＝千代田・港・中央・新宿・渋谷区、大阪中心部＝梅田・淀屋橋・本町・船場・心斎橋・難波・新大阪地区、名古屋中心部＝名駅・伏見・栄・丸の内地区
 (出所) 三鬼商事公表データより、みずほ銀行産業調査部作成

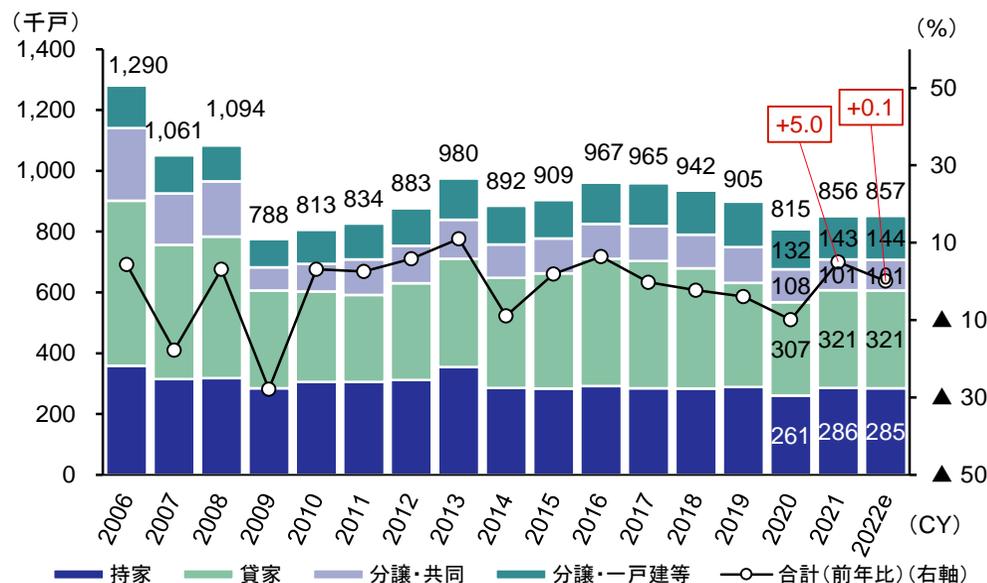
【住宅】 2022年の新設住宅着工戸数はコロナ前水準には回復せず

- 2021年10～12月期の新設住宅着工戸数は、220千戸（前年同期比+6.1%）、通年では856千戸（前年比+5.0%）
 - 持家、貸家、分譲戸建は好調に推移したものの、大型物件の減少で分譲マンションが前年同期比▲1.4%
 - 持家・分譲戸建の伸びは、新型コロナウイルス拡大影響からの回復やリモートワーク需要の高まり、住宅ローン減税等の住宅取得支援制度変更前の駆け込み需要の取り込みなどが背景と考えられる
- 2022年の新設住宅着工戸数は、857千戸（前年比+0.1%）と予測
 - 2022年はリモートワーク需要の継続や経済回復により緩やかな成長を見込むが、コロナ前水準までは回復せず、中長期的には世帯数の減少、生産年齢人口の減少により漸減を続ける見通し

2021年の新設住宅着工戸数

2021年	新設住宅着工戸数(千戸)		前年同期比	
	10～12月	累計(1～12月)	10～12月	累計(1～12月)
合計	220	856	+6.1%	+5.0%
持家	75	286	+7.2%	+9.4%
貸家	82	321	+6.4%	+4.8%
分譲・共同	24	101	▲1.4%	▲6.1%
分譲・一戸建等	39	148	+8.3%	+6.2%

新設住宅着工戸数の推移と予測



(出所)国土交通省「住宅着工統計」より、みずほ銀行産業調査部作成

(注)2022年はみずほ銀行産業調査部予測

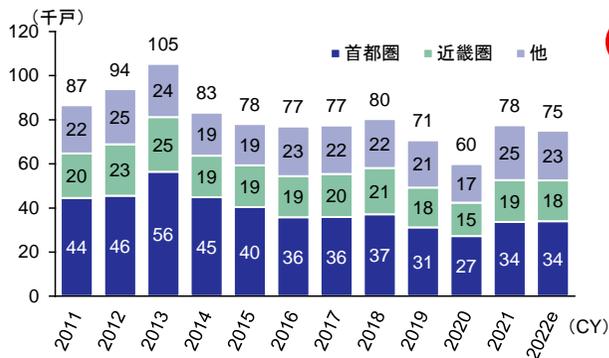
(出所)国土交通省「住宅着工統計」より、みずほ銀行産業調査部作成

【住宅】 2022年の分譲マンション供給戸数は前年割れを見込む

- 2021年10～12月期のマンション供給戸数は、首都圏で14.1千戸（前年同期比+4.8%）、近畿圏で6.3千戸（同+3.9%）。通年では全国で78.5千戸（前年比+29.5%）にて着地
 - 首都圏、近畿圏ともに新型コロナウイルス拡大影響からの反動を受け、新型コロナウイルス拡大前の2019年を超える供給戸数となる
- 2022年は75千戸（前年比▲3.3%）と前年割れを見込む
 - マンション価格の高止まりの影響や、デベロッパー各社による売り急ぎをしない慎重な販売姿勢が継続する見通し

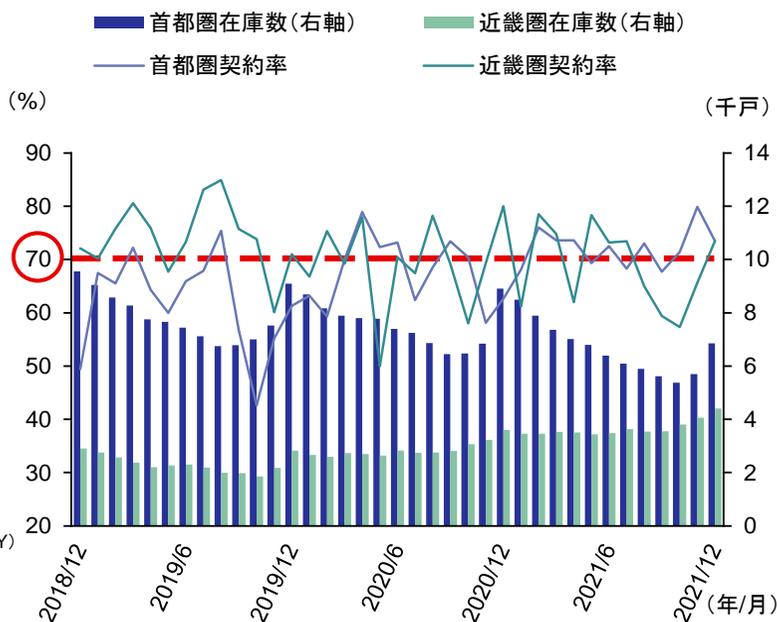
分譲マンション供給戸数の推移

2021年	供給戸数(戸)		前年比	
	10～12月	年初来累計(1～12月)	10～12月	年初来累計(1～12月)
首都圏	14,156	33,636	+4.8%	+23.5%
近畿圏	6,368	18,951	+3.9%	+24.7%



(注)2022年は、みずほ銀行産業調査部予測
(出所)不動産経済研究所公表データより、みずほ銀行産業調査部作成

初月契約率と在庫数の推移



(注)破線は好不調の目安とされる初月契約率70%
(出所)不動産経済研究所公表データより、みずほ銀行産業調査部作成

新築マンション価格の推移

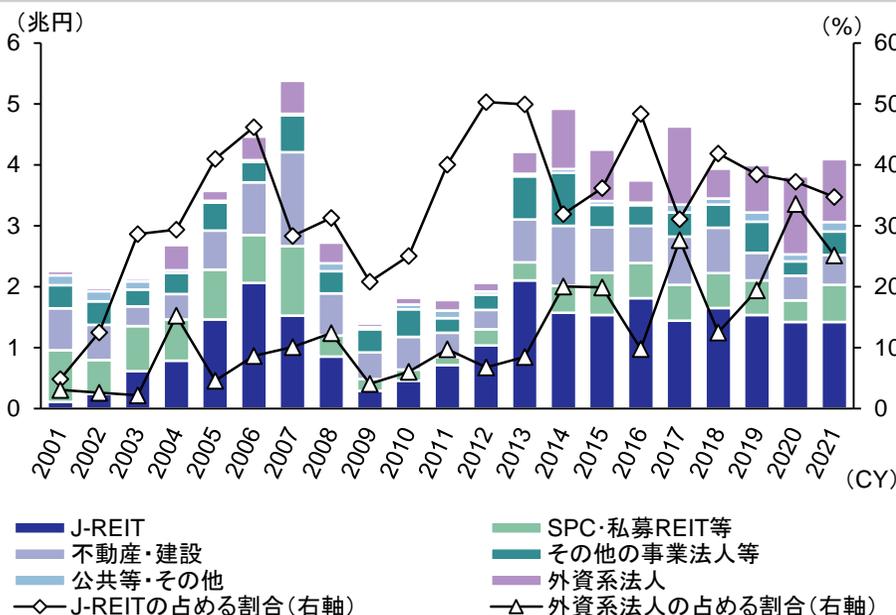


(注)12カ月移動平均
(出所)不動産経済研究所公表データより、みずほ銀行産業調査部作成

【売買】 投資意欲は根強いものの、アセットタイプ・エリアによっては調整局面入り

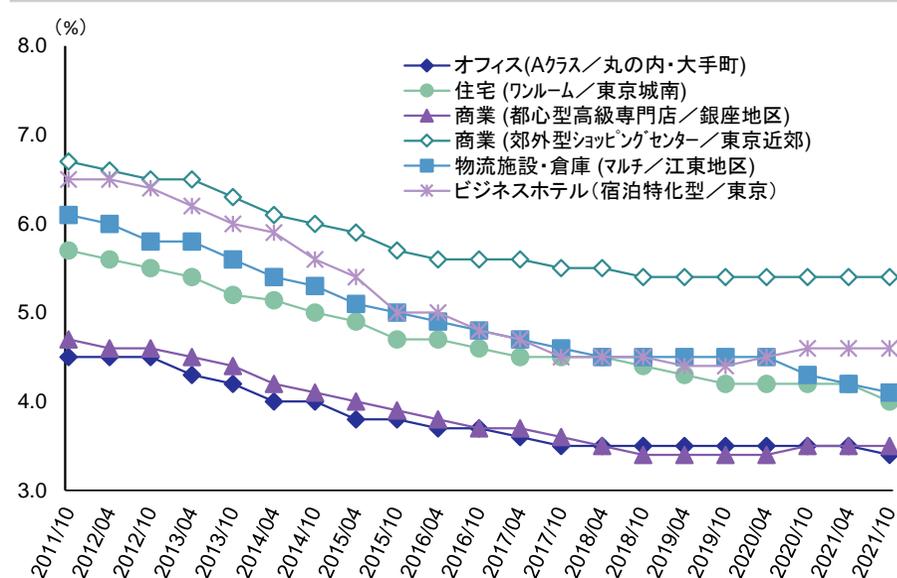
- 2021年の不動産取引額は約4.1兆円(前年比+7.3%)
 - J-REIT、SPC・私募REIT等、公共等・その他、不動産・建設による取得金額が前年を上回る一方、前年大型取引のみられた外資系法人は大幅に反動減
- 期待利回りは、景気後退局面に強い物流・賃貸住宅で下落が継続したほかオフィスも幅広いエリアで低下。一方、新型コロナウイルスの影響が強く残るホテル、商業施設では上昇が一服し概ね横ばい、一部エリアでは低下も見られる
 - 全体として引き続き投資意欲は旺盛だが、価格下落を待った投資行動により調整局面入りの可能性

不動産取引額の推移(買主セクター別取引額)



(出所)都市未来総合研究所「不動産売買実態調査」より、みずほ銀行産業調査部作成

物件タイプ別期待利回りの一覧

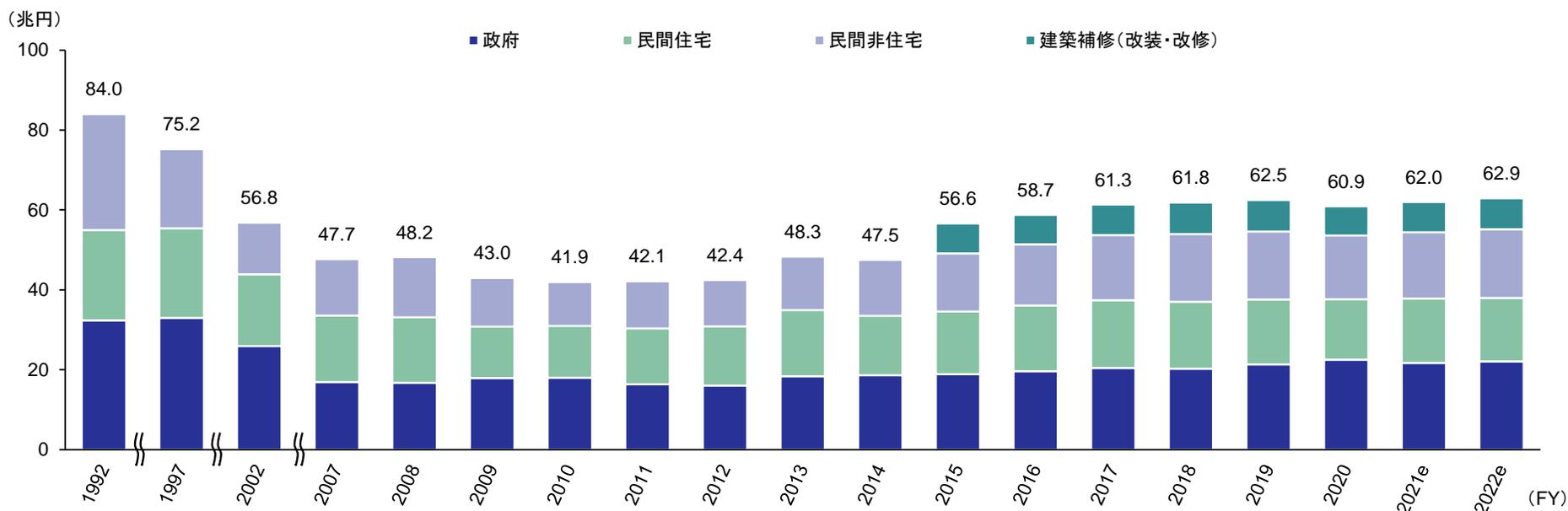


(出所)日本不動産研究所「不動産投資家調査」より、みずほ銀行産業調査部作成

【需要】 2022年度は新型コロナウイルス感染拡大前と同水準を見込む

- 2021年度の名目建設投資額は、新型コロナウイルス感染拡大の影響からの回復により、62.0兆円(前年度比+1.7%)と微増を見込む
- 2022年度は、新型コロナウイルス感染拡大前と同水準の62.9兆円(前年度比+1.6%)と予想
 - 公共は、足下の発注動向は弱含んでいるものの、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」により堅調な推移を見込む
 - 民間は、住宅投資が好調であることに加え、非住宅投資についても民間の設備投資意欲の回復により堅調に推移する見込み

名目建設投資額の推移



(注1) 2019年度及び2020年度は見込値、2021年度及び2022年度はみずほ銀行産業調査部予測

(注2) 2015年度以降の建設投資額は建築補修(改装・改修)を含む

(出所)国土交通省「建設投資見通し」より、みずほ銀行産業調査部作成

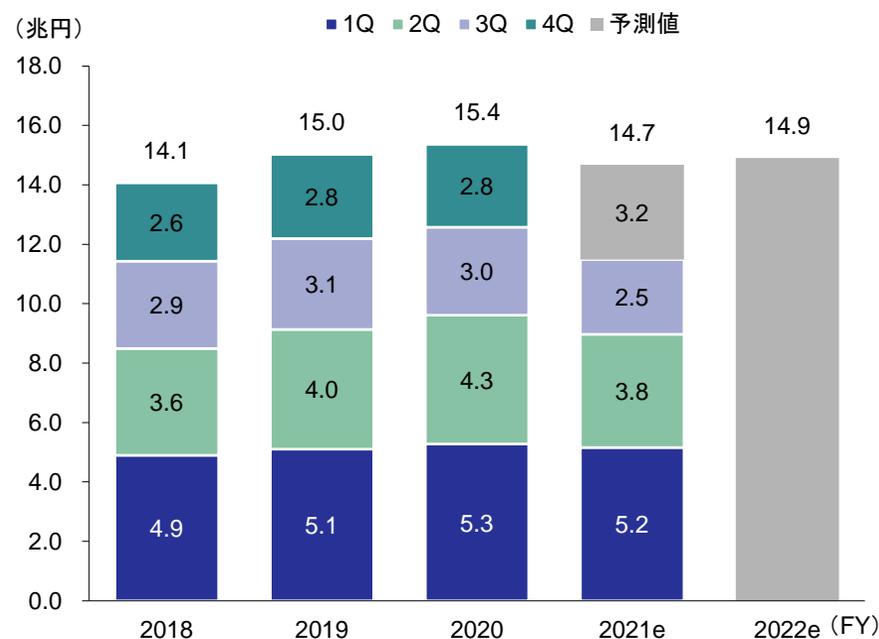
【需要(公共)】 2022年度は前年度同水準を見込む

- 公共工事前払金保証請負額は、2021年10～12月期に2.5兆円(前年同期比▲15.0%)と減少
 - 全国的に減少。特に東北地方は東日本大震災の復旧・復興工事の実施規模の大幅縮小によるものと考えられる
- 2021年度は14.7兆円、2022年度は14.9兆円と新型コロナウイルス感染拡大前と同水準を見込む
 - 地方公共投資予算は弱含んでいるものの、引き続き「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」により堅調に推移すると見込まれる

【地域別】公共工事前払金保証請負額

2021年度	工事請負額(兆円)		前年同期比(%)	
	2021年 10～12月	年度累計 4～12月	2021年 10～12月	年度累計 4～12月
全国	2.5	11.5	▲15.0%	▲8.6%
北海道	0.1	0.8	▲18.4%	▲4.0%
東北	0.3	1.3	▲46.0%	▲32.0%
関東	0.8	2.9	▲8.3%	▲6.8%
北陸	0.1	0.7	▲9.5%	▲7.5%
中部	0.3	1.5	▲8.8%	▲5.9%
近畿	0.3	1.3	▲15.7%	▲6.1%
中国	0.2	0.7	▲3.4%	▲4.0%
四国	0.1	0.5	▲18.2%	▲2.4%
九州	0.4	1.7	▲0.9%	+3.8%

公共工事前払金保証請負額の推移



(注) 2021年度及び2022年度はみずほ銀行産業調査部予測
 (出所) 東日本建設業保証株式会社「公共工事前払金保証統計」より、みずほ銀行産業調査部作成

【需要(民間)】 投資意欲の回復から着工増となり、一部でコロナ前水準に戻す

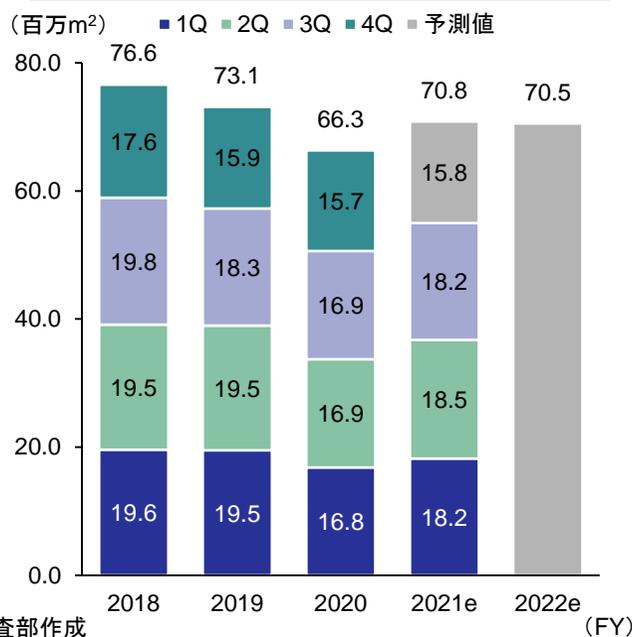
- 2021年10～12月期の住宅着工床面積は18.2百万㎡(前年同期比+8.1%)
 - 2021年度は、新型コロナウイルス影響からの回復や、政府の住宅取得支援策の一部延長によって、70.8百万㎡(前年度比+6.8%)と増加を見込むものの、コロナ前水準には回復せず
 - 2022年度は住宅需要回復が落ち着き2021年度と同水準の70.5百万㎡(前年度比▲0.4%)を見込む
- 2021年10～12月期の非住宅着工床面積は、店舗を除く他の主要用途で増加し、12.8百万㎡(前年同期比+32.0%)
 - 2021年度は主要用途全てで大幅に増加し、2021年度累計で43.0百万㎡(前年度比+7.4%)と予想
 - 2022年度も、首都圏の大型再開発や倉庫、工場の需要により、43.5百万㎡(前年度比+1.2%)と堅調に推移すると予想

民間着工床面積(主な使途別)

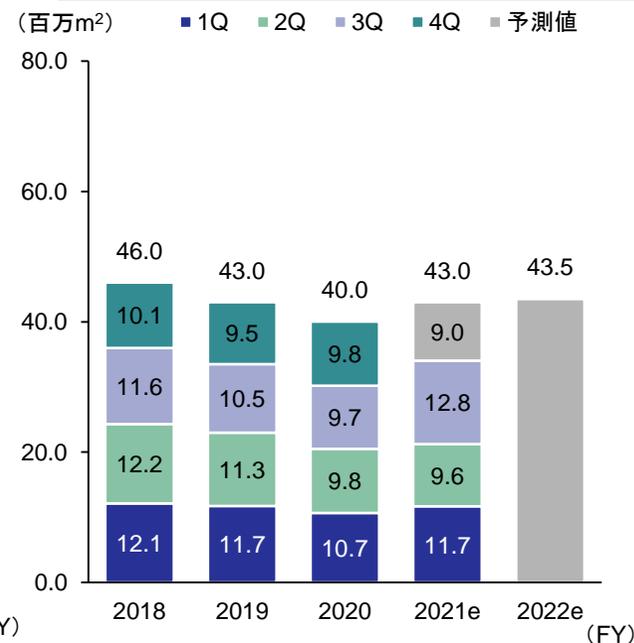
2021年度	着工床面積(百万㎡)		前年同期比(%)	
	2021年10～12月	年度累計4～12月	2021年10～12月	年度累計4～12月
住宅	18.2	55.0	+8.1%	+8.6%
非住宅	12.8	34.0	+32.0%	+12.7%
事務所	2.7	5.8	+101.0%	+54.1%
店舗	1.1	3.2	▲10.1%	+7.6%
工場	1.9	5.4	+44.8%	+20.7%
倉庫	4.0	10.0	+56.0%	+14.8%

(注)2021年度及び2022年度はみずほ銀行産業調査部予測
(出所)国土交通省「建築着工統計」より、みずほ銀行産業調査部作成

新設住宅着工床面積の推移



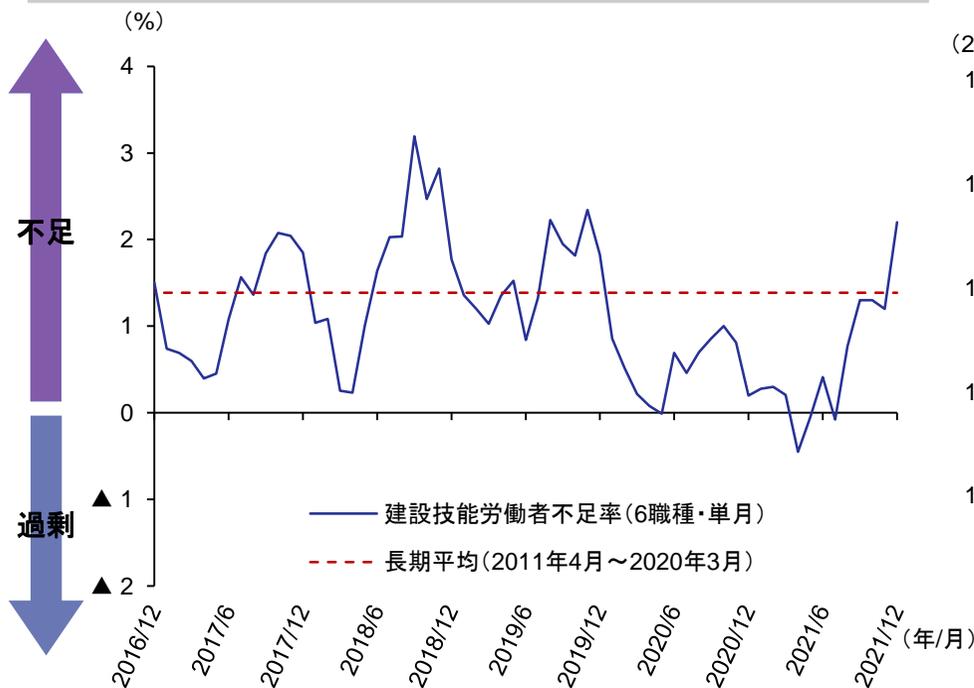
民間非住宅着工床面積の推移



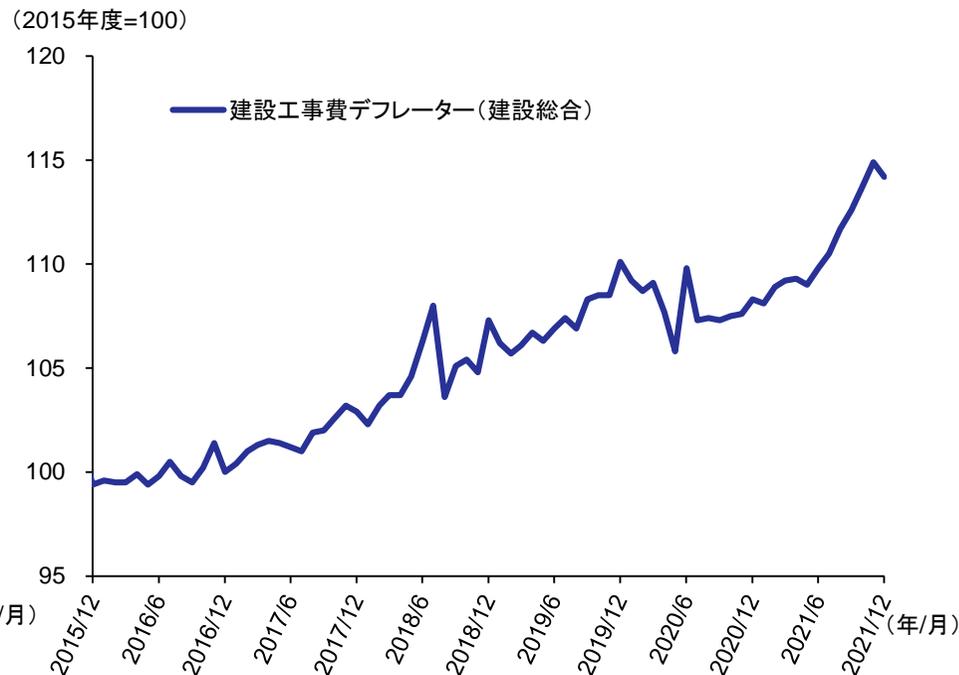
【供給】 担い手不足の状況が顕在化、建設工事費も再び上昇基調

- 担い手不足の状況は2021年6月以降、再び上昇。今後もこの状況は継続する懸念あり
 - 足下の建設技能労働者不足率は、長期平均を上回る不足率を示しており、今後の民間の大型再開発に関連した建築工事等の増加を背景に、担い手不足の状況がさらに加速するおそれ
- 建設工事費は、担い手の処遇改善に向けた取り組みや工事量の増加、鋼材をはじめとした建築資材価格の上昇により、今後も上昇基調が続くと予想

建設技能労働者不足率の推移(6職種・単月)



建設工事費デフレターの推移

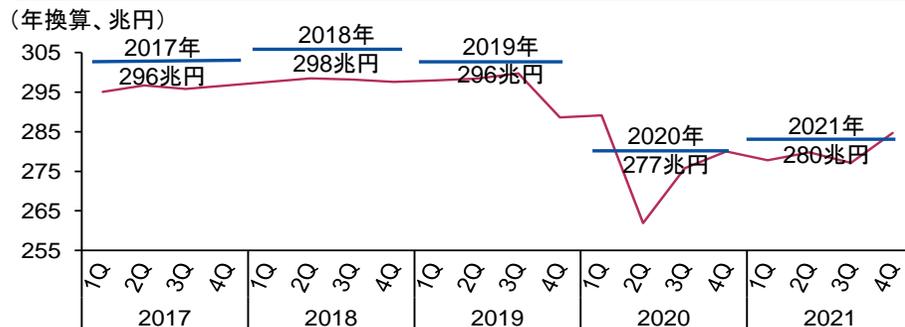


(出所)国土交通省「建設工事費デフレター」より、みずほ銀行産業調査部作成

【個人消費】 オミクロン変異株の感染拡大により、消費者マインドの改善は足踏みが見られる

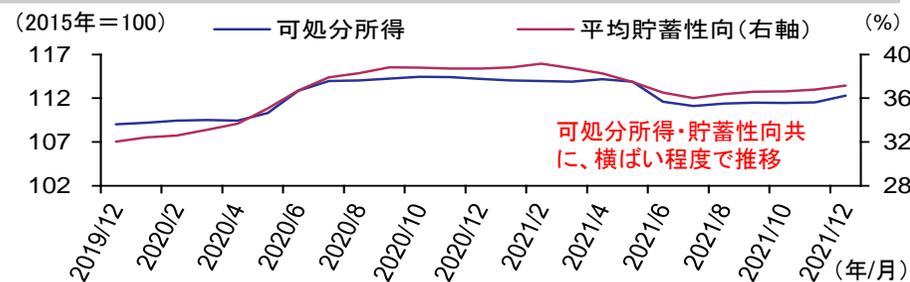
- 2021年10～12月期のGDP国内家計最終消費支出は、新型コロナウイルス感染状況の一時的な落ち着きにより、前期比+2.7%
 - 新型コロナウイルス感染者数の減少による雇用環境の改善に伴い、可処分所得の減少傾向は下げ止まり、貯蓄性向も横ばい程度で推移
- 消費者態度指数は、新型コロナウイルス第1波が発生した2020年4月から2021年末にかけて緩やかに回復
 - 足下ではオミクロン変異株の急速な感染拡大により、消費者マインドの改善は足踏みが見られる

国内家計最終消費支出の推移(実質・季節調整値)



(出所) 内閣府「国民経済計算」より、みずほ銀行産業調査部作成

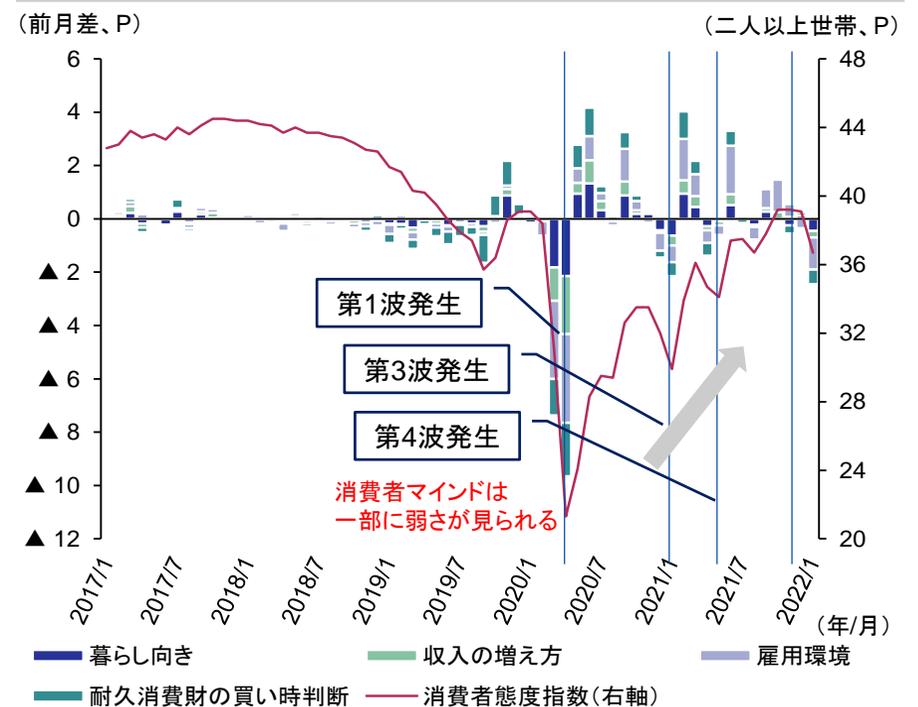
可処分所得と平均貯蓄性向の推移(実質)



(注) 12カ月後方移動平均で算出

(出所) 総務省「家計調査」「消費者物価指数」より、みずほ銀行産業調査部作成

消費者態度指数及び前月差要因寄与度(季節調整値)



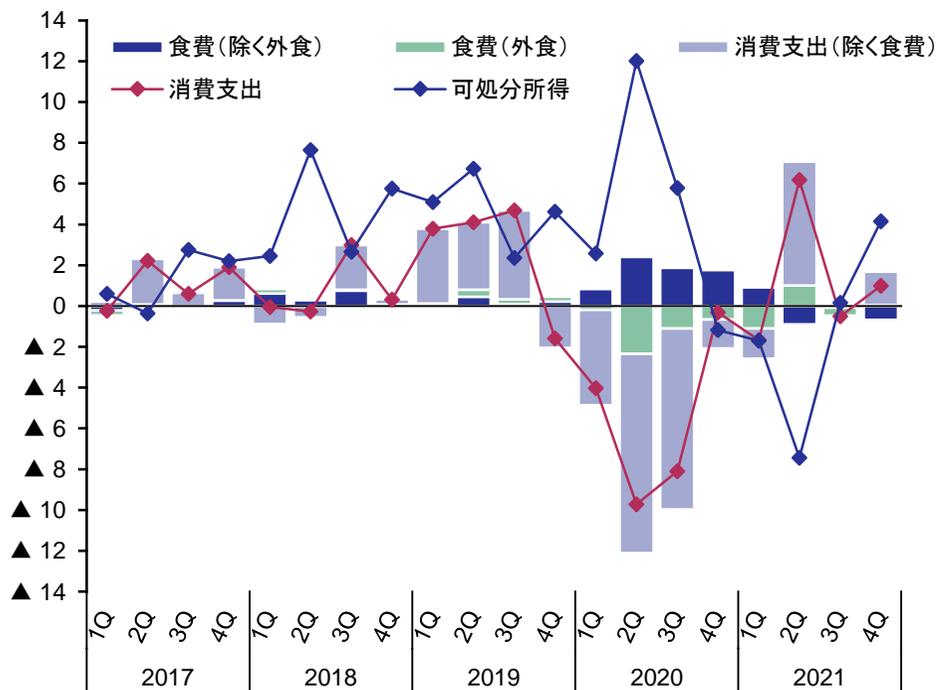
(出所) 内閣府「消費動向調査」より、みずほ銀行産業調査部作成

【需要】 withコロナの消費行動が継続。消費支出は微増程度を維持する見込み

- 2021年10～12月期の消費支出は前年同期比+1.0%
 - 新型コロナウイルス影響に伴う食品・日用品などの生活必需品の買い込み需要は落ち着きを見せる
 - サービス消費は回復傾向にあるものの、財からサービスへの消費変化は一部にとどまる
- 依然、感染拡大を警戒する生活様式は継続し、消費支出の先行きは微増程度を維持。ウクライナ情勢影響による物価上昇に伴い、消費支出へ悪影響が出る可能性も

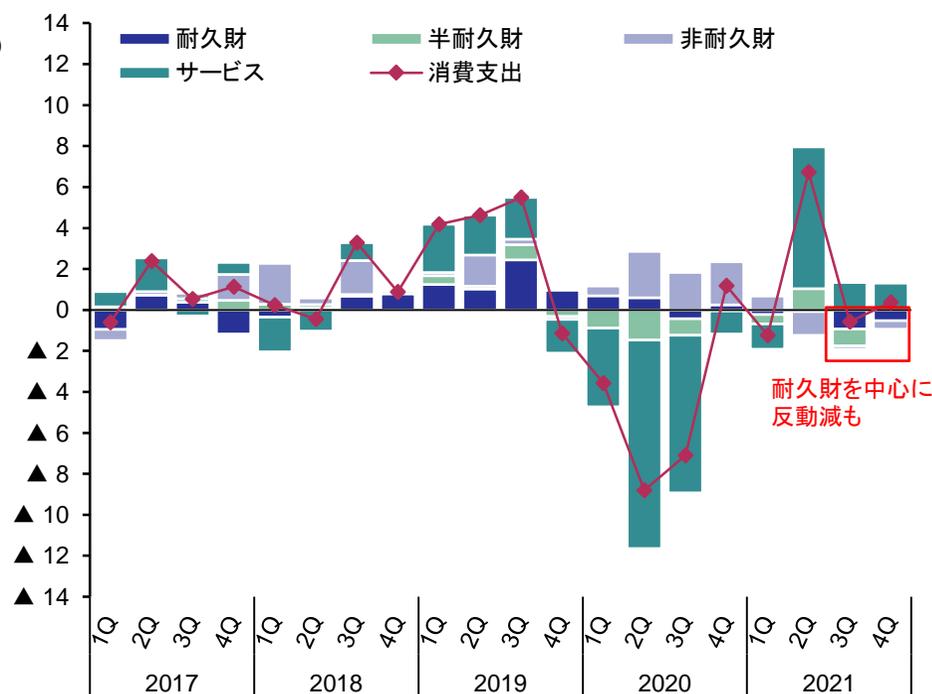
可処分所得・消費支出の動向(家計調査)

(名目、前年同期比、%)



財・サービス別消費支出の動向(家計調査)

(名目、前年同期比、%)



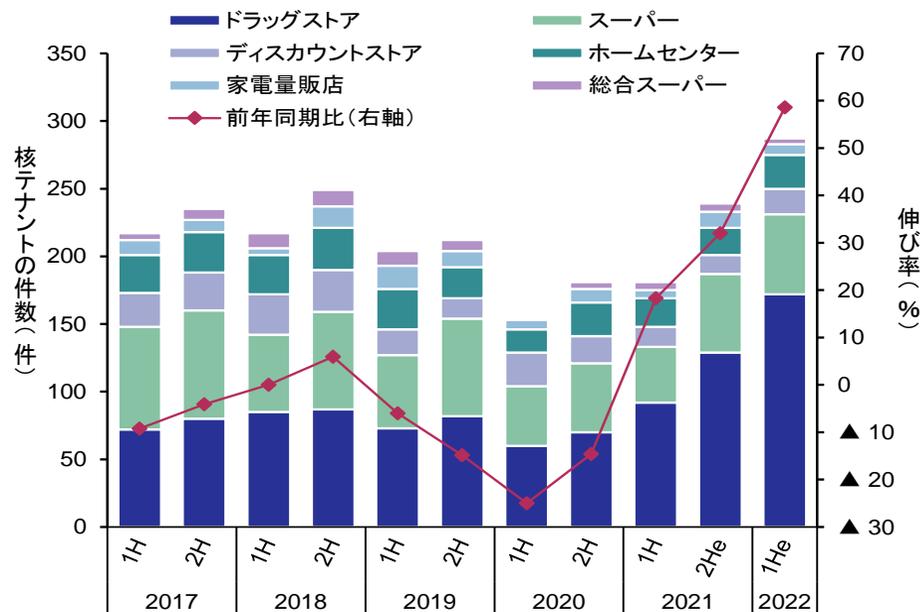
(注) 家計調査は2018年1月より調査方法が変更されているため、2017年、2018年の実績は連続しない
 (出所) 総務省「家計調査」より、みずほ銀行産業調査部作成

【供給】 2022年の小売業販売額は、2019年水準に戻る見通し

- 2021年の小売業販売額は前年比+1.4%、2022年は同▲4.1%を予測
 - 宅内消費や居住地近隣での消費は継続し、2021年の小売業販売額は2020年比増加。2022年以降は、サービス消費の回復が見込まれることから、小売業販売額は2019年水準に戻る見込み。ウクライナ情勢影響に伴う物価上昇やエネルギー価格の高騰等に伴い、小売業販売額は下振れする可能性も
 - インバウンドは、世界的なモビリティの回復に伴い、2023年以降に回復基調に向かうことを見込む
- 新規出店の伸び率はドラッグストアの積極出店からプラスで推移し、2022年上期は2019年水準を上回る見込み

小売業販売額(自動車・燃料小売業除く)の推計

大店立地法届出(12月末届出時点)／業態別出店予定



(注1) 小売業販売額の2022年はみずほ銀行産業調査部予測

(注2) 小売業販売額は2020年3月分より商業動態統計が改正されているため、2020年2月までと以降の実績は連続しない

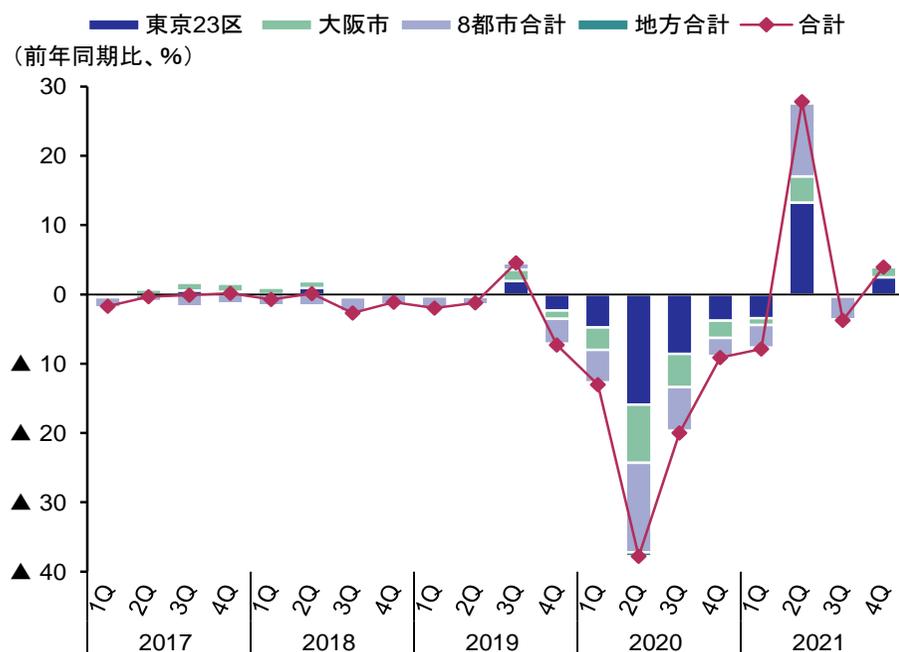
(注3) 訪日外国人消費・買物代は2018年1~3月期より調査方法が変更されているため、2017年、2018年の実績は連続しない

(出所) 経済産業省「商業動態統計調査」「大規模小売店舗立地法届出の概要(新設)」より、みずほ銀行産業調査部作成

【百貨店・スーパー】百貨店は厳しい局面が続き、スーパーは食料品中心に堅調

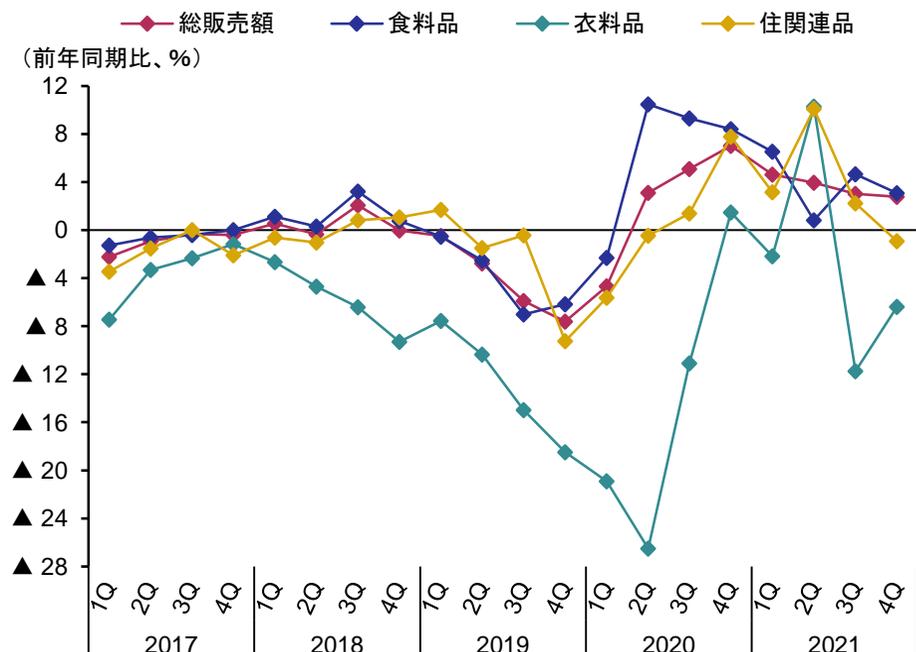
- 2021年10～12月期の百貨店売上高は、一部では回復傾向も見られる一方で、依然として新型コロナウイルス影響による消費者の外出抑制、都市部のインバウンド需要はく落等により、厳しい局面が継続
 - 新しい生活様式の浸透や、大都市・ターミナル駅への人流回復の弱さにより、先行きは引き続き厳しい見込み
- スーパー全店売上高は、内食需要や巣ごもり需要を受け、堅調に推移
 - 食料品の売上高は、コロナ特需による内食化の継続から、前年同期比プラスを維持
 - 衣料品の売上高は、市場全体が縮小する中、専門店等との激しい業態間競争が継続する見込み

百貨店地区別全店売上高(寄与度)



(出所)日本百貨店協会資料より、みずほ銀行産業調査部作成

スーパー全店売上高(部門別)

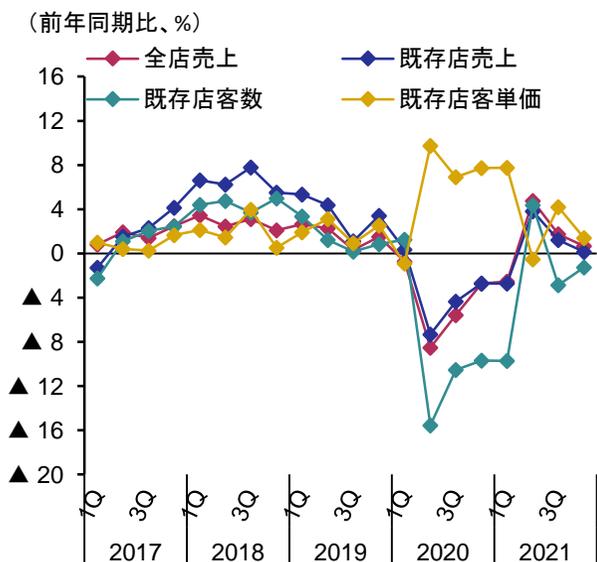


(出所)日本チェーンストア協会資料より、みずほ銀行産業調査部作成

【コンビニ・ドラッグストア・EC】 コンビニは横ばい、ドラッグストアは微増、ECは伸びが続く

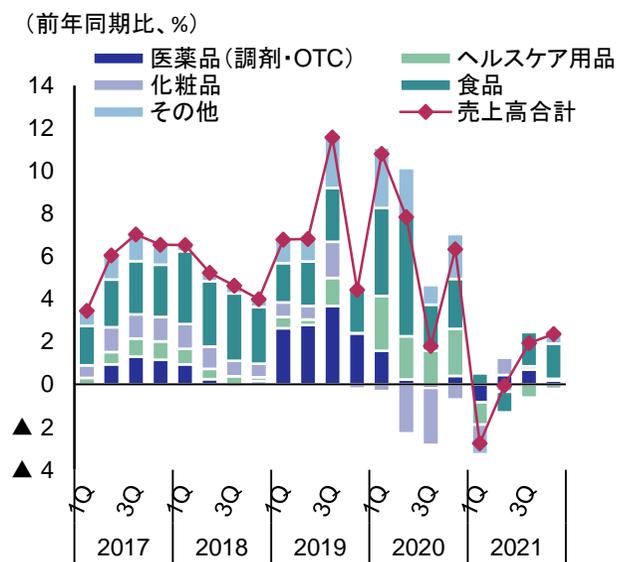
- コンビニエンスストア既存店売上高は、横ばいの見通し
 - 2021年10~12月にかけての新型コロナウイルス感染者数減少による人流回復に伴い、既存店客数の前年同期比減少幅は改善する一方で、まとめ買い需要は減退し、既存客単価の前年同期比増加幅は減少傾向にあり
- ドラッグストア売上高は、マスク等の衛生品の需要が一服したこともあり、伸び率は鈍化するものの成長を続ける
 - 食品販売により他業態からシェアを獲得しており、価格訴求及びワンストップショッピングに特徴をもつ企業がシェアを伸ばす見込み
- EC流通総額は、2020年3月以降急伸しており、今後も伸長していく見込み
 - 新型コロナウイルス影響による新しい生活様式の定着により、店舗チャネルからECへのシェアシフトは継続

コンビニエンスストア売上高



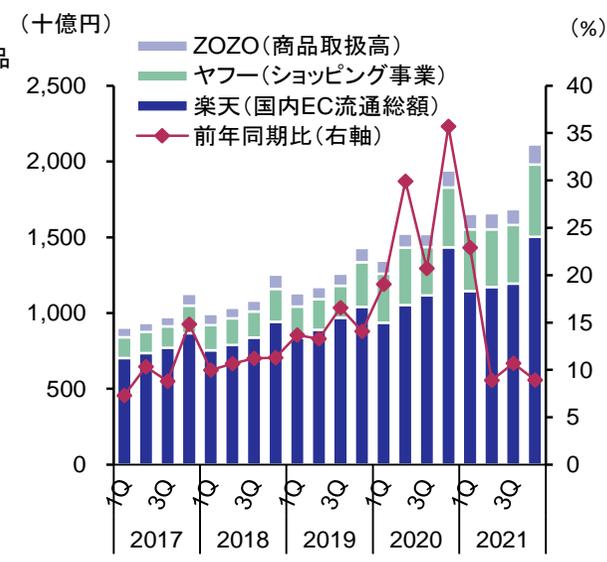
(出所) 日本フランチャイズチェーン協会資料より、みずほ銀行産業調査部作成

ドラッグストア売上高



(出所) 経済産業省「商業動態統計調査」より、みずほ銀行産業調査部作成

主要EC事業者の流通総額推移

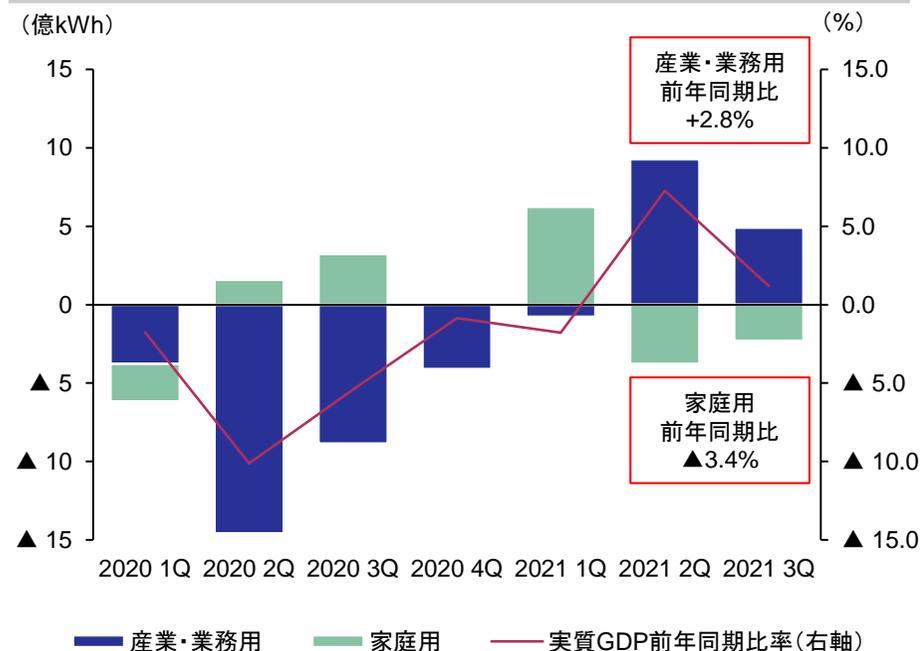


(出所) 各社IR資料より、みずほ銀行産業調査部作成

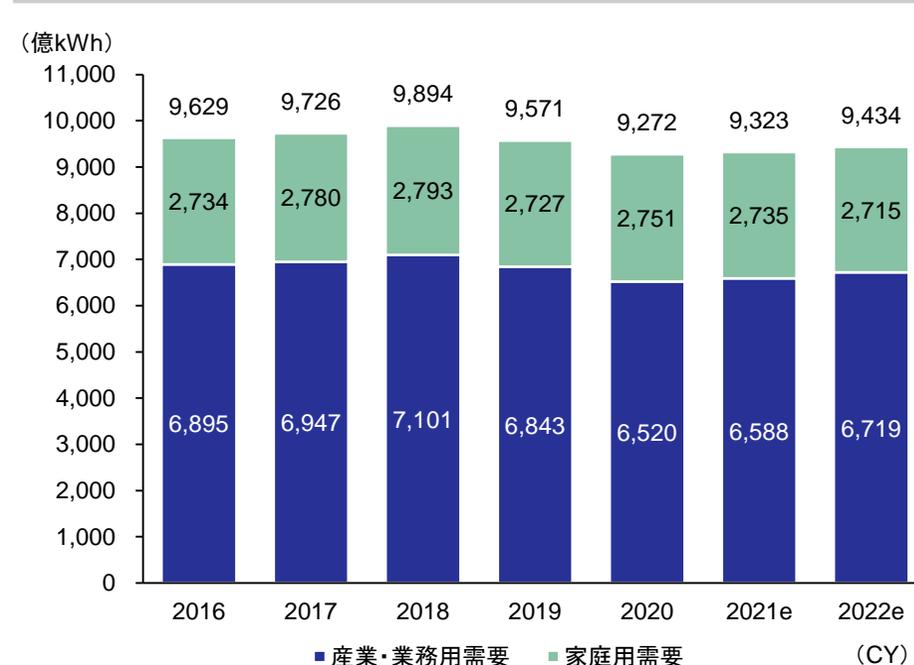
【需要】 国内電力需要は緩やかに回復していく見通し

- 2021年7～9月期の国内電力需要は、前年同期比+1.1%で推移
 - 産業・業務用需要は、新型コロナウイルス影響で経済が停滞した前年の反動等から、前年同期比+2.8%で推移
 - 家庭用需要は、前年対比8、9月の気温が低く冷房需要が減少したこと等から、前年同期比▲3.4%で推移
- 2022年の国内電力需要は経済回復に伴い前年比+1.2%を予測するも、新型コロナウイルス感染拡大以前の水準を下回る見通し

電力需要とGDPの関係(前年同期比)



電力需要の実績及び見通し



(注1) 2021年、2022年はみずほ銀行産業調査部予測

(注2) 家庭用需要に含まれる住宅用太陽光(自家発自家消費分)の発電量は、FIT買取量等より、みずほ銀行産業調査部推計値

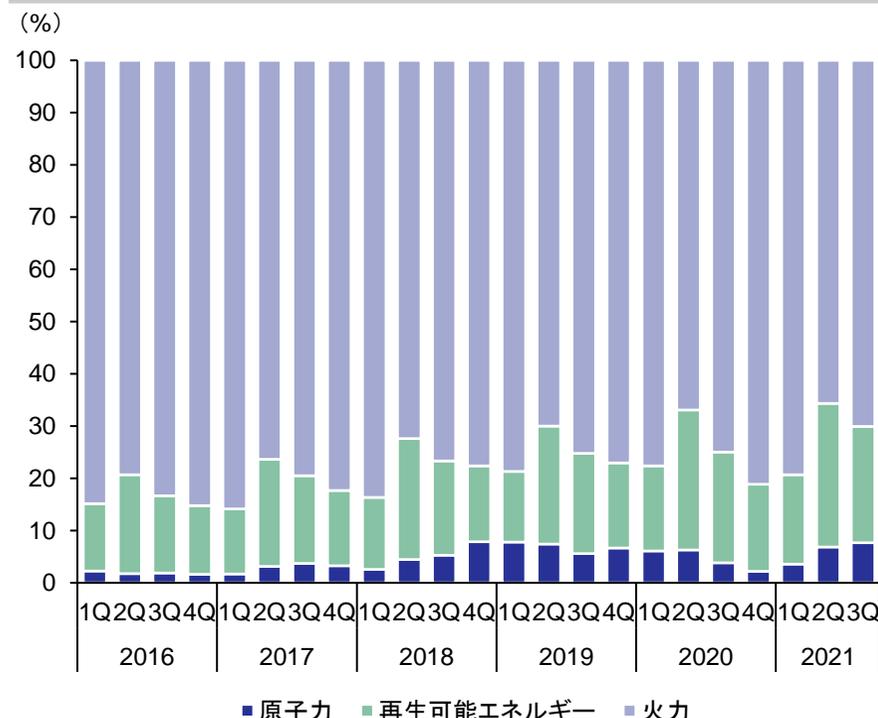
(注3) 産業・業務用需要には、産業用1,000kW(一部500kW)以上の自家発自家消費量を含む

(出所) 資源エネルギー庁「電力調査統計」、気象庁HP、内閣府「国民経済計算」等より、みずほ銀行産業調査部作成

【供給】 電源構成における非化石電源比率は上昇する見通し

- 2021年7～9月期の発電電力構成比では、原子力発電所の再稼働と再生可能エネルギーの導入により、非化石電源の比率が前年同期比上昇
- 2022年にかけて再生可能エネルギーの導入が引き続き進展し、原子力発電所も一定程度稼働することから、非化石電源比率は上昇する見通し

発電電力量構成比率の推移(推定)

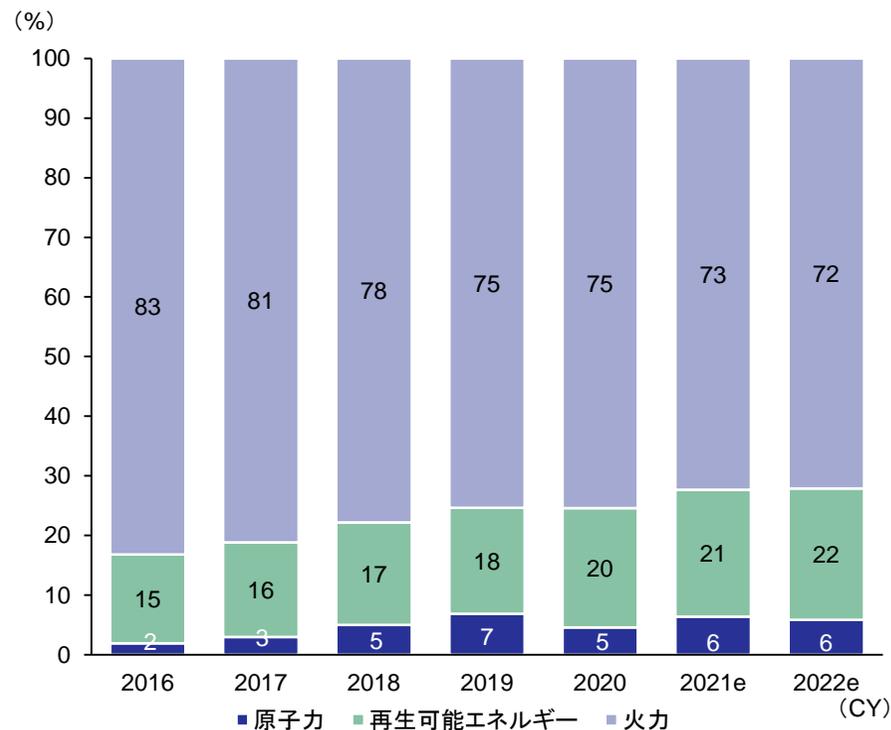


(注1) みずほ銀行産業調査部推計値。2021年、2022年はみずほ銀行産業調査部予測

(注2) 発電電力量構成比率に自家発電分は含まれない

(出所) 資源エネルギー庁「電力調査統計」等より、みずほ銀行産業調査部作成

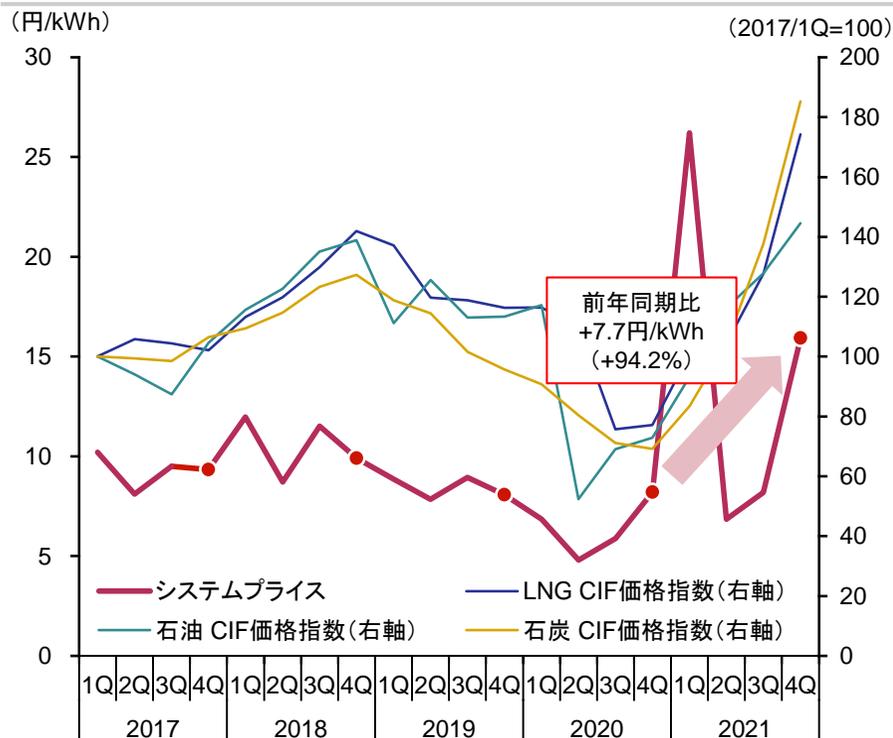
発電電力量構成比率の推移見通し



【市況】 電カスポット取引価格は前年同期比上昇

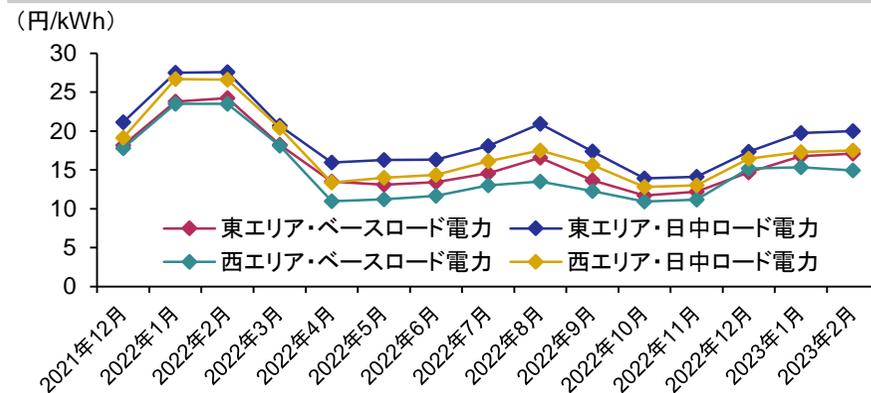
- 2021年10～12月期の電カスポット取引価格(システムプライス)は、前年同期比+7.7円/kWhの15.9円/kWh
 - 足下で石油、石炭、LNGの価格が全て上昇していることが主な要因
- 2021年末における各限月のTOCOM電力先物価格(帳入値段)は、価格の低い春秋も10円/kWhを上回る水準
 - 電力先物市場の約定量は、11月以降の制度変更と価格上昇に伴う証拠金の増額等により足下は減少したものの、2020年12月～2021年1月のスポット価格高騰を受けたリスクヘッジニーズの高まりにより前年比増加傾向
 - ウクライナ情勢を受けた燃料価格上昇の可能性については注視が必要

電カスポット取引価格(システムプライス)推移

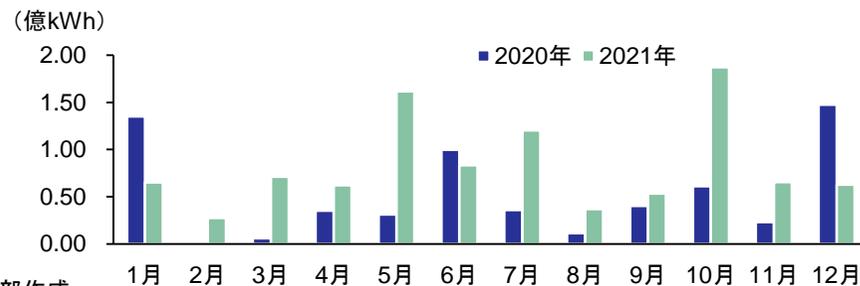


(出所) 日本卸電力取引所、日本取引所グループにおける取引情報等より、みずほ銀行産業調査部作成

電カ先物(TOCOM)のフォワードカーブ(2021年12月28日時点)



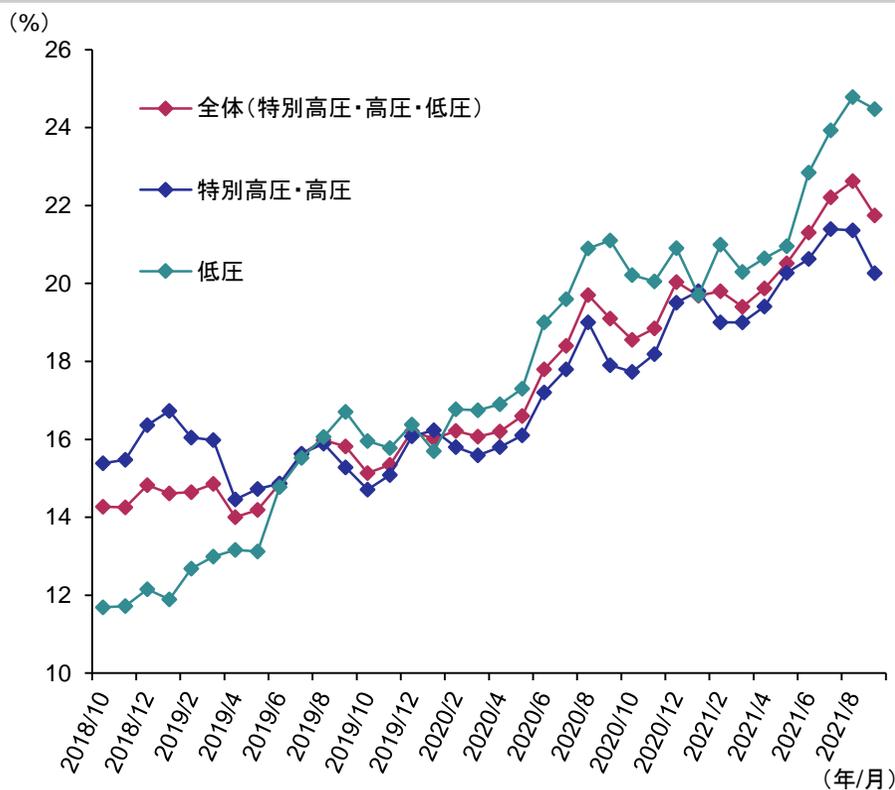
電カ先物(TOCOM)の約定量推移



【小売】新電力のシェアは足下で拡大基調

- 販売電力量に占める新電力のシェアは、足下は全体で20%を超える水準で推移
 - 低圧部門は2021年8月に24.8%と過去最大を記録
- 全階級での販売電力量では、販売上位の企業が引き続きシェアを維持
 - 上位10社で新電力全体の4割超を占める

新電力シェアの推移



(出所) 資源エネルギー庁「電力調査統計」等より、みずほ銀行産業調査部作成

販売電力量上位の新電力(全階級)

順位	事業者名	新電力内 販売量シェア 2020年	事業者名	新電力内 販売量シェア 2021年1~9月
1	エネット	8.3%	エネット	8.5%
2	テプコカスタマー サービス	7.6%	東京ガス	6.3%
3	東京ガス	6.8%	テプコカスタマー サービス	5.1%
4	ENEOS	4.5%	ENEOS	4.6%
5	大阪瓦斯	3.8%	九電みらいエナジー	3.9%
6	KDDI	3.6%	大阪瓦斯	3.6%
7	九電みらいエナジー	3.5%	SBパワー	3.4%
8	F-Power (グループ)	3.1%	KDDI	3.1%
9	SBパワー	2.8%	出光興産 (グループ)	2.9%
10	出光興産 (グループ)	2.6%	イーレックス (グループ)	2.8%

(産業総合)	総括チーム	間宮 陽平	yohei.mamiya@mizuho-bk.co.jp
(鉄鋼)	素材チーム	大野 真紀子	makiko.ohno@mizuho-bk.co.jp
	素材チーム	水上 暁子	akiko.mizukami@mizuho-bk.co.jp
(石油化学)	素材チーム	元田 太樹	taiki.motoda@mizuho-bk.co.jp
(石油)	資源・エネルギーチーム	野村 卓人	takuto.nomura@mizuho-bk.co.jp
	資源・エネルギーチーム	北尾 愛	ai.kitao@mizuho-bk.co.jp
(自動車)	自動車・機械チーム	石川 悦子	etsuko.ishikawa@mizuho-bk.co.jp
	自動車・機械チーム	岡田 万吉	mankichi.okada@mizuho-bk.co.jp
(工作機械)	自動車・機械チーム	坂口 喜啓	yoshihiro.sakaguchi@mizuho-bk.co.jp
(建設機械)	自動車・機械チーム	松尾 大樹	daiki.matsuo@mizuho-bk.co.jp
(エレクトロニクス)	テレコム・メディア・テクノロジーチーム	益子 博行	hiroyuki.a.masuko@mizuho-bk.co.jp
	テレコム・メディア・テクノロジーチーム	山口 意	kokoro.yamaguchi@mizuho-bk.co.jp
	テレコム・メディア・テクノロジーチーム	伊東 大翔	taisho.ito@mizuho-bk.co.jp
(不動産)	社会インフラチーム	福嶋 正芳	masayoshi.fukushima@mizuho-bk.co.jp
	社会インフラチーム	福島 はるか	haruka.a.fukushima@mizuho-bk.co.jp
(建設)	社会インフラチーム	平澤 祐典	yusuke.hirasawa@mizuho-bk.co.jp
	社会インフラチーム	長井 彰吾	shougo.nagai@mizuho-bk.co.jp
(小売)	社会インフラチーム	岩本 佳菜子	kanako.a.iwamoto@mizuho-bk.co.jp
(電力)	資源・エネルギーチーム	荒井 周午	shugo.arai@mizuho-bk.co.jp
	資源・エネルギーチーム	横田 菜々子	nanako.a.yokota@mizuho-bk.co.jp

Mizuho Industry Focus / 233 2022 No.1

2022年3月17日発行

© 2022 株式会社みずほ銀行

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、弊行が信頼に足り且つ正確であると判断した情報に基づき作成されておりますが、弊行はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、貴社ご自身の判断にてなされますよう、また必要な場合は、弁護士、会計士、税理士等にご相談のうえお取扱い下さいますようお願い申し上げます。本資料の一部または全部を、①複写、写真複写、あるいはその他如何なる手段において複製すること、②弊行の書面による許可なくして再配布することを禁じます。